

**2018年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2018年4月26日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2018年3月期 連結業績**
- II . 各事業セグメントの事業概況**
- III . SBIグループのさらなる飛躍のための
諸施策**
- IV . SBIグループのビジョン(2017年7月27日
発表)の変更**

I . 2018年3月期 連結業績

【連結業績のハイライト】

- 収益(売上高)は前期比28.7%増の3,370億円、税引前利益は同66.5%増の718億円、親会社所有者に帰属する当期利益は同43.8%増の467億円となり、IFRS適用後の過去最高を達成
- セグメント別の税引前利益では、金融サービス事業が639億円(前期比+30.6%)、アセットマネジメント事業が565億円(前期比+307.6%)となり、グループの両輪として業績拡大を牽引
- バイオ関連事業は、ALA関連事業が初の通期黒字化を達成し、クオーク社が2019年3月期の上場に向け準備していることから、今後は利益貢献事業に転換
- 好業績を踏まえ、2018年3月期の年間配当は前期比35円増配となる85円(中間配当15円、期末配当70円)にて実施

2013年3月期からのIFRS適用後における 過去最高の収益(売上高)と利益を達成

収益(売上高)と親会社所有者に帰属する当期利益は創業以来の過去最高

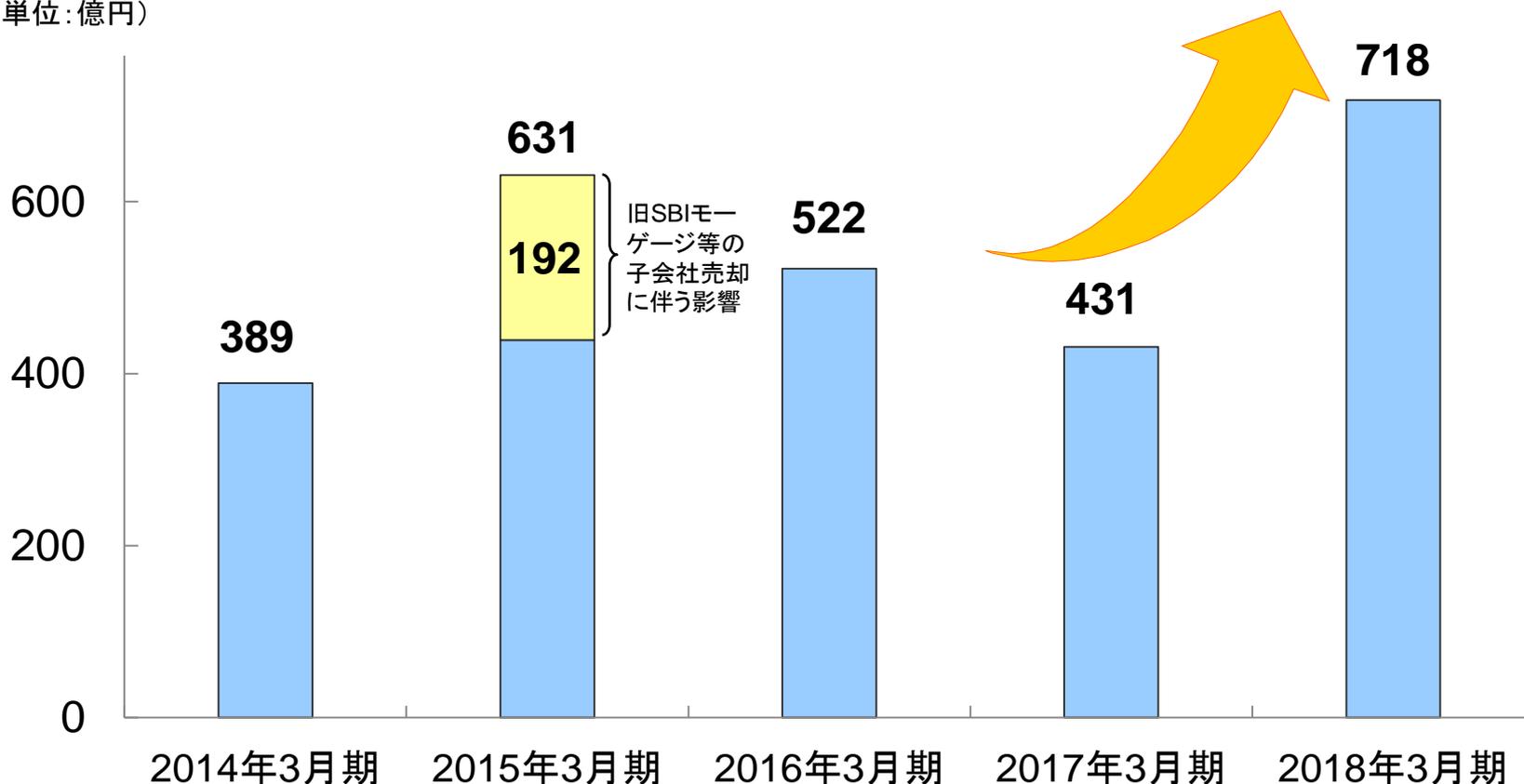
【2018年3月期 連結業績(IFRS)前期比較】

(単位:百万円)

	2017年3月期 (2016年4月～2017年3月)	2018年3月期 (2017年4月～2018年3月)	前期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	261,939	過去 最高 337,017	+28.7
税 引 前 利 益	43,139	過去 最高 71,810	+66.5
当 期 利 益	28,303	過去 最高 55,958	+97.7
内、親会社所有者への 帰属分	32,455	過去 最高 46,684	+43.8
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE, %)	8.7	11.6	+2.9

過去5期間における連結税引前利益(IFRS)の推移

(単位:億円)



<ご参考> 2018年3月期通期の連結税引前利益(予想)

『四季報 2018年1集 春号』: **600億円** / 『日経会社情報PREMIUM』: **550億円**

2018年3月期 セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	収益(売上高)			税引前利益		
	2017年3月期 (2016年4月～ 2017年3月)	2018年3月期 (2017年4月～ 2018年3月)	前期比 増減率(%)	2017年3月期 (2016年4月～ 2017年3月)	2018年3月期 (2017年4月～ 2018年3月)	前期比 増減率(%)
金融サービス業	179,941	217,272 過去最高	+20.7	48,932	63,888 ※1	+30.6
アセットマネジメント業	77,441	117,572 過去最高	+51.8	13,861	56,491 過去最高	+307.6
バイオ関連業	5,530	4,199	▲24.1	▲9,574	▲37,252	—

※1 旧SBIモーゲージ等の子会社売却を行った2015年3月期における67,309百万円が過去最高

※2 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2018年3月期は前期比35円増配となる 年間85円の配当を実施予定

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、**40%を下限とした株主還元を実施**

上記株主還元に関する基本方針に基づき、
今期の年間配当額を2018年1月30日発表の年間70円から年間85円（総還元性向40.1%）に増額修正することを決定

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2018年3月期	15円	70円	85円
2017年3月期	10円	40円	50円

※ご参考： 2018年3月期 1株当たり配当金額（予想）

『四季報 2018年2集 春号』: **70円** / 『日経会社情報PREMIUM』: **70円**

キャッシュ・フローの状況を考慮した 株主還元に関する新たな基本方針 (2019年3月期以降)

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元額は、親会社所有者に帰属する当期利益の40%を下限とする。

ただし、キャッシュ・フロー(CF)を伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益から公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を行ったうえで還元額を決定する。

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	<u>1年を超えて継続保有</u> かつ 2018年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単元)以上</u>	左記以外の株主様で、 2018年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単元)以上</u>
アラプラス ゴールド [®] (90粒)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
アラプラス からだシェイプ(20包)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
アラプラス ゴールド [®] (270粒)	<u>1個</u>	—
アラプラス モイスチャライジングクリーム	<u>1個</u>	—
アラプラス エッセンシャル ローション	<u>1個</u>	—
アラプラス 糖ダウン(10カプセル)	<u>1個</u>	—

					
アラプラス ゴールド [®] (90粒)	アラプラス からだ シェイプ [®] (20包)	アラプラス ゴールド [®] (270粒)	アラプラス モイスチャ ライジングクリーム	アラプラス エッセンシャル ローション	アラプラス 糖ダウン (10カプセル)

※なお、単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

Ⅱ. 各事業セグメントの事業概況

1. 主要金融サービス事業の状況

- (1) 証券関連事業 (SBI証券)
- (2) 銀行関連事業 (住信SBIネット銀行)
- (3) 保険関連事業 (SBI損保、SBI生命、少短保険3社)

(1) 証券関連事業(SBI証券)

- 2018年3月期 連結業績は、営業収益(売上高)および全ての利益項目において過去最高をそれぞれ達成
- 商品・サービスの多様化や事業分野の高度化を通じ、オンライン証券業界において圧倒的なポジションを確立。
今後は、ホールセールビジネス分野を拡大し、総合力の一層の強化を図る

SBI証券 2018年3月期 連結業績

(日本会計基準)

～営業収益および全ての利益項目は過去最高を達成～

【前期比較】

(単位：百万円)

	2017年3月期 (2016年4月～2017年3月)	2018年3月期 (2017年4月～2018年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	90,464	116,716	+29.0
純営業収益	83,907	106,997	+27.5
営業利益	37,972	53,570	+41.1
経常利益	37,973	53,798	+41.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	27,798	36,812	+32.4

SBI証券の圧倒的なポジショニング

【2018年3月期の実績】

	個人株式委託売買代金(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI(連結)	 35.1	 36.4	 4,261	 12.9	 53,570
楽天(連結) ※1	16.4	16.7	2,372	5.0	20,643
松井	11.2	14.3	1,136	2.5	18,532
カブドットコム	8.8	10.4	1,087	2.3	7,934
マネックス(連結) ※2	5.3	3.7	1,761	4.2	9,302

※1 楽天証券は2017年9月末以降の口座数を非開示のため、2017年9月末現在の口座数を記載

※2 マネックスグループ本社の営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

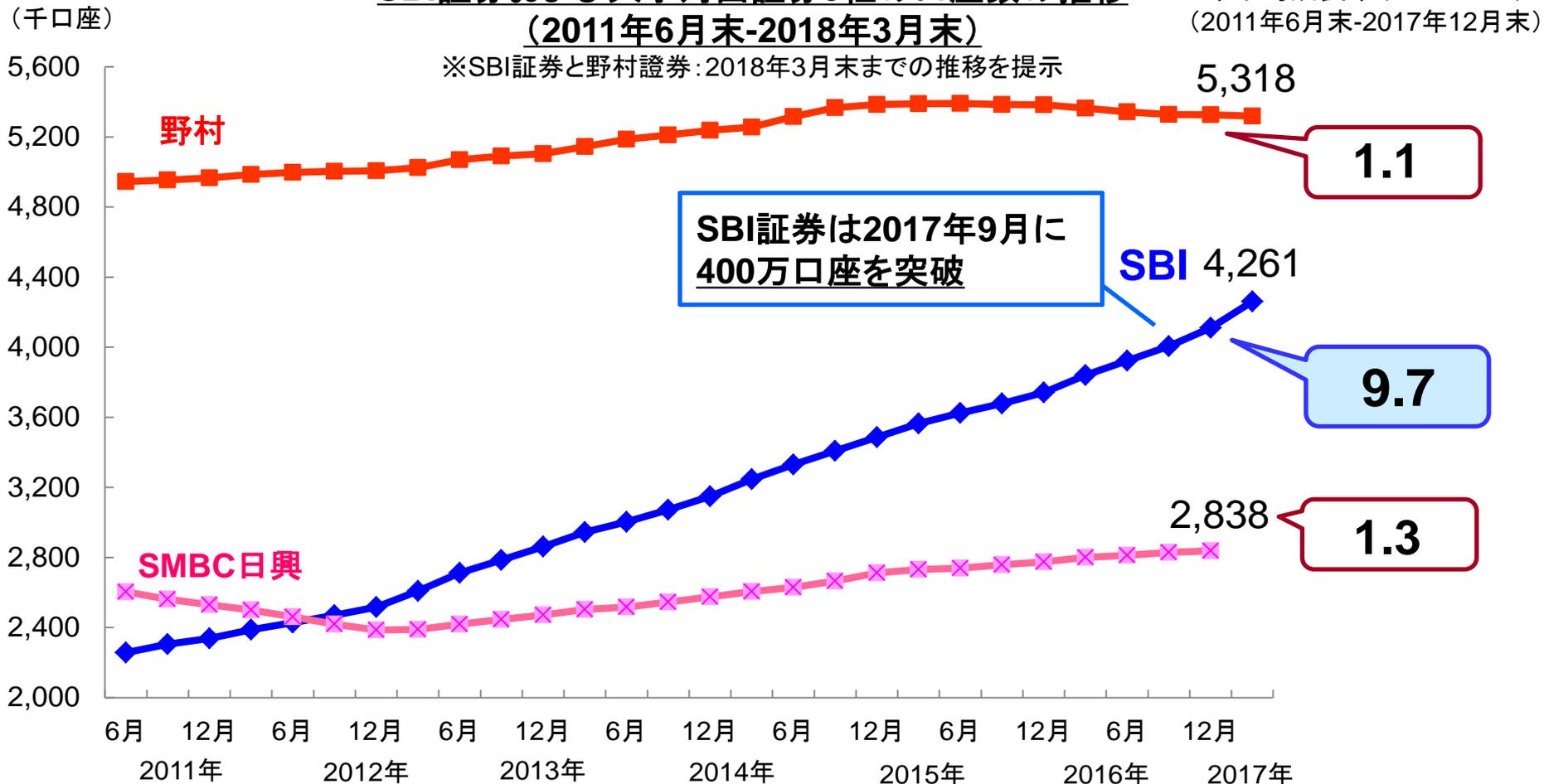
出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

口座数は大手対面証券と互角に対抗できる水準に

2017年6月に大和証券の口座数を上回った模様

SBI証券および大手対面証券3社の口座数の推移 (2011年6月末-2018年3月末)

年平均成長率(CAGR:%)
(2011年6月末-2017年12月末)



大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、その時点までの年成長平均率は2.3%(2011年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示

ホールセールビジネスの拡充を目指し、 新規株式公開(IPO)引受業務を引き続き強化するほか 事業法人・金融機関向けのビジネス拡充も推進

IPO引受関与率は業界トップの94.9%

IPO引受社数ランキング(2017年4月-2018年3月)

2017年4月-2018年3月での全上場会社数は79社

社名	件数	関与率(%)
SBI	75	94.9
SMBC日興	62	78.5
みずほ	54	68.4
岡三	38	48.1
マネックス	37	46.8
エース	36	45.6
野村	35	44.3

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

2016年7月に金融法人部を設立し、 金融機関向けの事業体制を強化

SBI証券では延べ171社(2018年3月末現在)の顧客金融機関に向けたエクイティ・債券取引、投資信託販売が**飛躍的に拡大**



これまでリーチのなかった地方債や公共債の新発債の引受業務も開始

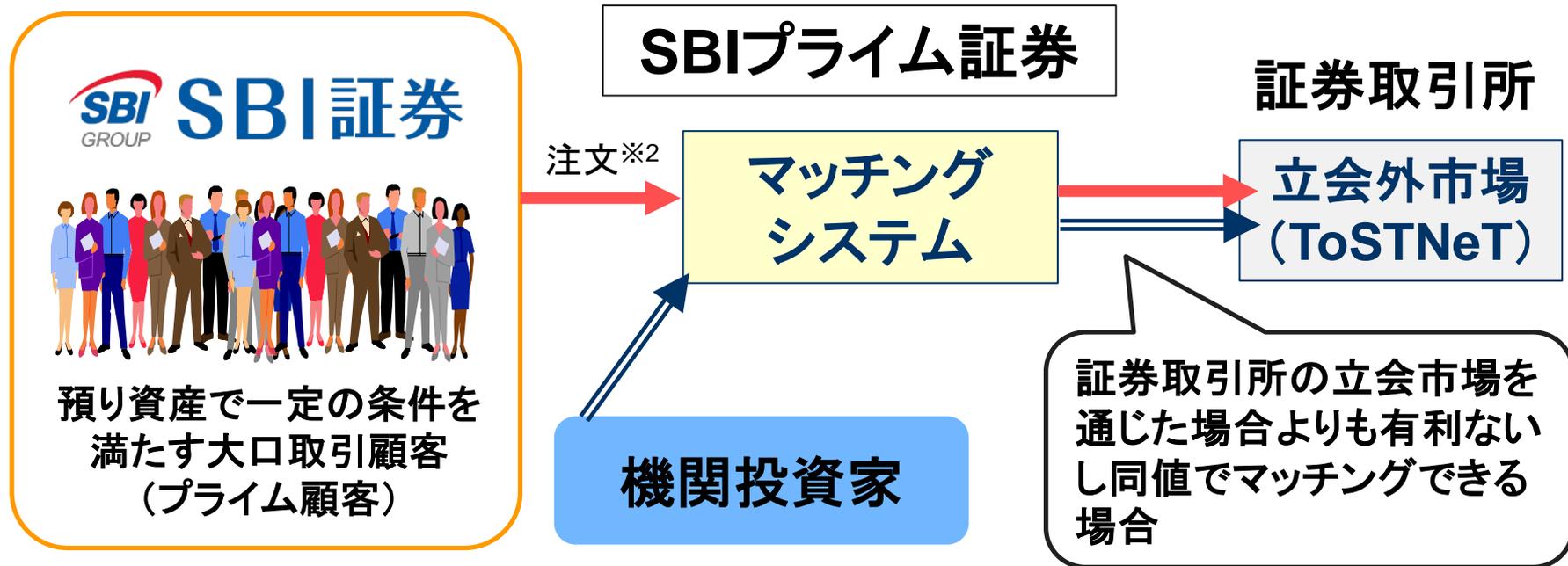
2017年6月に投資銀行部を設立

積極的な中途採用を通じ、事業体制の強化を図っており、SBIグループ会社と協働しながら上場企業等に対する**資金調達・事業コンサルティング**のほか、**M&Aに関する各種サービスを提供**

SBIプライム証券を設立し、SBI証券の大口顧客向けに プライムサービス「SBBO-X」を提供

SBBO (SBI Best Bid Offer)-X:

国内株式現物取引におけるSOR (Smart Order Routing) 注文※1で発注されたSBI証券の大口顧客の注文と、機関投資家の注文をSBIプライム証券の提供するシステムによりマッチングし、取引所の立会外市場 (ToSTNeT) で約定させる取引 ([ダークプール取引](#))



一部の大口取引顧客の株式売買委託手数料を**無料**に

※1 顧客の注文について、複数市場から最良の市場を選択して注文を執行する形態の注文のこと

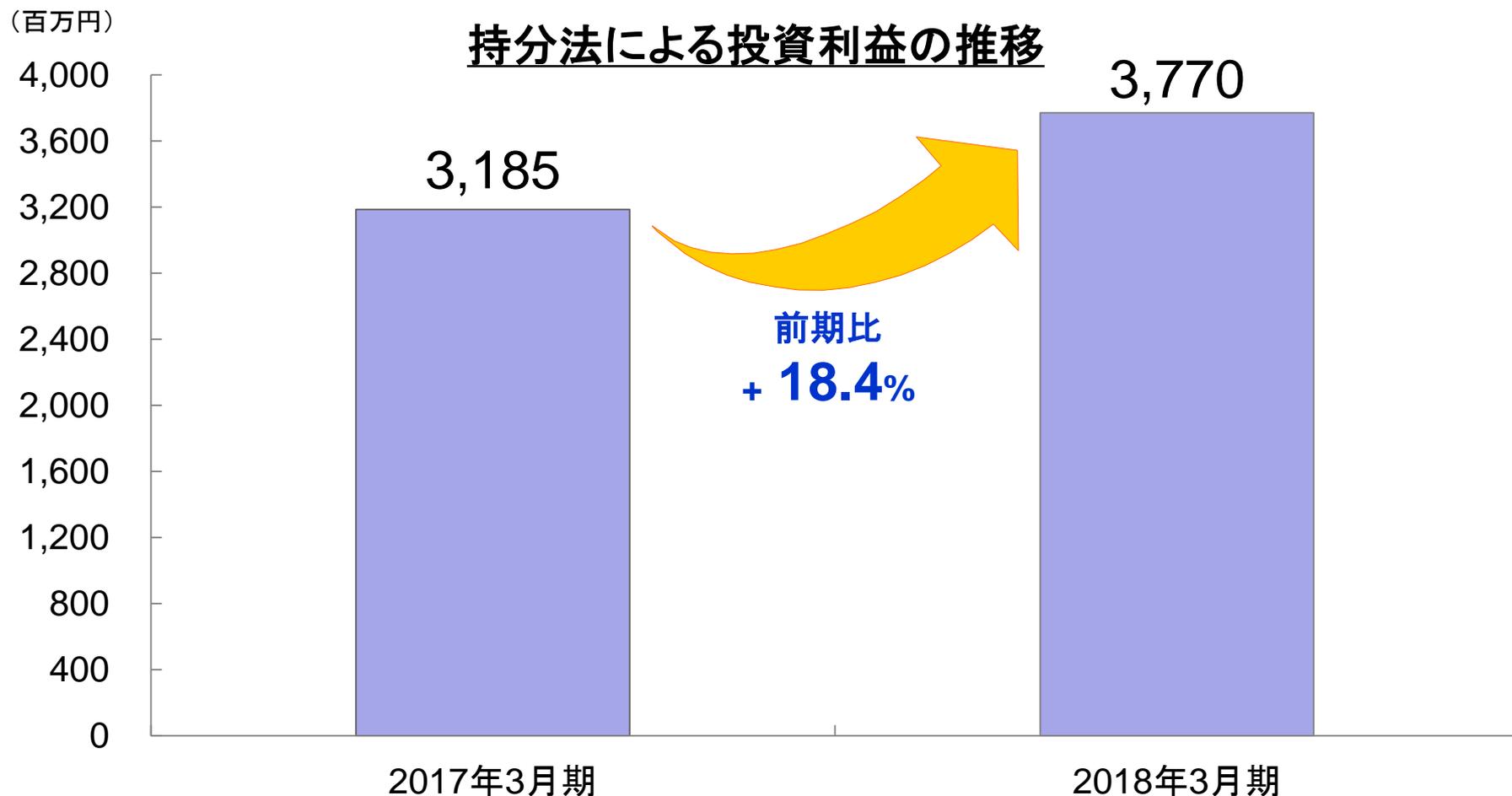
※2 PTS市場の方が有利な場合はPTS市場に発注

(2) 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

- 住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長や債券投資等での運用による利益の拡大に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前期比18.4%増の3,770百万円
※2018年5月11日発表予定の2018年3月期(J-GAAP)の決算については過去最高益が見込まれる。
- 2018年3月末の口座数は約321万口座と順調に拡大し、預金残高は4.4兆円を突破するなど、競合他社を圧倒的に凌駕
- 魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、住宅ローン取扱額は、加速度的に拡大

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2018年3月期の持分法による投資利益は前期比 18.4 %増の3,770百万円

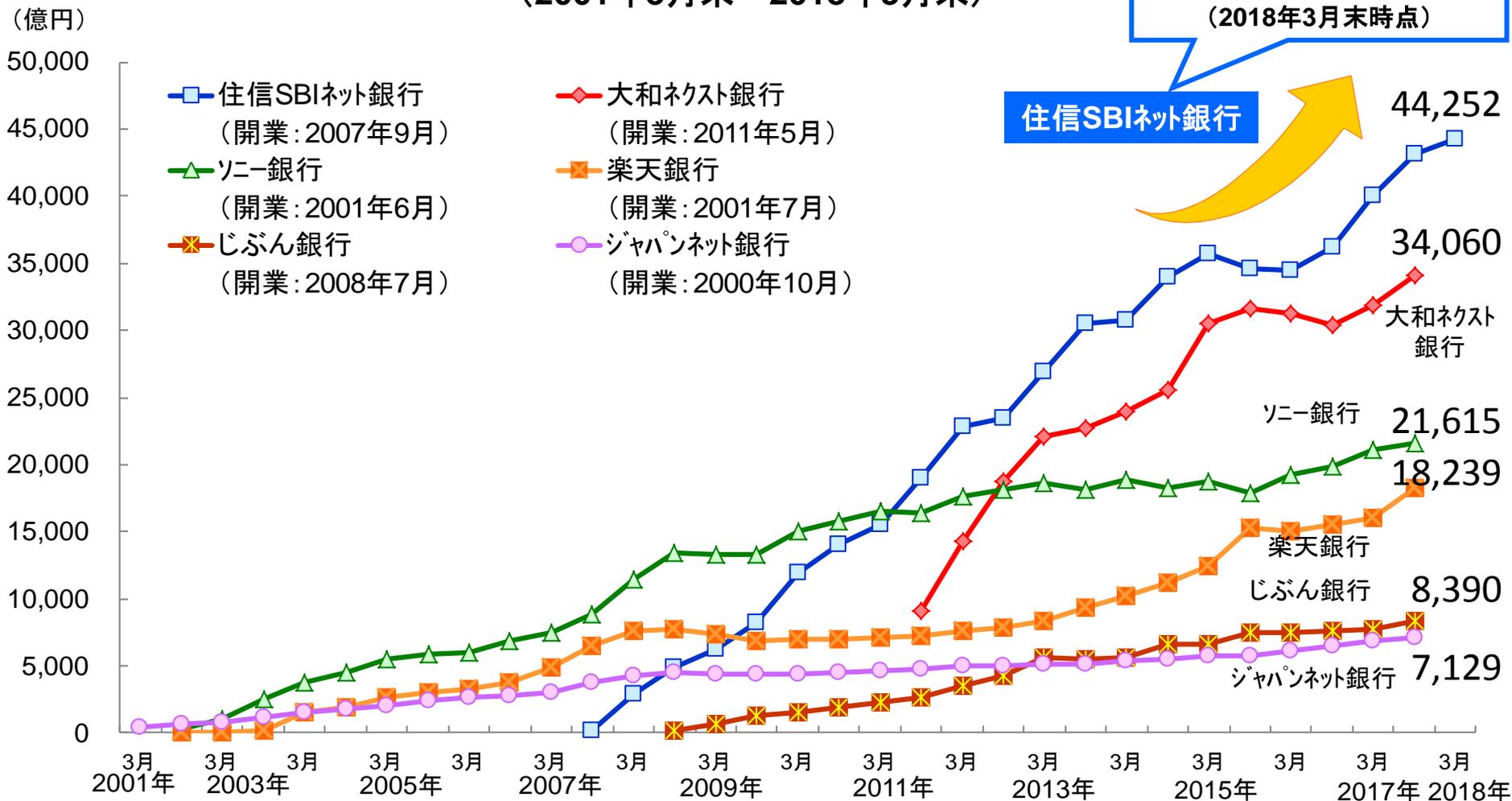


注：資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

住信SBIネット銀行の顧客基盤は引き続き拡大

インターネット専門銀行各社の預金残高の推移

(2001年3月末～2018年3月末)



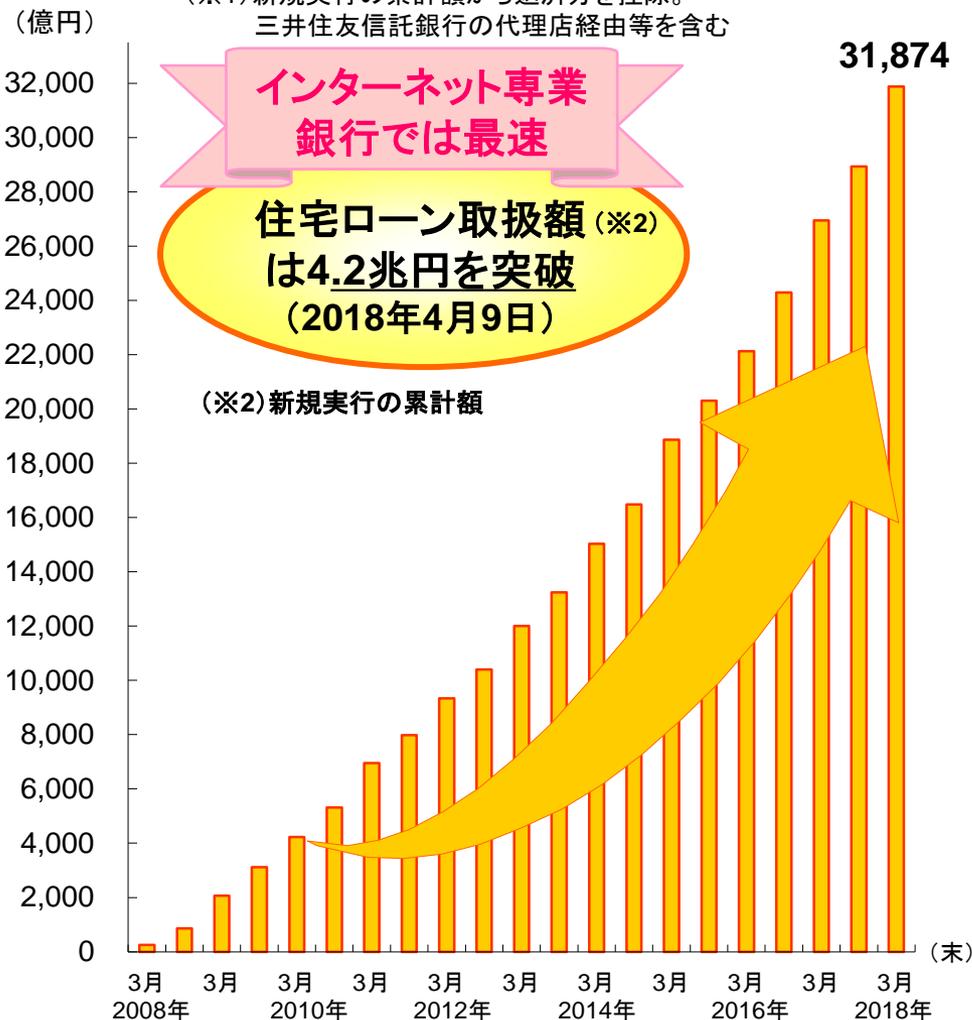
※各社公表資料より収集可能な開業直後における預金残高を起点とする推移。

魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、 住宅ローン取扱額は加速度的に拡大

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2018年3月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業

① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

- ・提携不動産会社経由 (2007年9月～)
- ・銀行代理業専用商品「MR.住宅ローンREAL」(2015年3月～)

② 三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」(2012年1月～)

③ 長期固定金利住宅ローン「フラット35」(2015年9月～)

2016年6月から「ネット専用住宅ローン」申込顧客を対象に、**団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスを開始し、顧客利便性をさらに向上**

提携先の対面店舗を通じた販路拡大が 住宅ローンの取扱額の拡大に寄与

住信SBIネット銀行 



グッドモーゲージ社

2017年1月より



MXモバイリング社

2017年10月より



アイ・エフ・クリエイト社

2018年3月より

銀行代理店経由のローン実行額の内、18.6%を占める

※2018年1月～3月実績

- ◆ 大手町駅や池袋駅、新宿駅などのターミナル駅の近くに店舗を構え、土日も営業することで、顧客の利便性を向上
- ◆ 知識が豊富な専門スタッフが顧客の希望に合う商品・プランをご案内
- ◆ 対面で顧客からの疑問にお答えしながら、手続きをフォロー
- ◆ 3月29日には「立川ローンプラザ」(アイ・エフ・クリエイト社)がオープン

(3) 保険関連事業(SBI損保、SBI生命、少短保険3社)

- **SBIインシュアランスグループのIFRSベースの税引前利益は前期比20.3%増の2,263百万円と順調に拡大**
- **SBI損保は、がん保険や火災保険の販売が伸長するなど事業が順調に拡大し、IFRSベースの税引前利益は前期比172.7%増の360百万円**
- **SBI生命は団体信用生命保険の販売開始による責任準備金の増加を吸収して、黒字基調を継続**
- **少額短期保険事業は、ペット保険など商品ラインアップを拡充し順調に事業規模を拡大**

保険事業は2008年にSBI損保を開業し、 提供する保険を多角化させながら成長を持続

SBIインシュアランスグループは下記の5社を傘下に有する



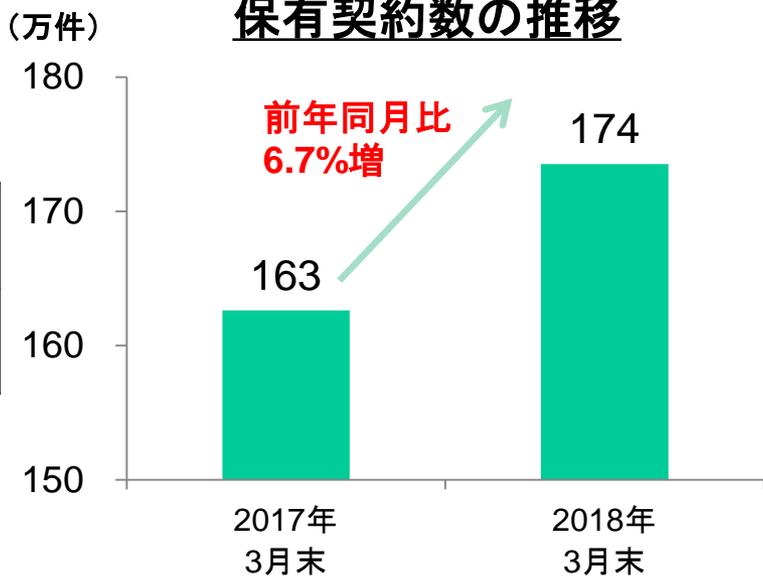
SBIインシュアランスグループの業績(IFRS)

(単位: 百万円)

	2017年3月期 累計	2018年3月期 累計	増加率(%)
税前提利益	1,881	2,263	+20.3

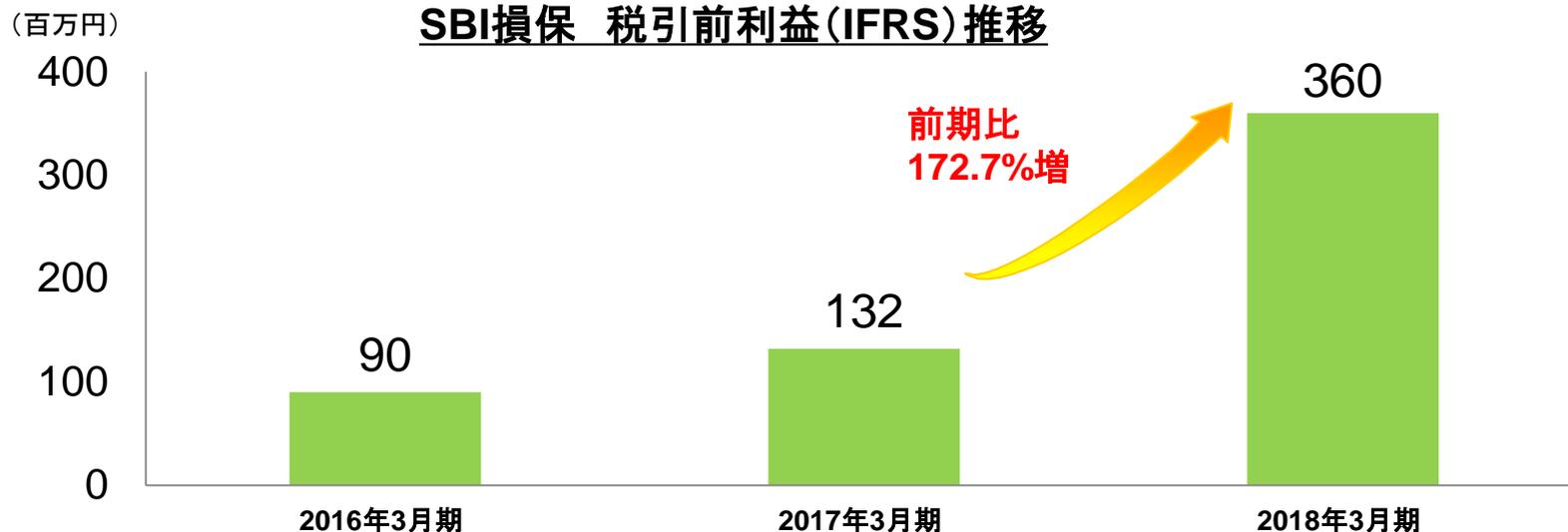
※傘下保険会社における業績の単純合算

SBIインシュアランスグループの 保有契約数の推移



SBI損保 業績推移

SBI損保 税引前利益(IFRS)推移



コンバインド・レシオ(元受ベース)推移

(単位: %)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
損害率※1	74.7	71.8	<u>72.4</u>
事業費率※2	20.8	19.4	<u>18.6</u>
コンバインド・レシオ (元受ベース)	95.5	91.2	<u>91.0</u>

大口事案の支払等が発生したことを受け損害率は上昇するも、
事業費率は低下傾向を維持

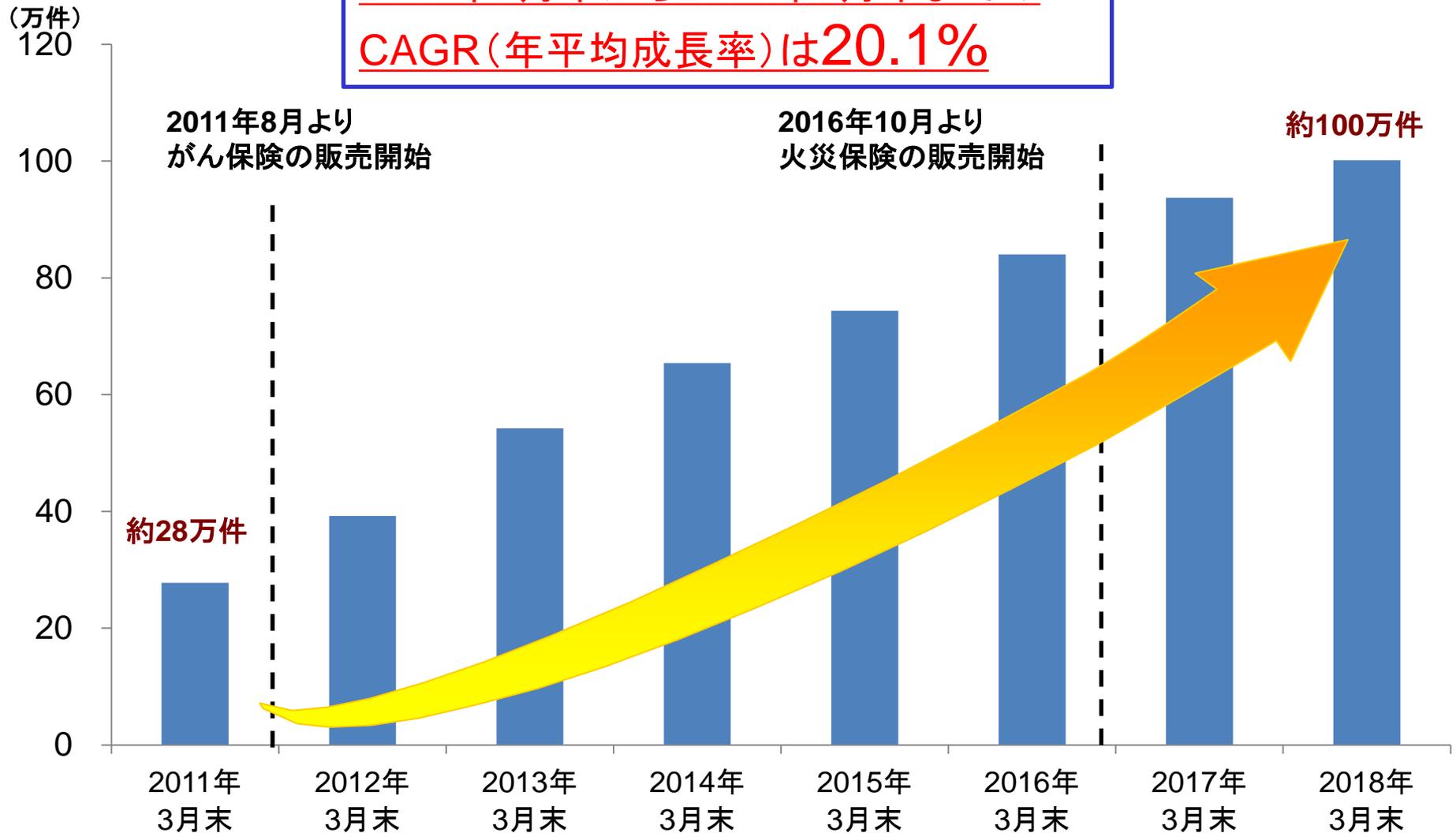
※1 損害率(%) = (元受正味保険金 + 損害調査費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※2 事業費率(%) = (再保険手数料を除く事業費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※3 上記表中の損害率、事業費率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

SBI損保の保有契約件数は順調に増加し、 100万件を突破

2011年3月末から2018年3月末までの
CAGR(年平均成長率)は20.1%



※自動車保険において、当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

SBI損保はグループ内外の企業とのシナジーを追求し、 保険商品の販売網を拡大

① 火災保険におけるグループシナジーの追求

2018年第4四半期 火災保険の販売チャネル別獲得割合



2018年3月からは、賃貸用共同住宅一棟全体の引受けを開始し、
個人だけでなく、法人や個人事業主向けの商品販売が可能に



- 基本となる「火災、落雷、破裂・爆発」の必須補償に加え、豊富な補償ラインナップから、自由に補償内容を選び、カスタマイズが可能
- 「ノンモーター割引」や「オール電化住宅割引」などユニークな割引をご用意。

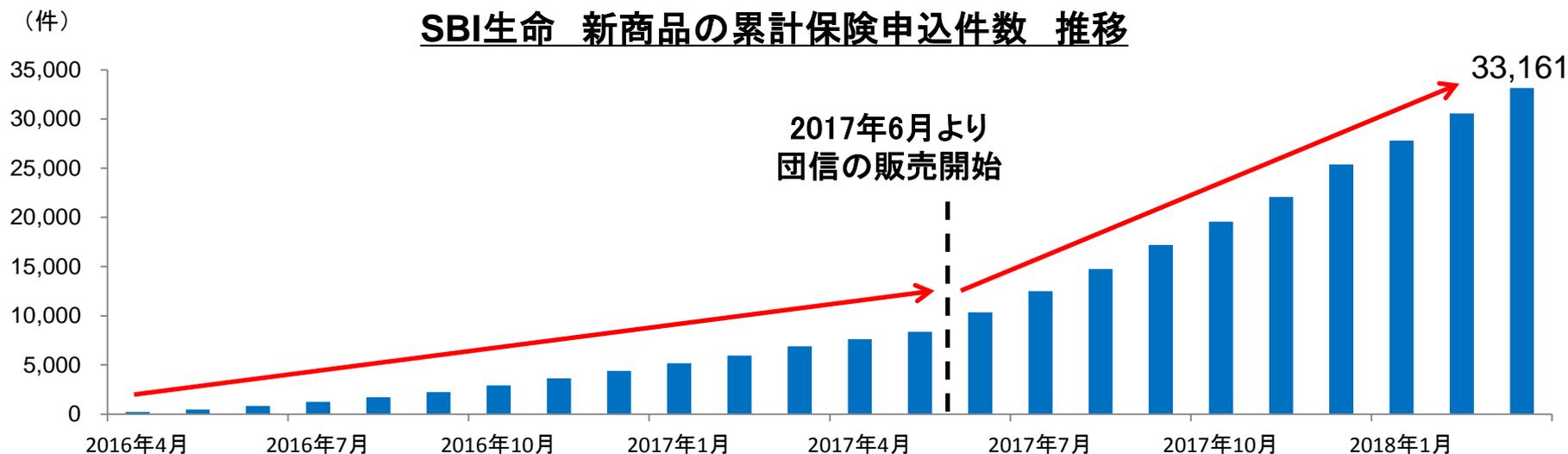
② SBI損保の保険商品をグループ外企業へ提供

他社商品との差別化を図り、既に7社(うち地域金融機関4社)で
SBI損保の保険商品の採用が決定。**随時、取扱いを開始する予定**

SBI生命 2018年3月期業績(日本会計基準)

SBI生命の経常利益は団体信用生命保険の販売開始に伴うコスト増を吸収し、黒字基調を維持

- 経常損益速報値(日本会計基準): 約5億円
- ソルベンシーマージン比率: 1,113.0%※2017年12月末時点
- 保有契約件数: 約11万件(年換算保険料: 7,210百万円)

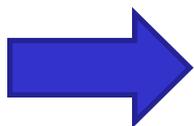


新規契約件数については、2017年6月から販売を開始した団体信用生命保険の販売が好影響を与え、順調に件数を伸ばす。

SBI生命の「全疾病保障」の団体信用生命保険は 飯能信用金庫での導入が決定

① 飯能信用金庫におけるSBI生命の団信の導入

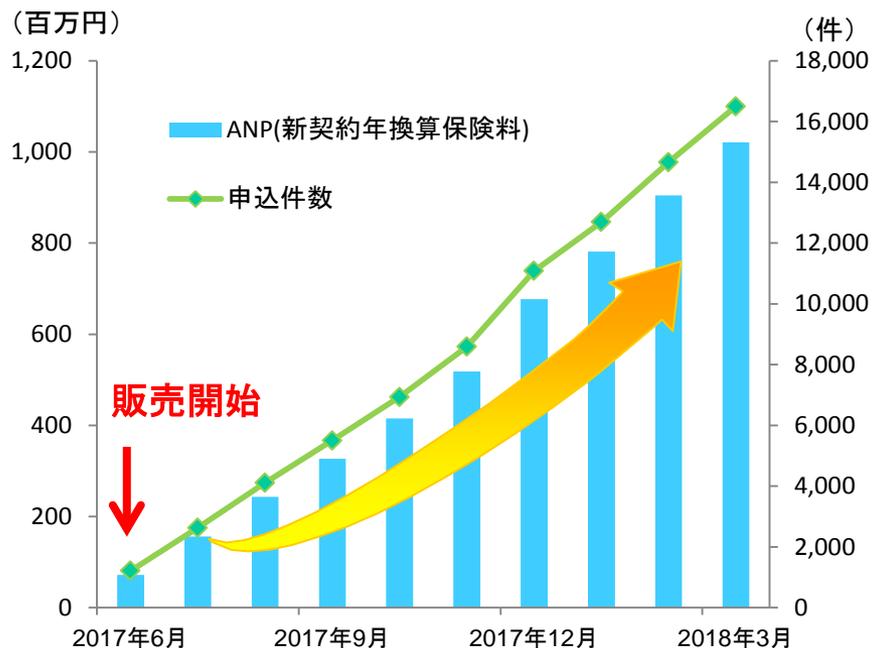
埼玉県飯能市に本部を置く飯能信用金庫は、住宅需要度の高い地域での営業を行っており、多様なニーズに応える保険商品として、**SBI生命の団信を2018年6月から導入予定**



その他の地方金融機関への販売外交も積極的に進めており、
数社が2018年度から採用の見込み

② 2018年3月末時点における団信の販売状況

団信の申込件数及び概算ANPの推移



2018年3月までの集計※申込ベース

累計申込件数: **16,502件**

概算ANP(新契約年換算保険料): **約1,021百万円**

現在、住信SBIネット銀行が取り扱う

- 提携住宅ローン
- ミスター住宅ローンREAL
- フラット35
- ミスターパッケージローン

の4商品の住宅ローンにおいて、引き受けを実行

少額短期保険事業は順調に事業規模を拡大

第1～3分野まで幅広く商品をラインナップし、
広がりのある戦略を展開

SBI リスタ少額短期保険

[地震補償保険]
第2分野

地震補償保険リスタ 契約件数:
15,488件(前期比3.4%増)

SBI いきいき少額短期保険

[死亡保険・医療保険・ペット保険]
全分野

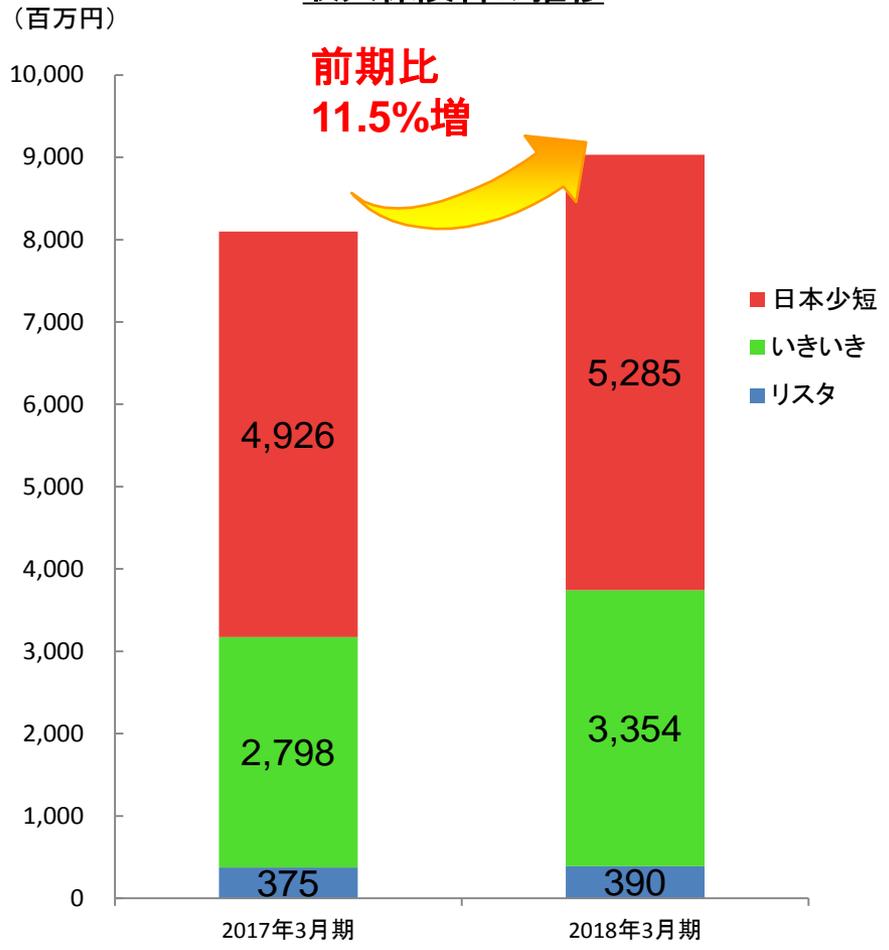
保有契約件数:
69,661件(前期比22.1 %増)

日本少額短期保険株式会社 Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

[家財保険・車両保険・リフォーム保険・建物費用保険]
第2分野

保有契約件数:
539,572件(前期比5.9%増)

収入保険料の推移※1



2. アセットマネジメント事業

- 2018年3月期のアセットマネジメント事業の税引前利益は前期の約4倍となる56,491百万円に
- FinTechファンドからの投資先を中心に、IPOやM&Aも含め評価益を計上しており、好業績に寄与
- 韓国のSBI貯蓄銀行の税引前利益(SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース)は約140億円とSBI証券に次ぐ収益源に成長

アセットマネジメント事業の業績内訳

(IFRSベース、単位:億円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	774	1,176	+51.8
税引前利益	139	565	+307.6
SBI貯蓄銀行	56	140	+148.1
うち、公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	68	444	+549.6



2018年3月期における公正価値評価の変動
による損益及び売却損益の内訳

	2018年3月期
上場銘柄	74
未上場銘柄	370

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

～2018年以降、FinTech企業のIPOが本格化する見込み～

	2018年3月期 通期実績
IPO・M&A社数	13

2019年3月期は
大幅増が見込まれる

2018年3月期10社のIPOと3社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2017年4月18日	Toebox Korea	M&A	2017年9月27日	UTI Korea	KOSDAQ
2017年7月20日	クロスフォー	東証JASDAQ	2017年9月29日	マネーフォワード	東証マザーズ
2017年8月3日	シェアリング テクノロジー	東証マザーズ	2017年9月29日	YAS	KOSDAQ
2017年8月4日	Motrex	KOSDAQ	2017年12月14日	アルヒ	東証一部
2017年9月5日	Global Tax Free	M&A	2017年12月19日	Eloxx Pharmaceuticals	M&A
2017年9月14日	Pearl Abyss	KOSDAQ	2018年3月27日	RPAホールディングス	東証マザーズ
2017年9月15日	SAMCO	KOSDAQ			

<投資先FinTech企業の想定IPO時期>

SBIグループではFinTechベンチャー企業**67社**への投資を決定済み
 (出資金額：FinTechファンドより**約240億円**、SBIホールディングス等より**約160億円**)

2017年:1社 2018年:4社 2019年:12社 2020年:21社 2021年以降:14社 未定:15社

2018年4月19日にはベトナムのTP Bankが ホーチミン証券取引所に上場

TPBank(出資比率:19.9%)



- 2009年8月より出資
- ベトナム初となるオンライン口座開設システムをローンチするなど、先端技術を積極的に取り入れ、リテール業務を中心として、事業を急拡大させている
- Best Digital Banking Award 2017 (Vietnam bank Association)を受賞



上場初日の時価総額(約890億円)
は、ホーチミン証券取引所の
上場会社354社のうち25位

**上場初日の終値(32,450ベトナムドン(約153円))は
当初投資額の2.5倍以上の水準**
**既に2018年3月期は約76億円の評価益を計上しており
2019年3月期においても利益貢献が期待できる**

※ 1ベトナムドン = 0.0047円にて換算

AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象とする 新ファンド「SBI AI&Blockchainファンド」(通称:SBI A&Bファンド) を2018年1月に設立

SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合

- 当初200億円規模で投資活動を開始。最終的な出資約束金総額は500億円程度まで拡大予定
- 出資者: FinTechファンドの既存の出資者や海外を含めた金融機関・事業法人・機関投資家等
- 投資対象: AIおよびブロックチェーン分野を中心とした有望なベンチャー企業



1号案件として、深層強化学習および深層学習技術を活用した人工知能ソフトウェアを提供しており、自動運転AI等を開発するアセントロボティクス社へ投資

韓国のSBI貯蓄銀行の業績推移(韓国会計基準)

リテールを中心に正常債権は順調に拡大、
バランスのよいポートフォリオを構築

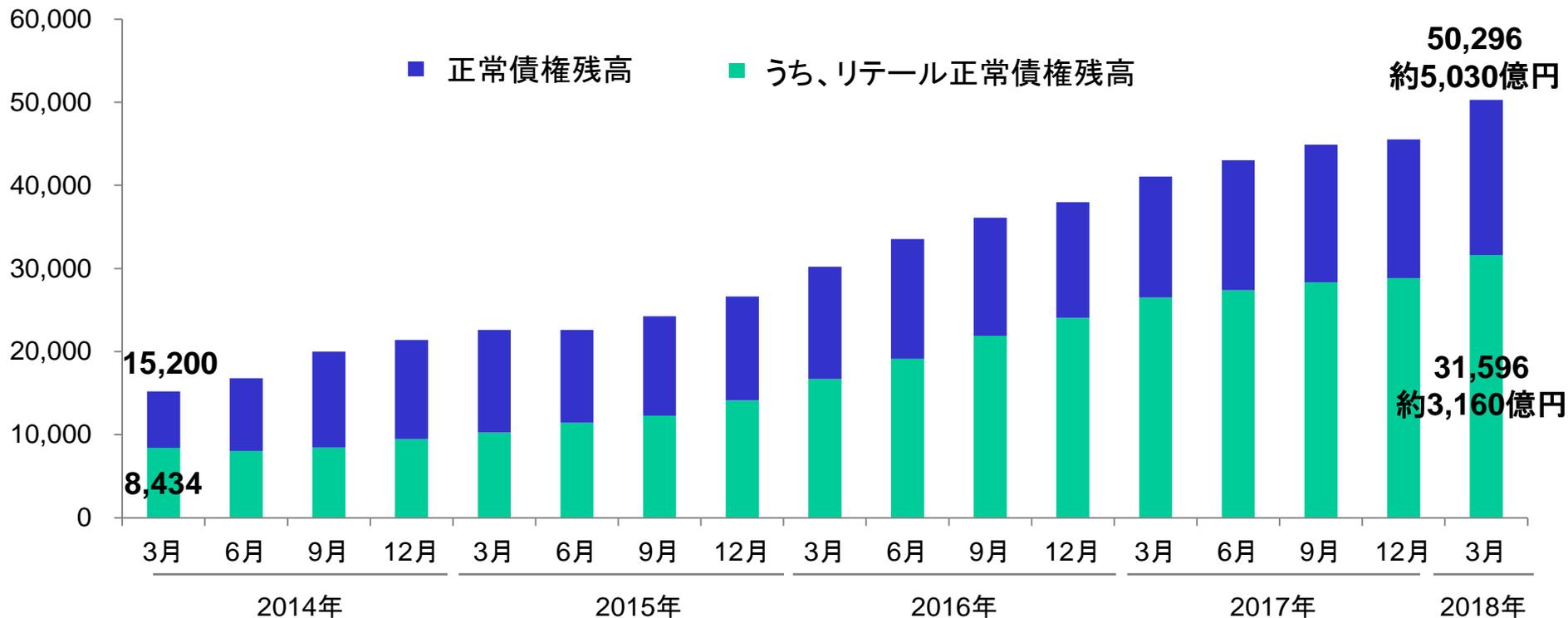
(単位:億ウォン)

当期純利益(韓国会計基準)

2013年6月期 通期	2014年6月期 通期	2015年6月期 通期	2015年12月期 (6カ月変則決算)	2016年12月期 通期	2017年12月期 通期
▲5,292	▲3,292	202	172	740	889

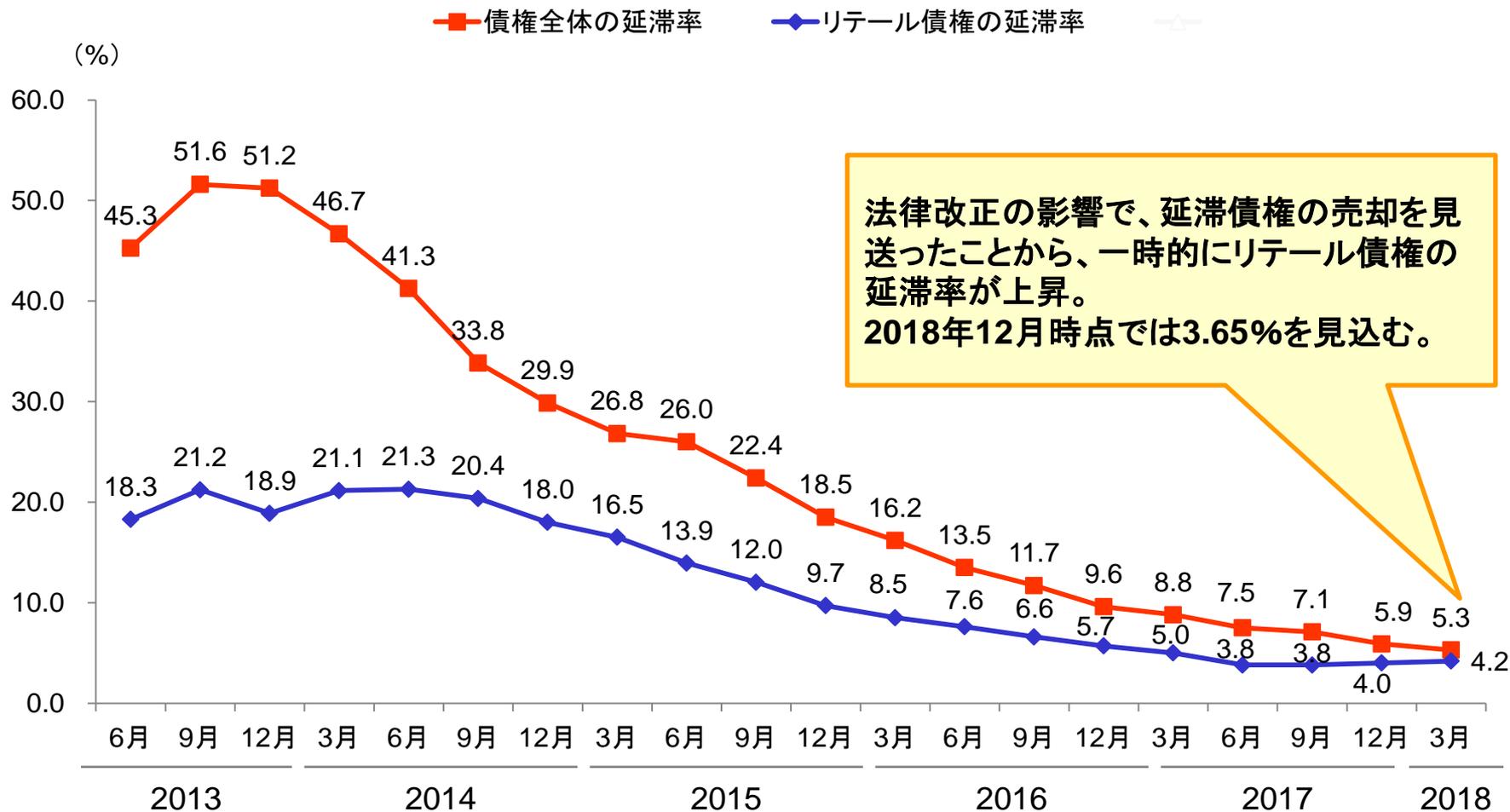
(単位:億ウォン)

正常債権残高の状況(韓国会計基準)



※1韓国ウォン=0.10円で円換算

債権全体の延滞率も子会社化以降、 大幅に改善し低位で推移



モーニングスターの2018年3月期連結業績

営業利益、経常利益については9期連続で増益を達成し、7期連続で過去最高益を更新

【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】

(単位:百万円)

	2017年3月期 (2016年4月～2017年3月)		2018年3月期 (2017年4月～2018年3月)		前期比 増減率 (%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
売上高	4,790	-	5,967	-	+24.6
営業利益	1,560	32.6	1,638	27.5	+5.0
経常利益	1,618	33.8	1,757	29.5	+8.6
当期利益	1,025	21.4	1,099	18.4	+7.2

3. バイオ関連事業

- (1) ALA関連事業は初の通期黒字化を達成。
国内外でALA関連新製品(医薬品・健康食品・
機能性表示食品)を投入し更なる収益拡大を見込む
- (2) 臨床試験の結果や事業計画の変更等に応じて
減損処理(約270億円)を実施

バイオ関連事業の2018年3月期 税引前利益(IFRS基準)

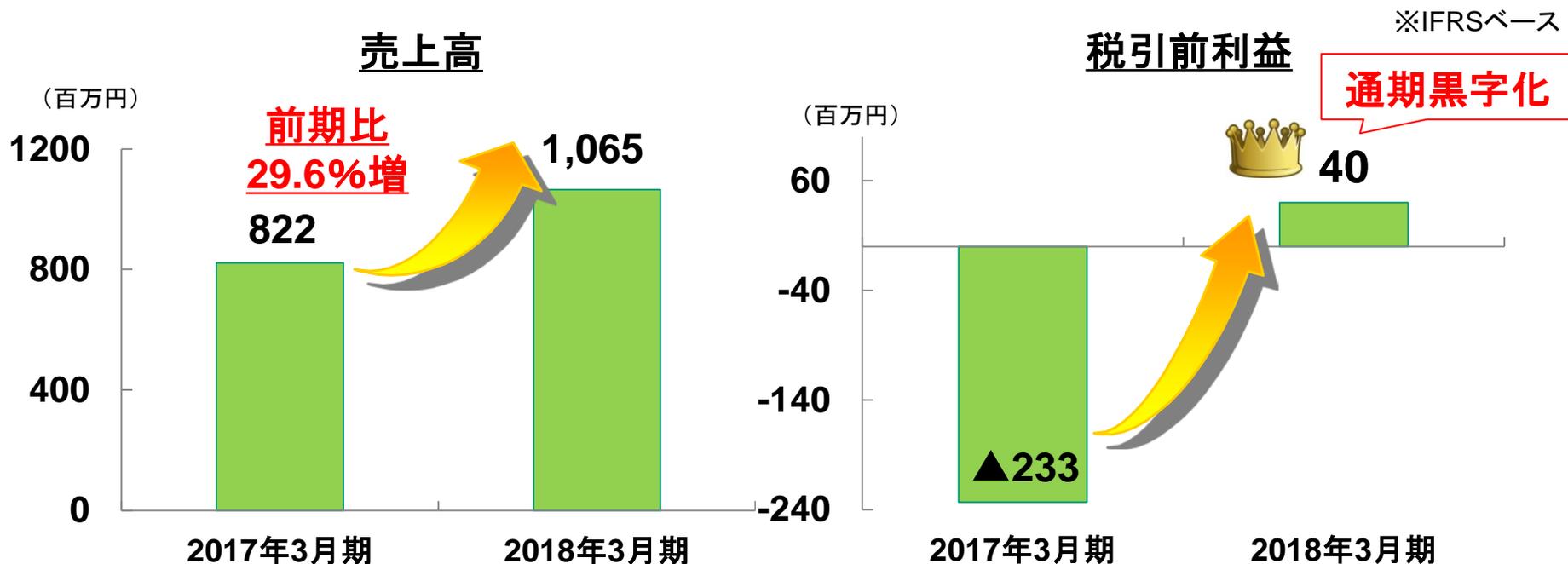
(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
SBIバイオテック	737	▲432
Quark Pharmaceuticals(クオーク社)	▲8,270	▲7,902
ALA関連事業	▲298	 58
SBIファーマ	91	 42
SBIアラプロモ	▲233	 40
フォトナミック	▲41	 55
SBI ALApharma(旧称号:SBI ALA Hong Kong)	▲69	▲15
益安生物科技	▲46	▲64

※パイプラインの減損損失を除く

- ① クオーク社は2本のフェーズⅢを含む複数の臨床試験が順調に進行中であることから費用が増加。急性腎不全(AKI)についてもフェーズⅢの臨床試験を準備中。近々フェーズⅢの開始許可が得られる予定
- ② SBIファーマは中外製薬に国内独占販売権を提供した「アラグリオ®顆粒剤1.5g」の発売開始や2018年3月にMENAおよびインドにおける「アラグリオ顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品のネオファーマ社への導出により2期連続で通期黒字化を達成
- ③ SBIアラプロモも創業来初の通期黒字化を達成

機能性表示食品の売上増等により、SBIアラプロモは 2018年3月期に創業来初の通期黒字化を達成



消費者庁が受理済みの機能性表示食品は1,000商品以上に上るなか、
2018年2月機能性表示食品売上ランキング(月刊H&Bリテイル2018年4月号掲載)※
では、「アラプラス糖ダウン30カプセル」が9位にランクイン。2016年3月以
降、24ヶ月連続で上位30位にランクイン

※データ出典:カスタマー・コミュニケーションズ(株)「TRUE DATA」

「TRUE DATA」は、全国のドラッグストア、スーパーマーケットなどの消費者購買情報を統計化した標準データベース。全国5,000万人規模の購買情報から構成され、性別、年代情報をカバーしています。

臨床試験の結果や事業計画の見直し等に基づき パイプラインの減損損失を計上

バイオ関連事業の2018年3月期 税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
バイオ関連事業	▲9,574	▲37,252
うち、パイプラインの減損損失		▲26,985

主な内訳:

- クォーク社:約57億円
- 窪田製薬ホールディングス(持分法適用会社):約211億円

Ⅲ. SBIグループのさらなる飛躍のための諸施策 ～金融を核に金融を超える～

1. 金融事業

- (1) 証券・銀行・保険を中心に全ての金融サービス事業分野において一層のシェア拡大と利益成長を図る
- (2) “モバイル・ファースト”のサービス拡充により、既存の金融生態系のモバイルシフトを推進
- (3) 地域金融機関とのアライアンスを強化し、地域金融機関の変革を通じた地方創生に貢献
- (4) グループの資産運用体制の強化し、運用資産の急拡大を目指す
(目標:1年以内に1兆円、3年を待たずして5兆円水準へ)
- (5) 新たにデジタルアセットを基盤とする生態系を構築し、グループの既存金融生態系や国内外の提携パートナーとのシナジーを徹底追求

2. 非金融事業

今年度以降、バイオ関連事業は利益貢献事業として位置付け、将来の大きな果実が期待できる成長ステージへ

- (1) SBIバイオテックは導出済みのパイプラインの進展および新規ライセンスアウトを目指す
- (2) クオーク社は今年度中にNASDAQ市場に上場予定
- (3) ALA関連事業は2018年3月期に初の通期黒字化を達成し、更なる収益化フェーズへ

1-(1) 証券・銀行・保険を中心に全ての金融サービス事業分野において一層のシェア拡大と利益成長を図る

- ① 先端技術の積極的な活用を通じ、大手競合他社との差別化を図り競争力を強化
- ② 業務効率化に向けて2019年3月期はRPA(Robotic Process Automation)を重点的に推進し、間接部門の生産性向上やコスト削減を図る
- ③ 業界横断的な取り組みも積極的に推進し、日本の金融業界全体の発展にも貢献

**① 先端技術の積極的な活用を通じ、大手競合
他社との差別化を図り競争力を強化**

(i) 証券関連事業

(ii) 銀行関連事業

(iii) 保険関連事業

(iv) その他の金融サービス事業

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例

(i) 証券関連事業

ロボアドバイザー等

- ◆ ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」を提供

顧客預り資産 **303億円**、口座数
約**4万口座** (2018年4月24日現在)

- ◆ お金のデザイン社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「THEO+ SBI証券」を提供

顧客預り資産 **62億円**、口座数 約
1.9万口座 (2018年4月24日現在)

- ◆ みんかぶ社による独自分析に基づいて作成した少額テーマ株投資サービス「テーマキラー!」を提供

ブロックチェーン

- ◆ SBI証券は債券における業務プロセス等を対象に金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性について日本IBM社と検証

AI

SBI証券

- ◆ 株式等の売買審査業務へのAI適用に関してNEC社と実証実験を実施
- ◆ ダブルスタンダード社が提供するAI搭載のOCR(光学式文字読取システム)を用いたマイナンバーに関連する顧客管理業務を開始

SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード

- ◆ FX取引サービス利用者からの問い合わせに自動応答するAIを日本マイクロソフト社と共同開発

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例

(ii) 銀行関連事業-1

ロボアドバイザー

- ◆ ウェルスナビ社の「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供

顧客預り資産 106億円、口座数 約1.1万口座

(2018年4月24日現在)

- ◆ お金のデザイン社の「THEO+(テオプラス)住信SBIネット銀行」を提供

顧客預り資産 19億円、口座数 約6千口座

(2018年4月24日現在)

AI

- ◆ AIを活用した住宅ローンにおける先進的審査手法の導入(2017年11月)
- ◆ お客さま対応にAIと有人対応をシームレスに切り替えられるハイブリッド型チャットサービスを試験導入(2017年11月)
- ◆ 日立と共同でAIを活用した金融機関向け審査サービスの創出に向け検討を開始(2017年12月)
- ◆ NECと共同で開発したAIを活用した不正送金モニタリングシステムを導入(2018年4月)

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例

(ii) 銀行関連事業-2

API連携(一例)

- ◆ 他行に先んじて、自動家計簿・資産管理サービスやクラウド型会計ソフト等を提供するマネーフォワードとの国内初のAPI連携を開始(2016年3月)
- ◆ 貯金に馴染みのやすい若年層をターゲットとした自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを提供し、無理のない資産形成をサポート

2016年12月～



ネストエッグ社「finbee」
finbee全体のアプリダウン
ロード:約7万件

2017年5月～



ウェルスナビ社「マメタス」
マメタス全体のアプリダウン
ロード:約1.6万件

2017年9月～



マネーフォワード社「しらたま」
しらたま全体のアプリダウン
ロード:約1.8万件

(※)API(Application Programming Interface)

ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み

更新系APIとは、サービス提供事業者がログインID、パスワード、個人情報などを保有することなく、代表口座とその一部である目的別口座間の振替えなどができるシステム接続方法

グループ各社における先端技術の 積極的な活用事例 (iii) 保険関連事業

SBI損保では、他社に先駆けて先進的なサービスの導入を行うとともに、パーソナルな保険商品の開発を推進

SBI GROUP SBI損保

◆「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」の導入 ※ASV: Advanced Safety Vehicle

衝突被害軽減ブレーキ(AEB: Autonomous Emergency Braking)装置を搭載した自動車の開発や普及が進んでいることを受け、ダイレクト損保として初めて先進安全自動車のリスク軽減効果を評価した、「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」を導入。2018年1月始期契約から適用を開始

◆ 業界初となるLINEを活用した自動車保険証券画像による見積り受付

LINE公式アカウントを開設し、LINE公式アカウントを通じて現在加入中の自動車保険の保険証券、新規の場合は車検証等をアップロードするだけで簡単に見積りが可能なサービスを開始

◆ 業界初となる自動車保険の支払手段にApple Payを導入

「SBI損保の自動車保険」における支払手段の一つとして、カード情報の入力がなく、利便性・安全性の高いApple Payを導入

◆ テレマティクス技術などのIoT分野や自動運転に関わる技術を活用し、個々人のリスクや特性が反映した保険料が算定されるパーソナル保険の開発を推進

SBI生命では、パートナー企業と協力し、 新たな保険商品の開発に向けた取組みを推進



株式会社FiNC
モバイルヘルスに特化した
テクノロジーベンチャー

- ◆ 保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取組みとしてSBI生命の全保険加入者を対象に健康管理アプリを提供し、個々人の継続的な健康状況をモニタリング



- ◆ AIを活用したがん遺伝子パネル検査に基づき、患者に最適な抗がん剤治療法を提示する体制を構築。近畿大学医学部附属病院で治療中のがん患者さまを対象に遺伝子解析研究を先行実施し、今後、保険商品化による費用負担軽減を目指す



ベンチャー企業
事業会社

- ◆ 健康管理アプリを開発するアドウェル株式会社へのグループからの出資を通じた事業連携を検討中のほか、健康増進に関連する企業と共同で健康状態に合わせて保険料が設定できる新しい保険商品を研究開発中



You are what you eat.

アドウェル株式会社

食品の購買データから栄養偏向を分析し、栄養管理をサポートする健康管理アプリ「シルタス」を開発するヘルスケアベンチャー企業

保険コンサルティング支援プラットフォームの開発



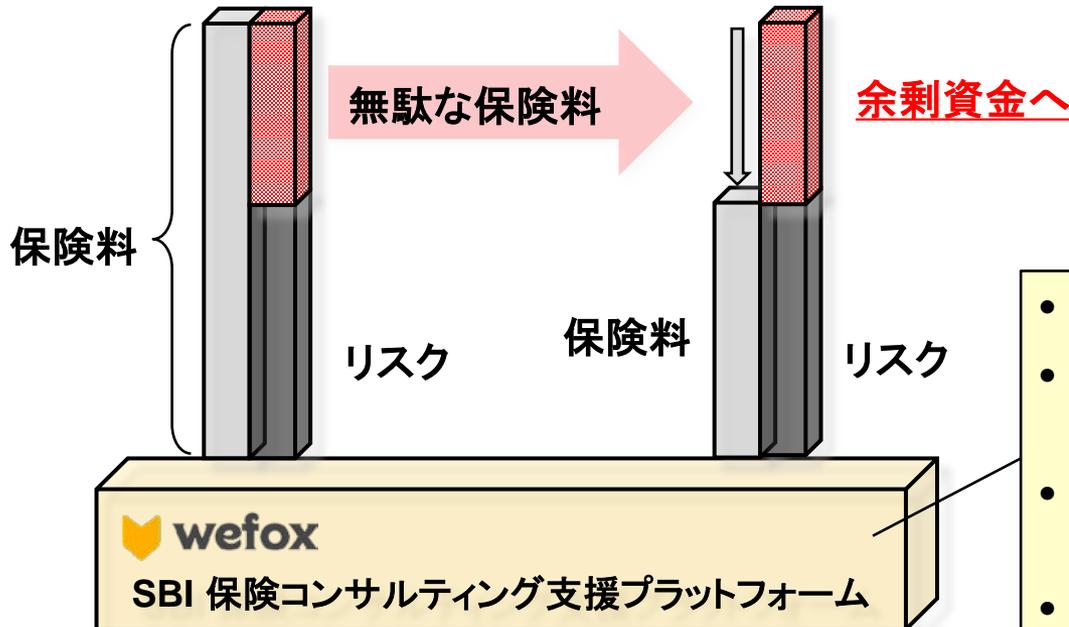
FinTechファンド投資先

Finance App社
(スイス)

- 保険ブローカー向けに保険商品仲介アプリ「Wefox」を提供するインシュアテック企業
- 「Wefox」上で全ての保険商品を管理し、顧客の保険ポートフォリオを構築できる環境を提供

保険コンサルティング支援プラットフォームの概要(イメージ)

課題: 過剰保険状態



顧客金融資産全体のポートフォリオ・リバランスの観点で

- ① 過剰保険を最適化
- ② 余剰資金を預貯金・投資に再配分

- AIによる保険ポートフォリオ分析
- 顧客体験を評価軸とした独自の保険スコアリング(推奨)モデル
- マーケティングオートメーション・データドリブンマーケティング支援
- オペレーション効率化支援

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例 (iv) その他の金融サービス事業



Global Mobility Service 株式会社

- ◆ 車両の遠隔制御が可能になる革新的なIoTデバイス付き車両販売会社の「資金管理会社」向けの貸付事業で運用するファンドを設立(2017年2月)



- ◆ 韓国ー世界各国間の国際送金事業を手掛けるJV「SBI Cosmoney」を設立
- ◆ 2018年3月21日より韓国での営業を開始

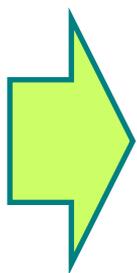


- ◆ アジアで初めてRipple社のソリューションを活用した日本-タイ王国間の送金サービスをスタート(2017年6月)

**② 業務効率化に向けて2019年3月期はRPA
(Robotic Process Automation)を重点
的に推進し、間接部門の生産性向上やコ
スト削減を図る**

住信SBIネット銀行ではRPA (Robotic Process Automation) 導入による業務効率化の改善を推進

2016年初めにロボットによる業務効率化の検討を開始



- ✓ 2017年1月より「リアルタイムソリューション (RTS)」(NICE社(※)製品)によるロボットの運用を開始
- ✓ 2017年7月RPA推進室を設立
- ✓ 2017年12月に「UiPath」(UiPath 社製品)と「Job-Robo!」(RPAテクノロジーズ社のSBIトレードウィンテック向けOEM製品)の2製品を導入

※NICE社は米NASDAQ上場の150カ国以上での顧客数25,000社、研究開発部門1,200名、従業員3,500人のソリューションリーディングカンパニー

現在、計73業務において「RTS」、「UiPath」、「Job-Robo!」の3製品を並行して稼働させ、月間約3千時間(年間約36千時間)の削減に成功

RPAは住信SBIネット銀行における73業務で稼働中

これによる業務削減は年間約36千時間

～今後の削減効果は5年間の累計で10億円を見込む～

3製品を利用したRPAによる削減状況

	削減コスト (百万円/年)	削減コスト (時間/年)
住宅ローン関連	78	27,396
カードローン関連	11	3,600
対顧客事務	6	1,932
金融犯罪対策	5	1,524
その他	4	1,476
合計	104	35,928

今後の見通し

- 現時点で、各部署合計で130件ほどのRPA導入を予定。
- 5年累計で10億円の削減効果を見込む。

当社グループの管理部門等でもRPAを推進

各種ルーティン業務の自動化により業務効率化を図る

RPAテクノロジーズ

SBIグループ投資先企業の
RPAホールディングスのグループ会社

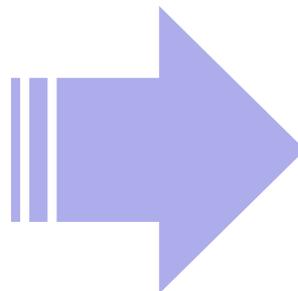


RPAソフトウェアを
OEM提供



RPAソリューション
「Robo-Work! / Job-Robo!」
を提供

各部署でPoCを
経て導入



総務人事部・財務部等で既に
10体以上のロボットを導入済
み。他部署でも導入予定



社員研修の実施や推進部署
(BPR推進室)を中心としたPoC
を実施中。
2部署において先行導入予定



全部署(検討中)

例1: 必要な情報を収集し膨大な
手作業をロボットが代行

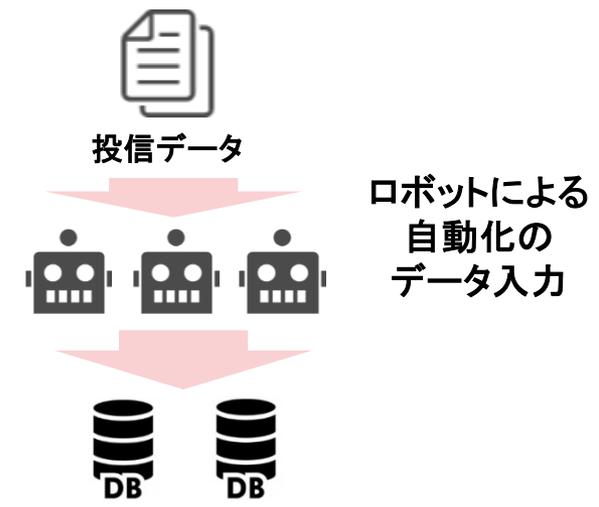
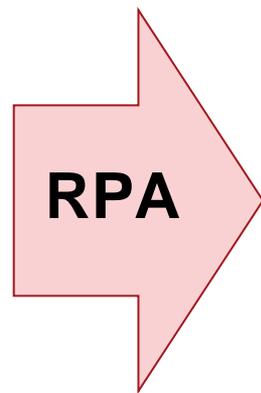
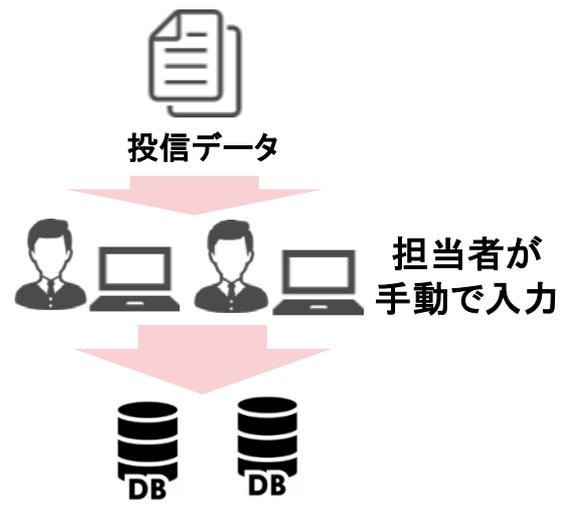
例2: データの自動処理

モーニングスターでは、RPAの積極的活用による コスト削減に着手

膨大なデータの手入力をロボットが代行

送信データ

- ・目論見書
- ・月次報告書
- など



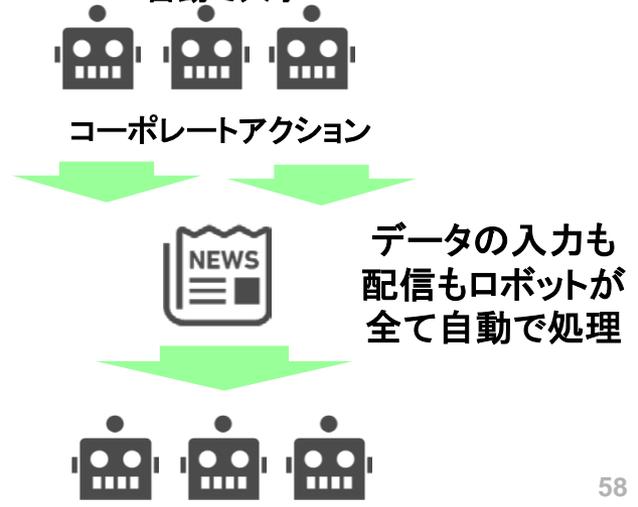
手動でコーポレートアクション等を入力

コーポレートアクション

- ・決算短信
- ・リリース情報
- など

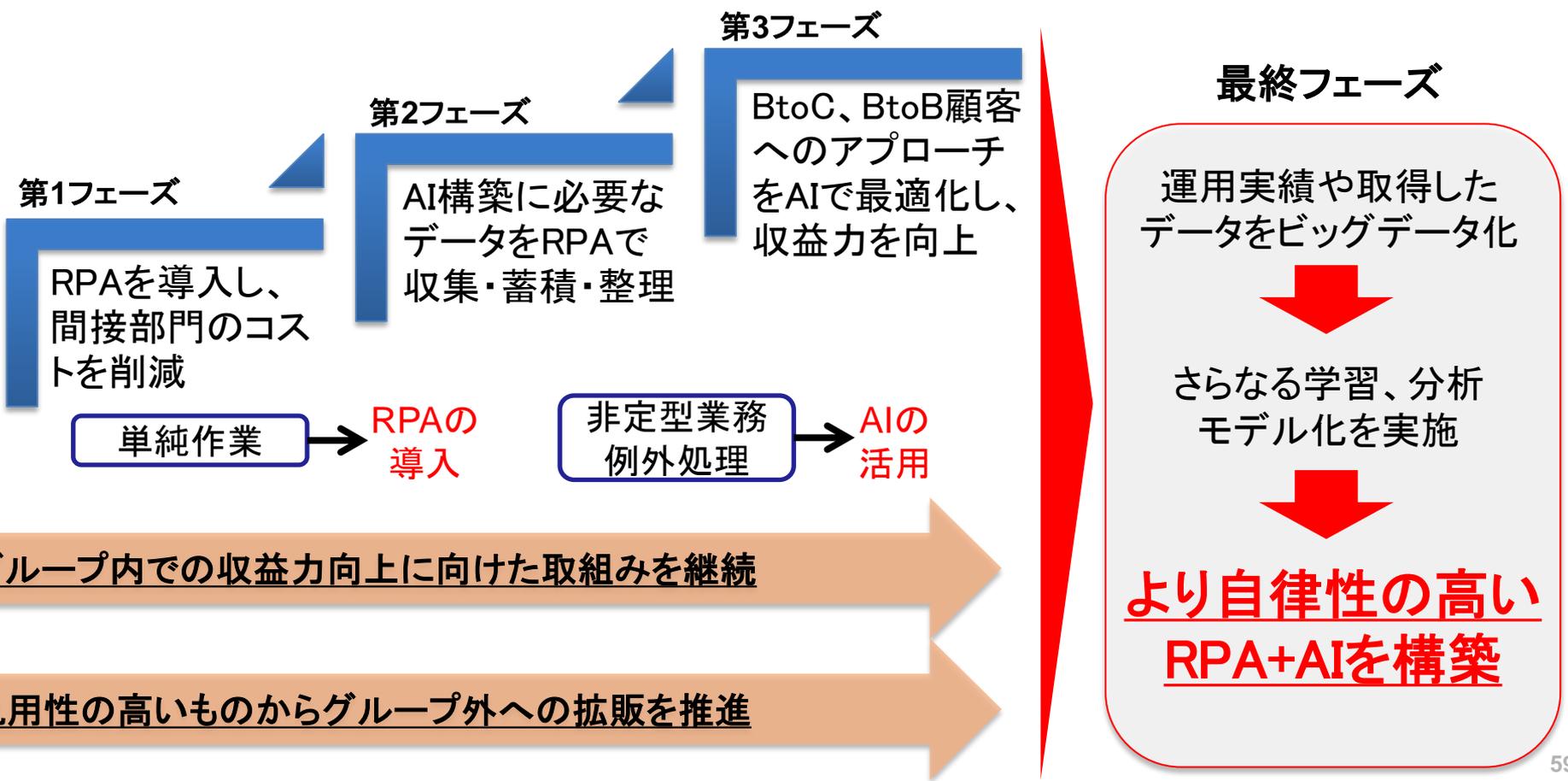


ロボットによりコーポレートアクション等を自動で入手



グループ内外の業務の効率化を推進する RPA・AI関連の事業会社の設立を準備中

汎用性の高いものをグループ外へ拡販することを見据え、
グループ内の関連事業を集約し、
ビッグデータ分析からRPAやAI開発まで行う事業会社の設立を準備中



**③ 業界横断的な取り組みも積極的に推進し、
日本の金融業界全体の発展にも貢献**

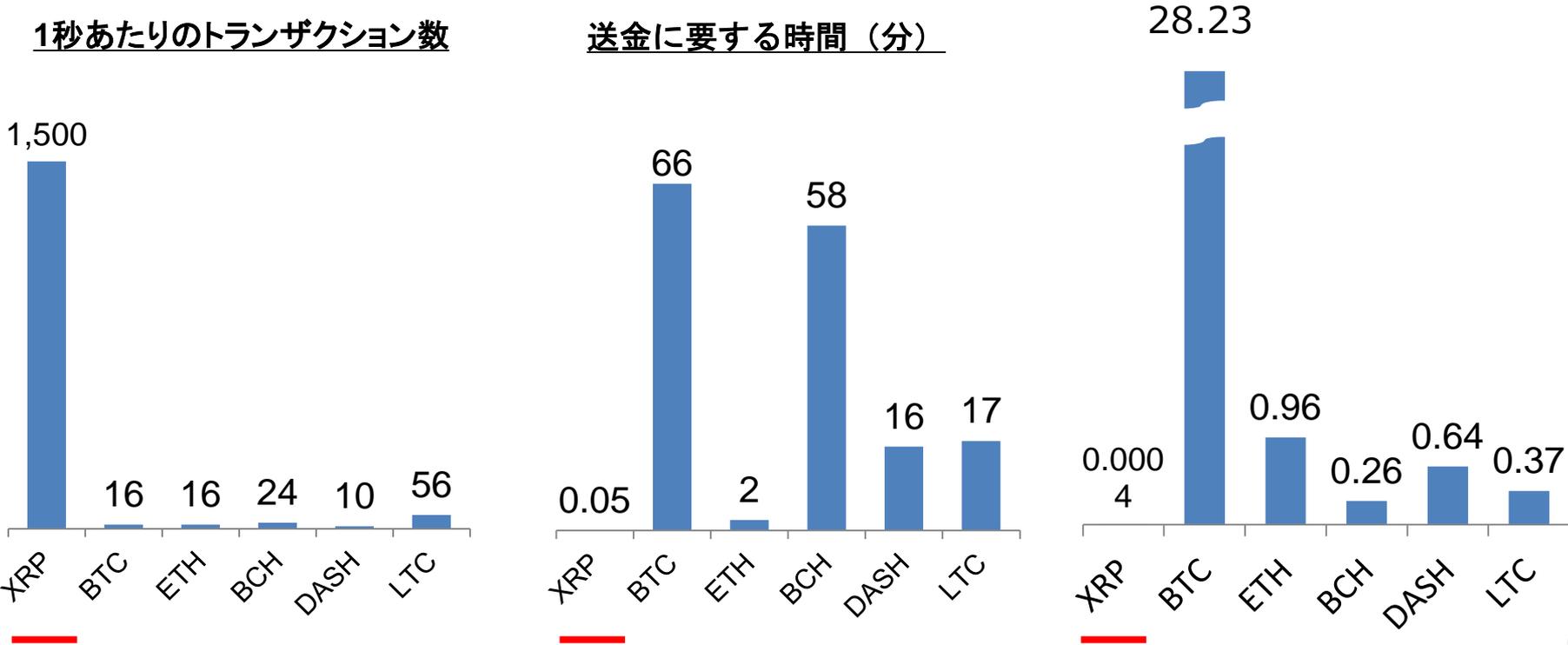
③ 業界横断的な取り組みを積極的に推進

米国Ripple社のデジタルアセット「XRP」により 強化された分散台帳技術(DLT: Distributed Ledger Technology)を用いた次世代送金基盤

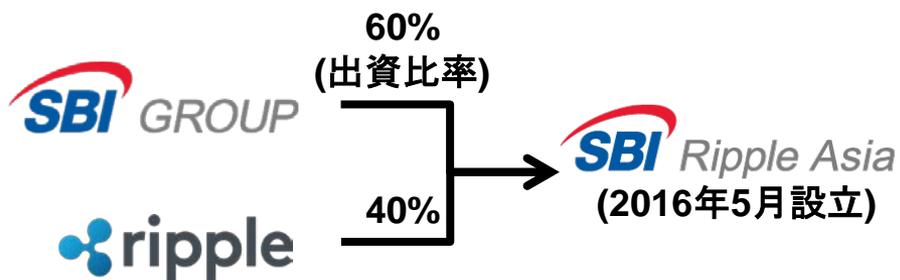


- 中継銀行を通さないため、手数料の大幅な削減および取引時間の短縮が可能
- Rippleのグローバル送金ネットワークにはSBIのほか世界各国100以上の金融機関が参加

1トランザクションあたりのコスト (\$)



アジアでの送金革命を起こすべく、 Ripple社と「SBI Ripple Asia」を2016年5月に設立



「内外為替一元化コンソーシアム」を設立

国内外の送金の一元化
オペレーションコスト削減

24時間
リアルタイム決済

決済インフラコストの削減
銀行の決済コスト軽減

顧客の送金手数料
削減

内外為替一元化コンソーシアムとは？

日本の総預金残高の約8割を占めるメガバンクや地方銀行が参加し、ブロックチェーン・分散台帳技術(DLT)などの新技術を活用し、内国為替と外国為替を一元化し、24時間リアルタイムでの送金インフラ構築を目指す。米Rippleの技術「xCurrent」を搭載した送金プラットフォーム「RCクラウド2.0」の構築を完了しており、銀行への導入や、スマートフォンアプリの開発などを推進中。

「内外為替一元化コンソーシアム」での 送金革命に向けて

2017年3月

- 「RCクラウド」構築完了 - 外国為替および内国為替での送金機能がPoC環境で動作することを確認

2017年12月

- 「RCクラウド2.0」構築完了 - 商用化を見据え、セキュリティや耐障害性等を強化
- 日韓送金実験の実施 - 韓国の手2金融機関(ウリィ銀行、新韓銀行)と、コンソーシアム参加金融機関のうち37行との間で送金実験を実施

2018年3月

- 「RCクラウド2.0」に接続するスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」を発表

**参加行の共通ゲートウェイ開発、
送金用の共通アプリ開発を推進**

「内外為替一元化コンソーシアム」ではスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap(マネータップ)」を開発

住信SBIネット銀行、スルガ銀行、りそな銀行の3行が先行して試験運用を開始し、夏以降の一般公開を目指す

米Ripple社の最新ソリューションである「xCurrent」を実装した商用版

RCクラウド2.0

接続

参加金融機関の開発負担を軽減するために、オープンAPIを活用した接続を可能とする「共通GW(ゲートウェイ)」を活用



スマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」

- 口座番号指定の他に、携帯電話番号等を用いた決済も可能
- 指紋による生体認証と組み合わせることでユーザーエクスペリエンス(UX)とセキュリティを両立

利用者による個人間の送金を安全・リアルタイムかつ快適に行える環境を提供

分散台帳技術を活用した業界横断的な取り組み ～クレジットカード、証券業界でコンソーシアムを発足～



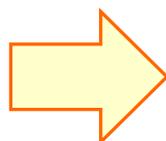
分散台帳技術(DLT)は仮想通貨の基盤技術を起点としつつも、幅広い用途において金融機関システムの安定性と柔軟性、効率性を高める可能性を秘める

カードコンソーシアム

- 発足メンバー: クレディセゾン、ジェーシービー、三井住友カード等、計9社
- 仮想通貨発行やポイント管理のほか、本人確認や不正取引の共有・不正防止、シングルサインオン等での活用を目指す

証券コンソーシアム(2018年4月発足)

- 発足メンバー: SBI証券、野村ホールディングス、大和証券、楽天証券等、計35社
- 本人確認(KYC)の標準化やマネーロンダリング対策(AML) 等で活用を目指す



銀行業界以外へも適用範囲を広げ、金融業界全体の顧客便益性向上と業務の効率化により、コスト削減を目指す

証券コンソーシアムが目指す 最先端技術の証券業界への適用

目的

- 分散台帳技術(DLT)や生体認証技術、人工知能(AI)などの最先端技術を活用し、効率的な取引を証券業界とその顧客のために実現し、『貯蓄から資産形成へ』を促進する

目指す成果物

- ブロックチェーン関連知識の習得
 - 国内外の有識者を招いた勉強会の定期実施
 - DLT基盤を導入したクラウド環境の構築・提供
- AI等を活用した売買審査業務の効率化 / AI・RPAの活用などの検討
- PoC(実証実験)/パイロットの実施
 - BaaSを活用した実証実験や商用化を見据えたパイロットプロジェクトの実施

PoC(実証実験)

- KYC・本人認証、証券事務の共通化、未公開株式取引、電子株主投票システムなどを柔軟に設定することを想定

KYC・本人認証WG

共通事務WG

DLT先端実験WG

等

KYC・本人認証関連課題の検討、
KYC・本人認証プラットフォーム

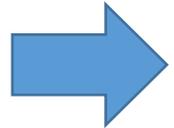
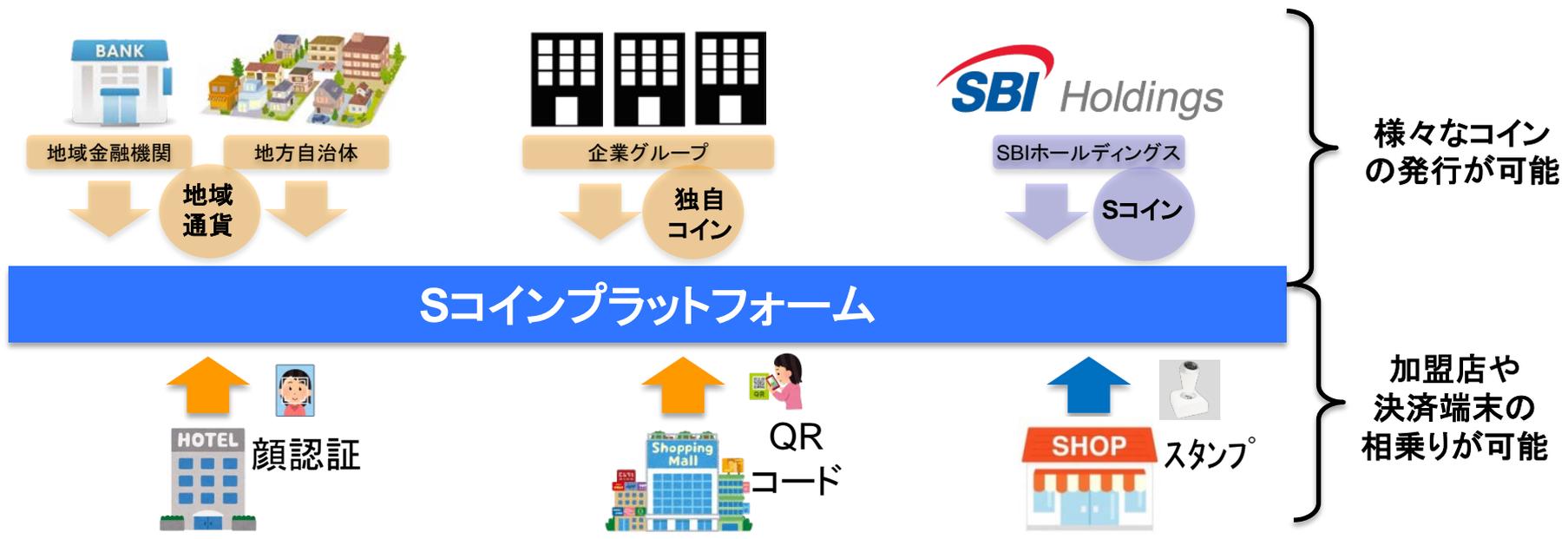
AIによる売買審査業務の効率化
/AI・RPAの活用などの検討

分散台帳技術(DLT)の利用に関する
中長期的検討・実証実験の実施

地域通貨等の独自決済用コイン発行の基盤となる「Sコインプラットフォーム」をSBIグループで提供

■ Sコインプラットフォームを使うことで

- ✓ **仮想通貨**を含む様々な決済用コインを簡易に発行することが可能に
- ✓ 複数の企業の仕組みを同じプラットフォーム上で展開することができ、**決済端末や加盟店網の相互利用・相互送客が可能に**



本事業に賛同する事業者が増え相互乗り入れが増えることにより各参加事業者は全国の決済網を少ない労力で獲得することが可能

「Sコインプラットフォーム」を活用した実例

2018年4月より、新たな決済インフラ活用の研究の一環として、ブロックチェーン／分散型台帳技術を用いた地域通貨「UC台場コイン(仮称)」の実証実験を開始。

UCカードがコインの発行かつ決済業務を、SBIHがコインの発行・管理するシステムの運営を、そしてOrbがシステムのベースとなる分散型台帳技術Orb DLTの提供および周辺機能の開発をそれぞれ担う



コインの発行・管理システムの運営

コインの発行・決済業務

- スマートフォン上で決済・送金・チャージができるプリペイド型の地域通貨を発行
- UCカード社員を対象として、お台場のUCカードオフィス内や近隣施設の飲食店等において、「顔認証」または「スタンプ認証」にてキャッシュレスで決済できる仕組み

※イメージ: 顔認証・スタンプ認証

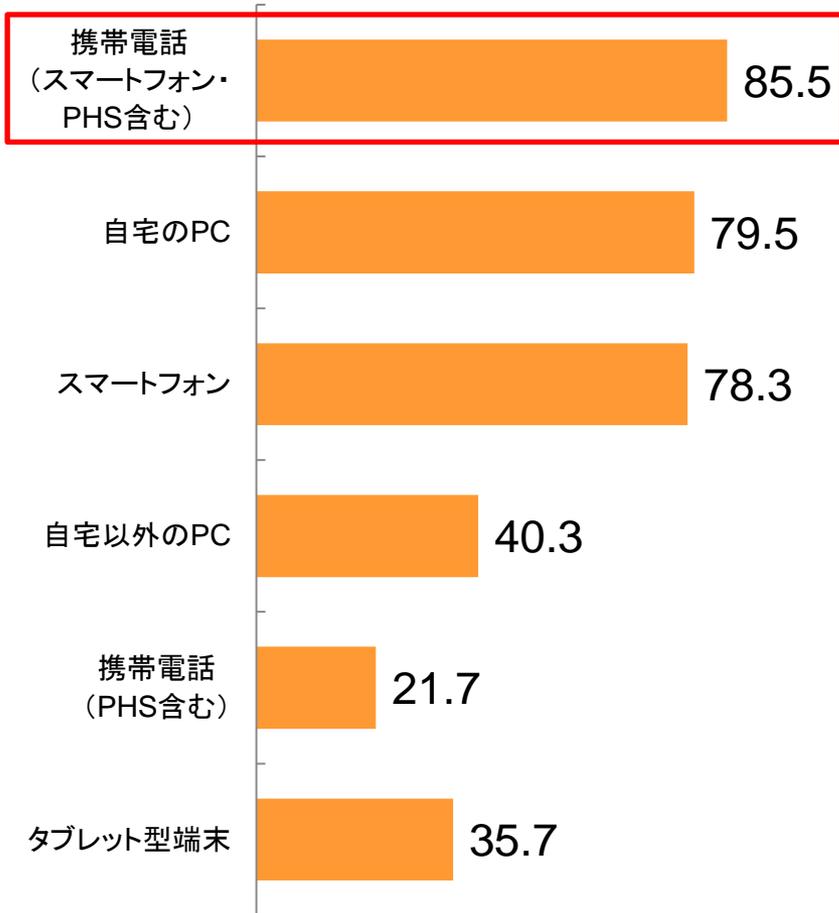


1-(2) “モバイル・ファースト”のサービス拡充により、 既存の金融生態系のモバイルシフトを推進

SBIグループでも、急速に普及が進むモバイル 端末を利用した金融取引を積極的に推進

情報通信機器別インターネットの利用状況(2016年:%)

モバイル端末での利用がPCを上回る



※出所:総務省「平成28年通信利用動向調査」

SBI証券

スマートフォンを利用した
約定件数の割合の推移

9.9%(2014年3月末) → 32.6%(2018年3月末)

SBI FXトレード

スマートフォンを利用した
注文件数の割合の推移

40.8%(2014年3月末) → 61.1%(2018年3月末)

住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行サイトへのスマート
フォン経由でのアクセスの割合の推移

21.5%(2014年3月末) → 52.3%(2018年3月末)

MORNINGSTAR

サイトへのスマートフォン・スマートフォンアプリ
経由でのアクセス(ユーザー数)の割合の推移

34.4%(2014年3月末) → 64.1%(2018年3月末)

E-LOAN

スマートフォン経由での
ローン申込件数の割合の推移

45.4%(2015/3期) → 59.3%(2018/3期)

保険の窓口
インズウェブ

スマートフォン経由での自動車
保険一括見積件数の割合の推移

27.2%(2015/3期) → 44.9%(2018/3期)

モーニングスターは2018年4月20日に、 モバイルに最適化した仮想通貨情報アプリ 「My仮想通貨」をリリース

1,600を超える仮想通貨の価格情報やランキング、
米国最大手の仮想通貨メディア「CoinDesk」翻訳記事などの提供開始

My 仮想通貨

	BTC Bitcoin	¥ 957,413.2	- 14,257.24 - 1.49 % (24H)	15:00:00
	ETH Ethereum	¥ 60,338.69	- 2,269.496 - 3.76 % (24H)	15:00:00
	XRP Ripple	¥ 73.45087	- 2.896708 - 3.94 % (24H)	15:00:00
	BCH Bitcoin Cash	¥ 111,176.2	- 3,590.787 - 3.23 % (24H)	15:00:00
	ETC Ethereum Classic	¥ 2,147.729	- 134.5066 - 6.26 % (24H)	15:00:00
	LTC Litecoin	¥ 18,056.14	- 451.7793 - 2.50 % (24H)	15:00:00

ランキング ニュース MC 仮想通貨入門 ICO

ランキング

データ取得日時 2018/3/22 18:05

時価総額 ▼ JPY ▼

1		BTC Bitcoin	¥953,639.0	時価総額 161,480 億円
2		ETH Ethereum	¥59,882.08	時価総額 58,889 億円
3		XRP Ripple	¥72.98343	時価総額 28,532 億円
4		BCH Bitcoin Cash	¥111,448.1	時価総額 18,981 億円
5		LTC Litecoin	¥17,995.02	時価総額 10,030 億円
6		ADA Cardano	¥22.49967	時価総額

ランキング ニュース MC 仮想通貨入門 ICO

活況戻る中国の仮想通貨取引所

2018/03/27 09:02

始まりは2017年1月だった。中国人民銀行（中銀）の上海と北京本部の職員が、同国最大仮想通貨取引所の事業拠点数カ所に立ち入り検査を行い、執行役員を審問した。

両本部職員は当時、検査の目的は、取引所が反マネーロンダリング令および資本規制を順守していることを確認することだと説明した。

しかし、フオビ（Huobi）のCOO（最高執行責任者）であるロビン・チュー（Robin Zhu）氏によると、1月の立ち入り検査には別の目的が隠されていた。

同氏は「当時は、中国における仮想通貨取引の過熱ぶりの全体像を把握しなかったのです。そのために、ビットコインの機能、資金の源泉と流通内容、さらに仮想通貨取引の損益構造を調査しました」と言う。

米Moven社とともにモバイルに特化した UI/UXを持った銀行アプリを提供

SBIグループ投資先企業

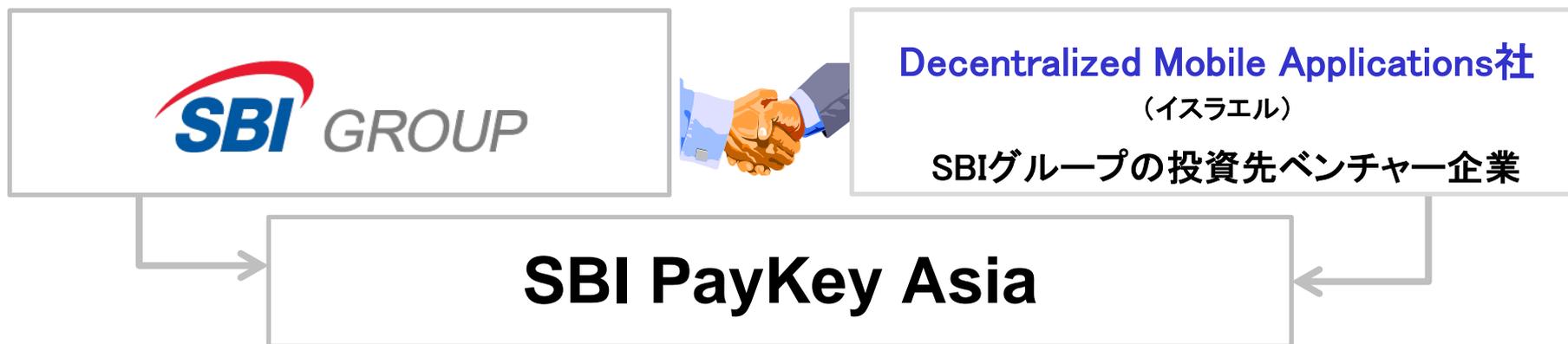


SBIとMovenで出資比率7:3の合併会社を日本で設立予定

- 世界初のモバイル専門銀行として2011年に設立、2013年開業
- 世界の数行と提携し、提携行向けにカスタマイズしたモバイル用の銀行アプリをホワイトレーベル形式で提供
- Moven社のサービスは、データサイエンス、行動心理学、財務分析等のノウハウを活用した日常的に使い勝手のよいもので、提携銀行のモバイル経由での収益増加、モバイルサービスの解約率低下、さらには銀行アプリのランキング改善に寄与
- 既にカナダのTD銀行、ニュージーランドのウエストパック銀行等、様々な銀行と提携済み

提携金融機関向けに機能をカスタマイズし、
モバイルアプリを通じて商品やサービスの提供が可能

モバイルバンキング送金サービス「PayKey」を提供するDecentralized Mobile Applications社と合併会社を設立予定



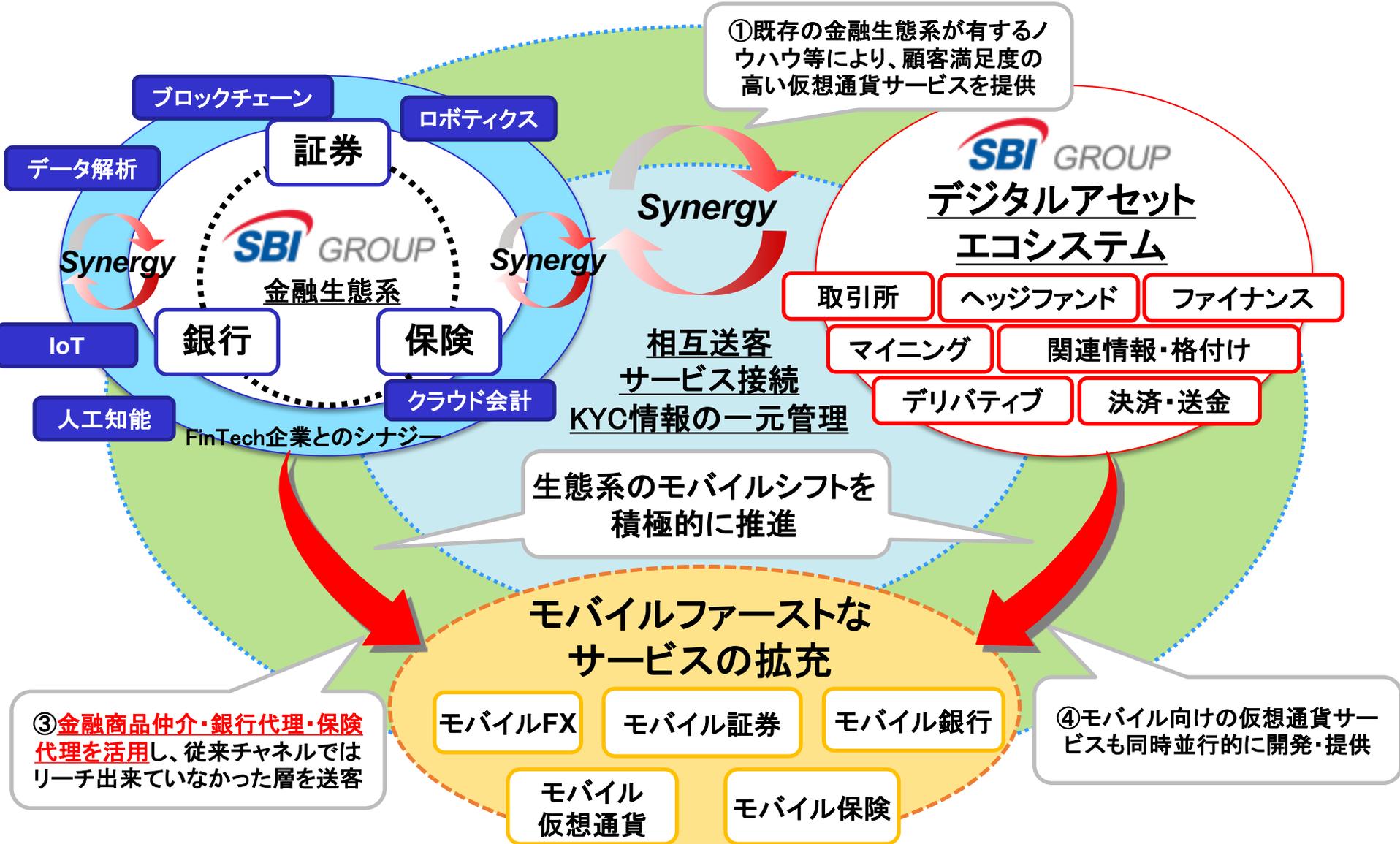
Decentralized Mobile Application社

- キーボードアプリを利用してメッセージングサービスのプラットフォーム上でのシームレスな決済機能を可能にする唯一のアプリ「PayKey」を提供
- ミレニアル世代が毎日使用する各種のメッセージングサービス上で、24時間利用可能なモバイルバンキングの送金機能を簡易に提供でき、オーストラリアの四大市中銀行の一つであるWestpac銀行やトルコ大手のGaranti銀行等、大手6行が導入済み

SBI PayKey Asia

- 日本国内の金融機関を対象に「PayKey」の導入を推進するとともに、日本国内でのマーケティングを足掛かりにアジア全域での展開を予定

“モバイルファースト”のサービス拡充による 新しい時代の複合的な金融生態系を志向

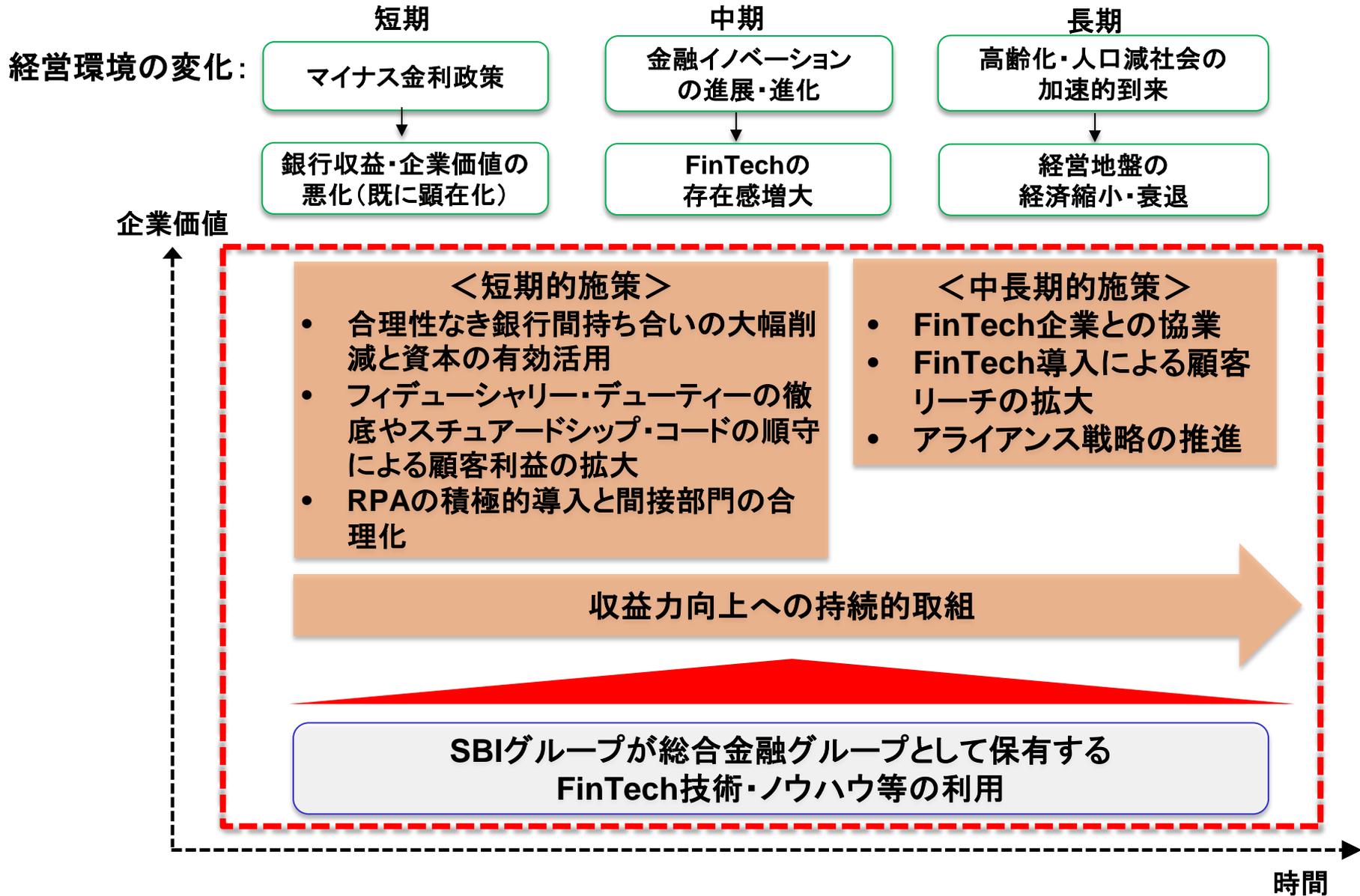


1-(3) 地域金融機関とのアライアンスを強化し、地域金融機関の変革を通じた地方創生に貢献

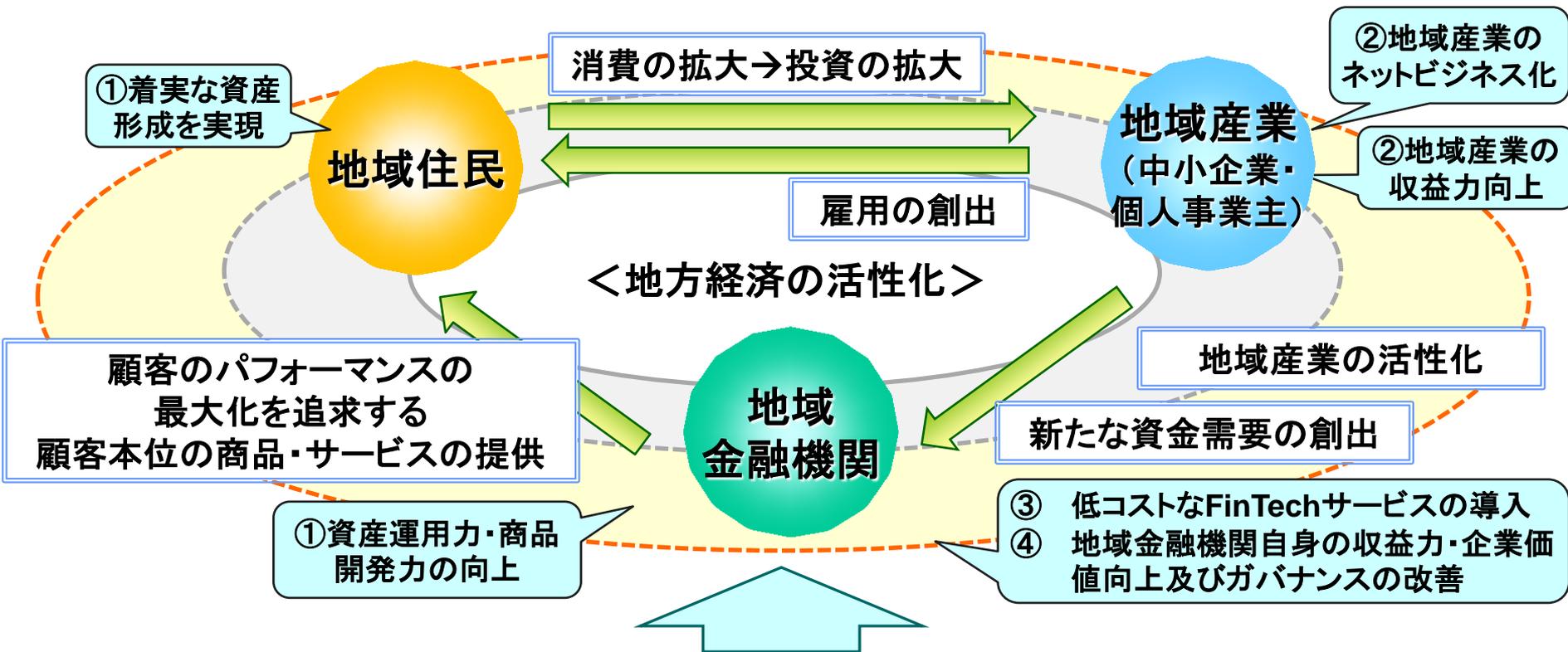
- ① SBIグループの「地方創生」プロジェクトの基本的な考え方
- ② 当社グループの金融分野における経営資源の活用例

① SBIグループの「地方創生」プロジェクトの 基本的な考え方

地域金融機関の変革のための施策



地域金融機関が真に顧客本位なビジネスモデルを構築することで、地方創生に寄与する好循環を実現



SBI GROUP の有する様々な経営資源

- | | | | |
|---------------------------|--------------------------------------|--|---|
| <p>① 資産運用体制や運用力、商品開発力</p> | <p>② 様々なテクノロジーやオンラインビジネスに関わるノウハウ</p> | <p>③ FinTechを活用した低コストで顧客便益の高い新たな金融サービス</p> | <p>④ 地域金融機関の企業価値向上のための「SBI地域銀行価値創造ファンド」</p> |
|---------------------------|--------------------------------------|--|---|

② 当社グループの金融分野における経営資源の活用例

- (i) SBI証券
- (ii) SBIマネープラザ
- (iii) モーニングスター
- (iv) SBI地方創生アセットマネジメント

地域金融機関の証券ビジネスの現況

地方銀行105行のうち、グループに証券子会社を有する銀行は27行
インターネット取引が可能な証券会社も限定的

証券子会社を持つ地銀数：

証券子会社保有銀行数

第一地銀	全64行中 26行
第二地銀	全41行中 1行

- 2015～2017年に地域金融機関(金融持株会社含む)が出資し開業した証券会社は7社。7社とも2017年3月期の業績は赤字
- 27行の証券子会社のうち、2017年3月期の当期純利益が5億円を超えるのは5社のみ

取扱商品の例：

	ネット取引の可否	投信	IPO銘柄の購入
A証券	○(店頭申込が必要)	316本	○
B証券	○	133本	○
C証券	○	141本	○
D証券	○(店頭申込が必要)	205本	×

※2018年4月16日時点

SBI証券の投信取扱本数：公募投資信託2,614本。うちノーロード投信1,282本と、ともに国内最多
(2018年4月16日時点)

SBI証券では地方顧客の資産形成ニーズに応えるべく、 地域金融機関に金融商品仲介業サービスを提供 ～16行発表済み、内定14行をいれて6月には合計30行にのぼる～



金融商品仲介業
サービス

地域金融機関

SBI証券の有する顧客便益性の高い多様な金融商品やオンラインサービスの提供を通じ、地方顧客一人ひとりの資産形成をサポート



地域金融機関の顧客

<提携実績(計16行)>

清水銀行 (2017年3月開始)

筑邦銀行 (2017年10月開始)

東京都民銀行 (2017年12月開始)

福井銀行 (2017年12月開始)

琉球銀行 (2018年2月)

東和銀行 (2018年2月)

仙台銀行 (2018年4月)

秋田銀行 (2018年4月)

愛媛銀行 (2017年7月開始)

京葉銀行 (2017年10月開始)

青森銀行 (2017年12月開始)

佐賀共栄銀行 (2018年1月開始)

阿波銀行 (2018年2月)

長野県信用組合 (2018年3月)

きらやか銀行 (2018年4月)

神奈川銀行 (2018年4月)

SBI証券では金融法人部を通じて地域金融機関の 運用パフォーマンスに資する商品提供を拡大



地域金融機関に向けた内外債券の売買や投
信・仕組債(2015年12月～2018年3月は累
計298億円の仕組債を組成・販売※)等の販
売を強化

※リテール向けの仕組債を含む

2018年3月期における金融機関との取引高

エクイティ取引

前期比
取引先数 +55.1%
2.7倍

新発債取引

前期比
取引先数 +470.2%
+59社

投資信託販売

前期比
取引先数 +671.2%
4.0倍

既発債取引

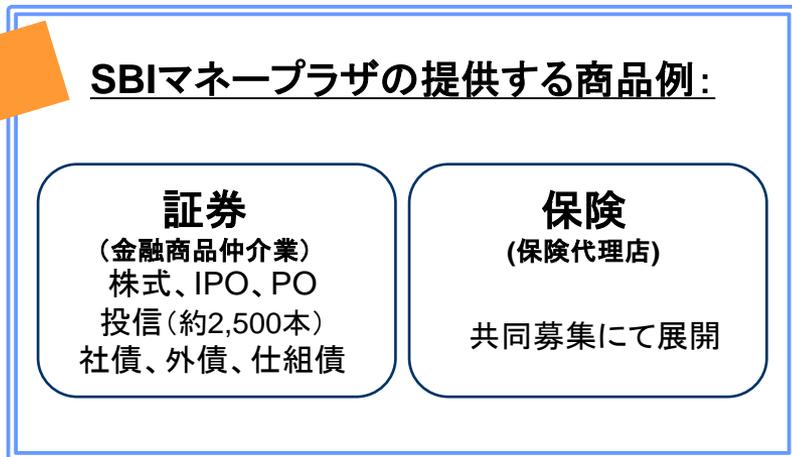
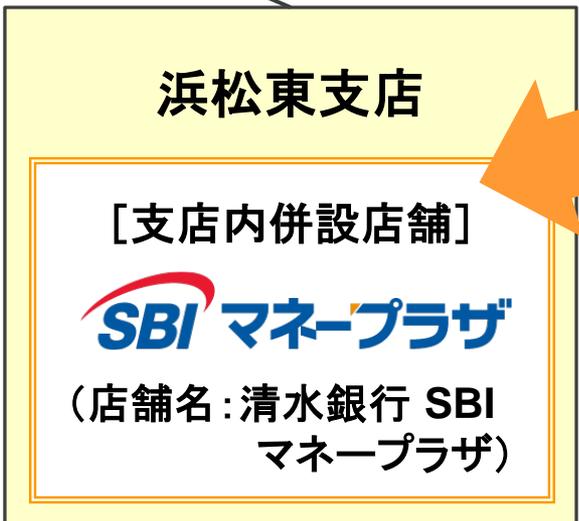
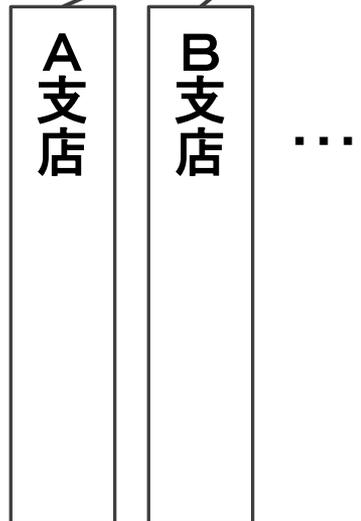
前期比
取引先数 +472.3%
+35社

※取引先数の増加は2016年7月の金融法人部設立時との比較

SBIマネープラザは同社初となる地域金融機関との 共同店舗運営を清水銀行と2017年10月から開始

共同運営店舗では、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険など多様な金融商品を地方顧客に対し、ワンストップで提案・提供

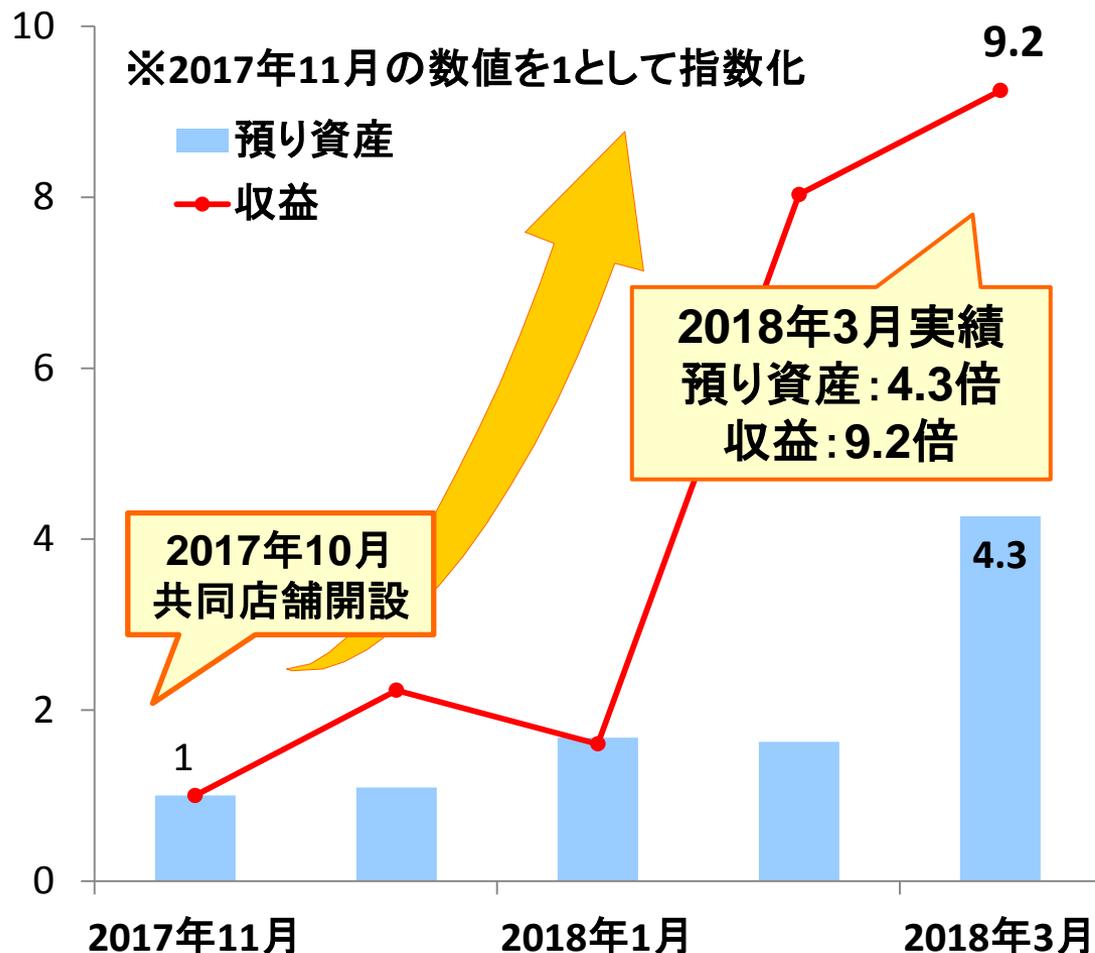
清水銀行



他に地域金融機関1行との共同店舗開設が内定

清水銀行との共同店舗では、 口座数・預り資産が順調に拡大し収益も増加

預り資産と収益の月間推移



同様のモデルで地域金融機関と

- ・共同店舗の新規出店
- ・SBIマネープラザの既存直営店の共同店舗化

を推進

地域金融機関の
収益力強化へ

SBIマネープラザでは34行の地域金融機関との業務提携 を通じ、法人および個人富裕層向けの商品を提供

SBI マネープラザ



地域金融機関

決算対策商品や相続対策商品

- ✓ オペレーティングリース
 - ✓ 保険商品
 - ✓ 不動産小口信託受益権
- ... etc.



提供

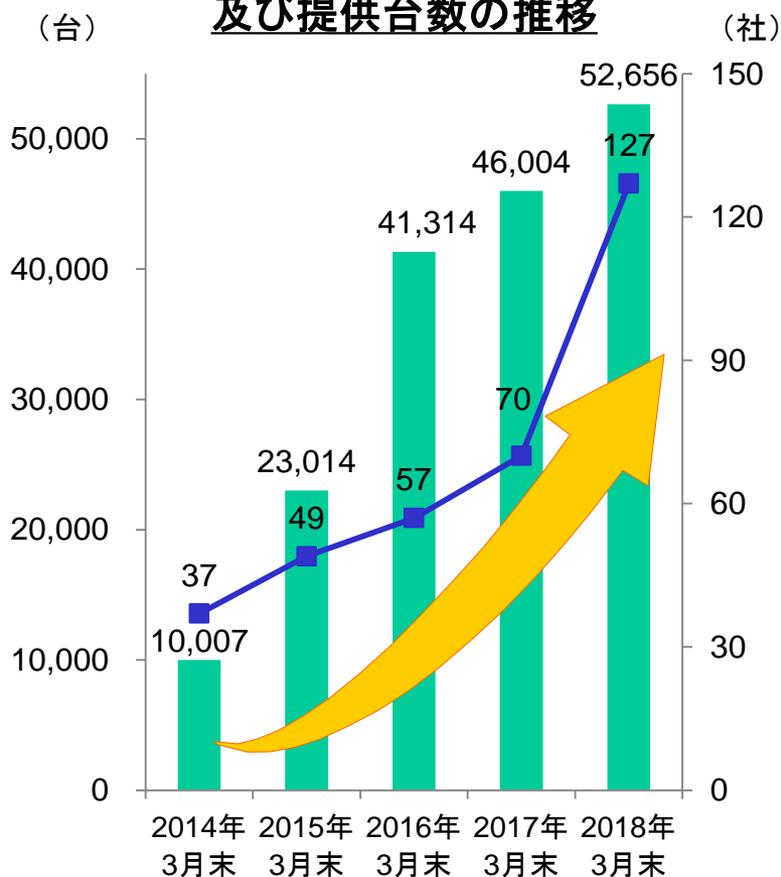


地域金融機関の取引先企業や個人富裕層顧客

地方の投資家により良い提案を行うためのツールとして タブレットアプリ「投資信託INDEX」を地域金融機関に提供

地域金融機関44行を含む計127社に提供済み、累計提供台数は52,656台

タブレットアプリの提供社数 及び提供台数の推移



■タブレットアプリ「投資信託INDEX」

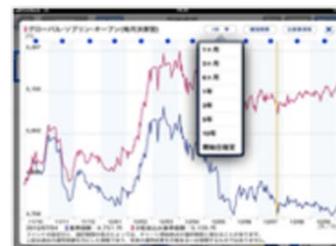


最新の金融情報が携帯でき、加えて個別ファンドのポートフォリオのチャートや、資産運用シュミレーションをタッチ操作で表示可能。

ファンド概要



チャート機能



マーケット情報



ファンドの比較組み合わせ機能



モーニングスターはロボアドバイザー運用ツールを 金融機関などへ提供

- モーニングスターのロボアドバイザー運用ツールを利用する企業数は18社
- 投資信託の販売金融機関が導入するほか、国内で初めて確定拠出年金加入者向けに、当該機能をカスタマイズして提供開始

2020年には世界のロボ・アドバイザーの運用残高は242兆円になるとの予測※¹もあり、今後も事業の拡大が期待される

※1 出所: A.T.Kearny(2015) Hype vs. Reality: The Coming Waves of "Robo" Adoption

※2 ロボ・アドバイザーの運用残高には一時的なキャッシュポジション等を含む

※3 為替は1ドル=110円で円換算

地域金融機関6行との共同出資により 資産運用会社「SBI地方創生アセットマネジメント」を新設

課題: マイナス金利政策の長期化等で運用難に直面



地域金融機関

SBIの経営資源を活用

・資産運用に関するノウハウ

SBI Asset Management

SBI Bond Investment Management

・グローバルネットワークを生かした豊富なファンド情報

・投資教育、販売サポートツール

MORNINGSTAR

出資

出資

SBI地方創生
アセットマネジメント

〈当初参加行〉

青森銀行、足利銀行
愛媛銀行、仙台銀行
筑邦銀行、東和銀行

(2018年4月17日時点)

今後出資参画行は
15行以上に増加する見込み

出資元の地域金融機関を顧客預かり資産運用と自己資金運用の両面からサポートするとともに、各行の運用実務を担う人材育成も支援し、地域金融機関の資産運用力の向上に貢献していく

**1-(4) グループの資産運用体制を強化し、運用資産の
急拡大を目指す
(目標:1年以内に1兆円、3年を待たずして5兆円水準へ)**

グループ内機関投資家の運用総額の増加を受けて、 資産運用サービス事業の体制を強化

グループ内機関投資家

 **SBI証券**

 **生命**

 **SBI損保**

住信SBIネット銀行

 **Sumishin Net Bank**

 **いきいき少額短期保険**

 **リスタ少額短期保険**

 **日本少額短期保険株式会社**
Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

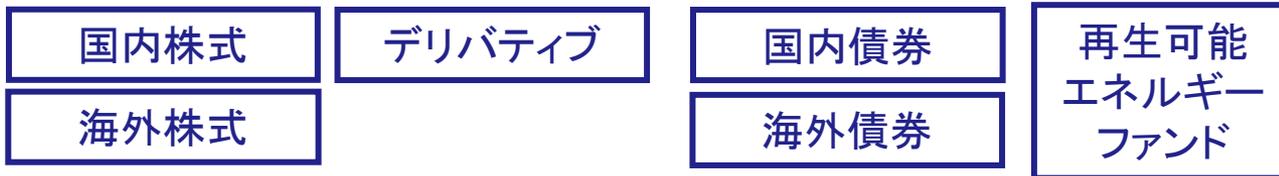
<証券>

<保険>

<銀行>

各社の運用パフォーマンスの向上が
更なる顧客増加をもたらす

提携地域金融機関も含めグループ内外に多様で良質な運用商品を提供すべく、新たな運用機関の設立を推進



グループ内外の個人投資家



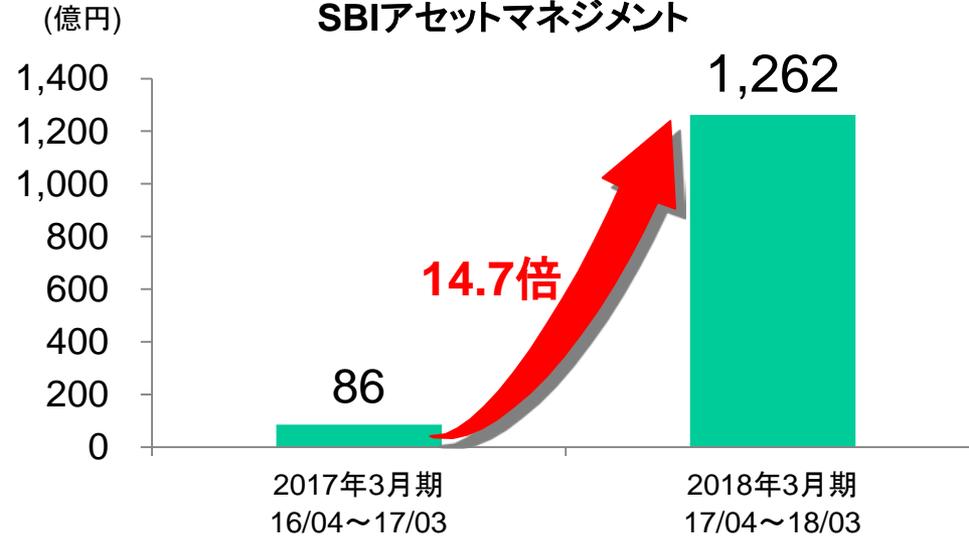
グループ内外の機関投資家

SBIアセットマネジメントの資金流入超過額は大幅に伸長

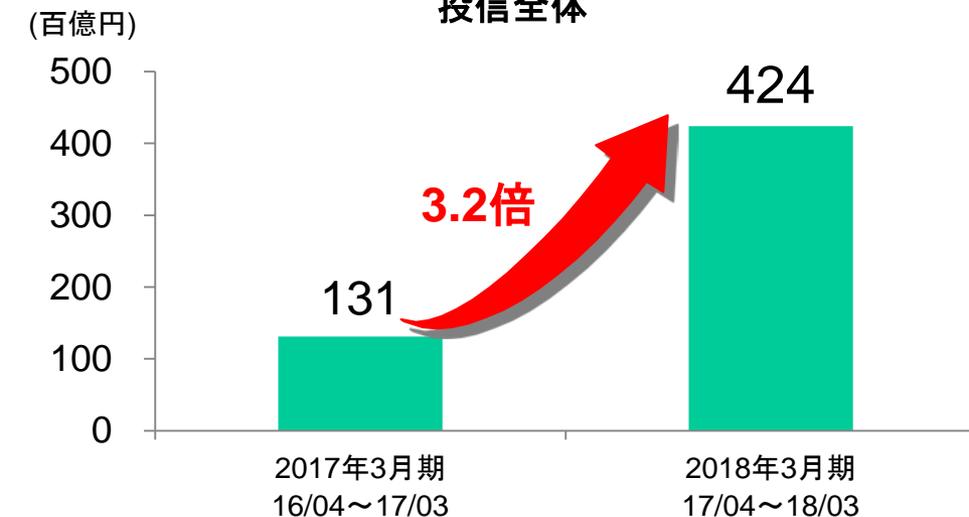
＜投資信託の流入超過額＞

＜運用会社別の比較＞

SBIアセットマネジメント



投信全体



順位	運用会社	流入増加 (倍)
1	三井住友アセットマネジメント	15.8
2	SBIアセットマネジメント	14.7
3	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン	13.7
4	朝日ライフアセットマネジメント	10.7
5	レオス・キャピタルワークス	8.2
6	キャピタル・インターナショナル	7.0
7	JP投信	6.1
8	ポートフォリア	4.2
9	ベイビューアセットマネジメント	3.2
	全体平均	3.2
10	りそなアセットマネジメント	2.9

※投信協会のデータを基に、追加型公募投信を対象に集計 (ETF除く)

※運用会社各社の資金流入の伸びは、2017年3月期、2018年3月期にて運用を行い、両期間共に流入超過の運用会社を対象とする

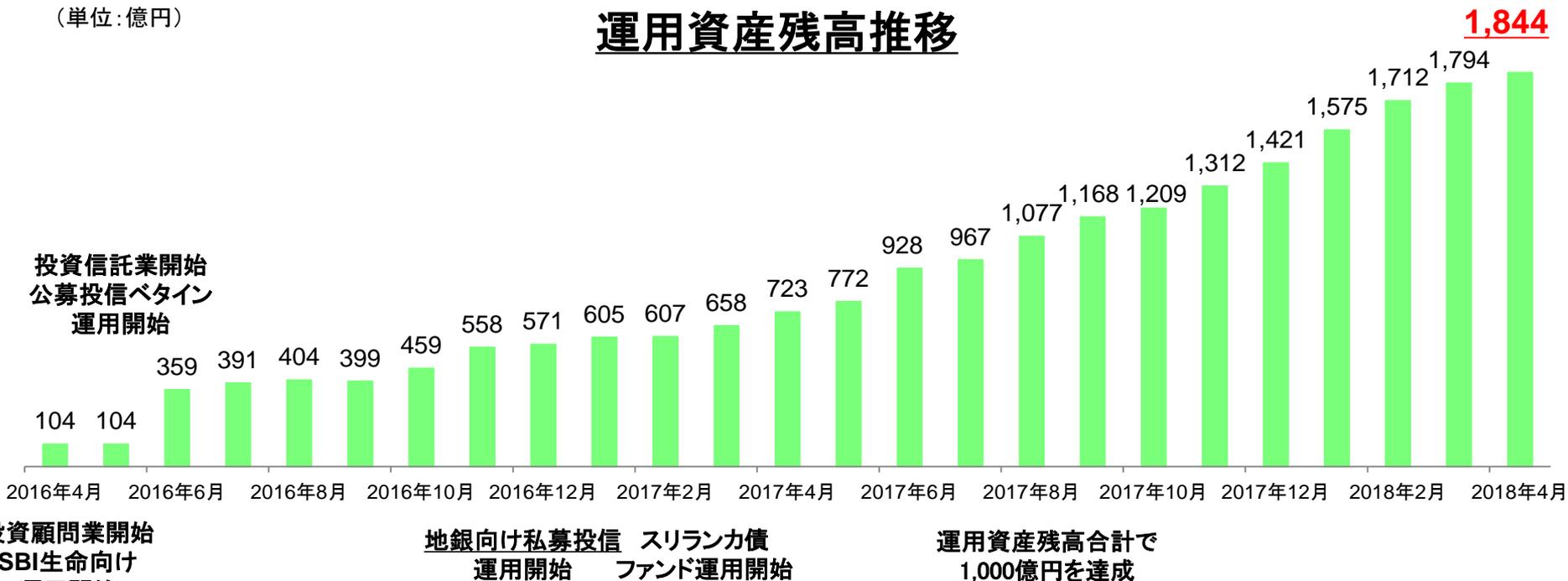
世界最大級の債券運用会社ピムコ社と合併で設立した SBI bonds・インベストメント・マネジメントでは 運用資産残高は順調に拡大

SBI Bond Investment Management (2015年12月設立)

- ピムコ社の高い債券アクティブ運用能力とSBIグループのテクノロジーを融合し、低コストのアクティブ債券ファンドを開発。
- 2016年3月に投資運用業の登録が完了し、2016年6月に日系企業の外貨建て社債へ投資する公募投資信託「SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」の設定・運用を開始

(単位: 億円)

運用資産残高推移



カナダ州債、国際機関債、スウェーデン債

企業価値向上が見込まれる地域金融機関に投資する「SBI地域銀行価値創造ファンド」を2018年1月に設定

- 適格機関投資家を勧誘対象とした私募の投資信託
- 出資については、現金出資に加えて投資対象となる地方銀行株式の現物での出資も可能
- SBIグループによるFinTechの導入・支援等を通じ、投資先地域金融機関のさらなる企業価値向上をサポート



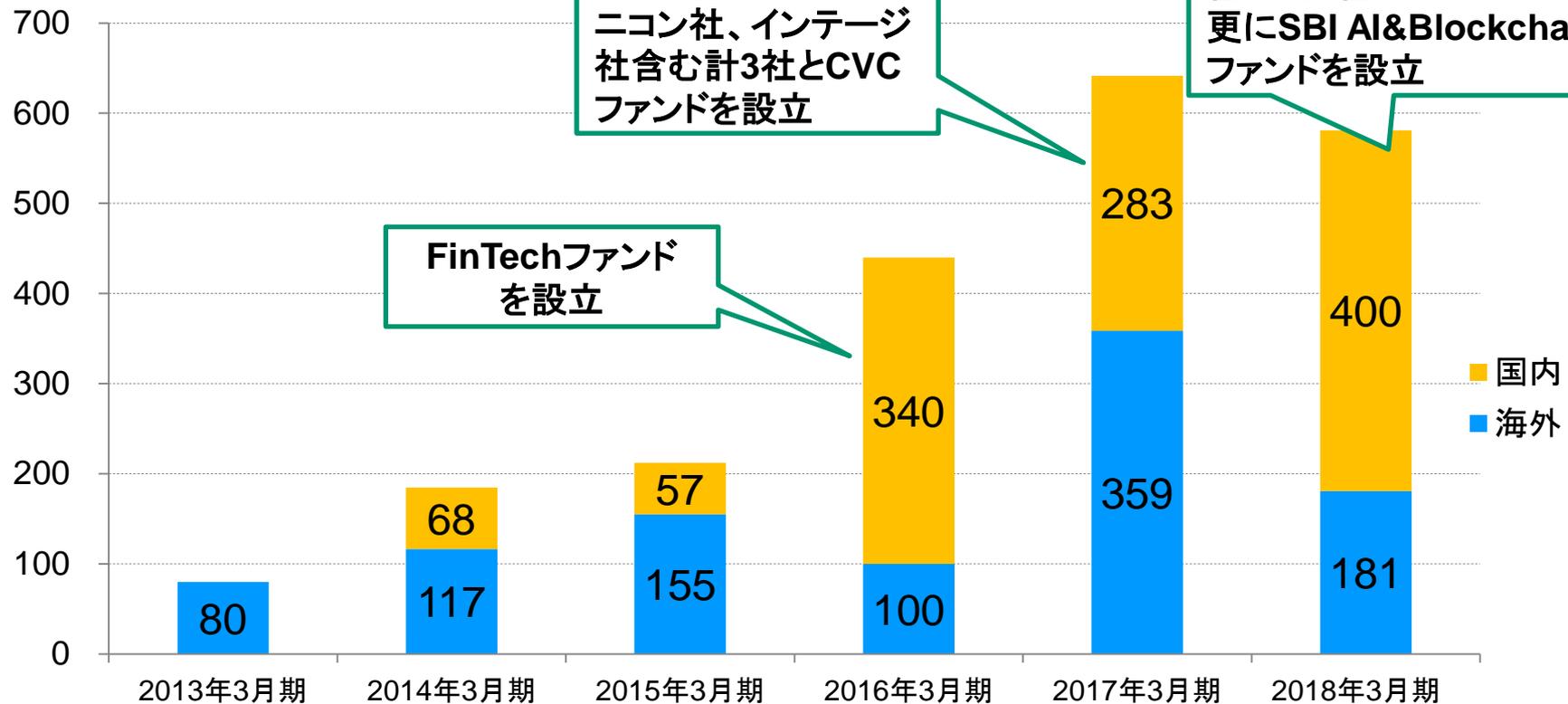
現金出資および現物株式の出資^(※)ともに、追加の購入申込を毎月受け付け、最大1,000億円規模までファンドサイズの拡大を見込む

※現物株式の出資の場合、申込日当日の終値の評価額で受入れ

ファンドの活用により、地域金融機関相互の株式持ち合いの解消にもつながり、地域金融機関におけるガバナンスの強化や資本の有効活用も見込まれる

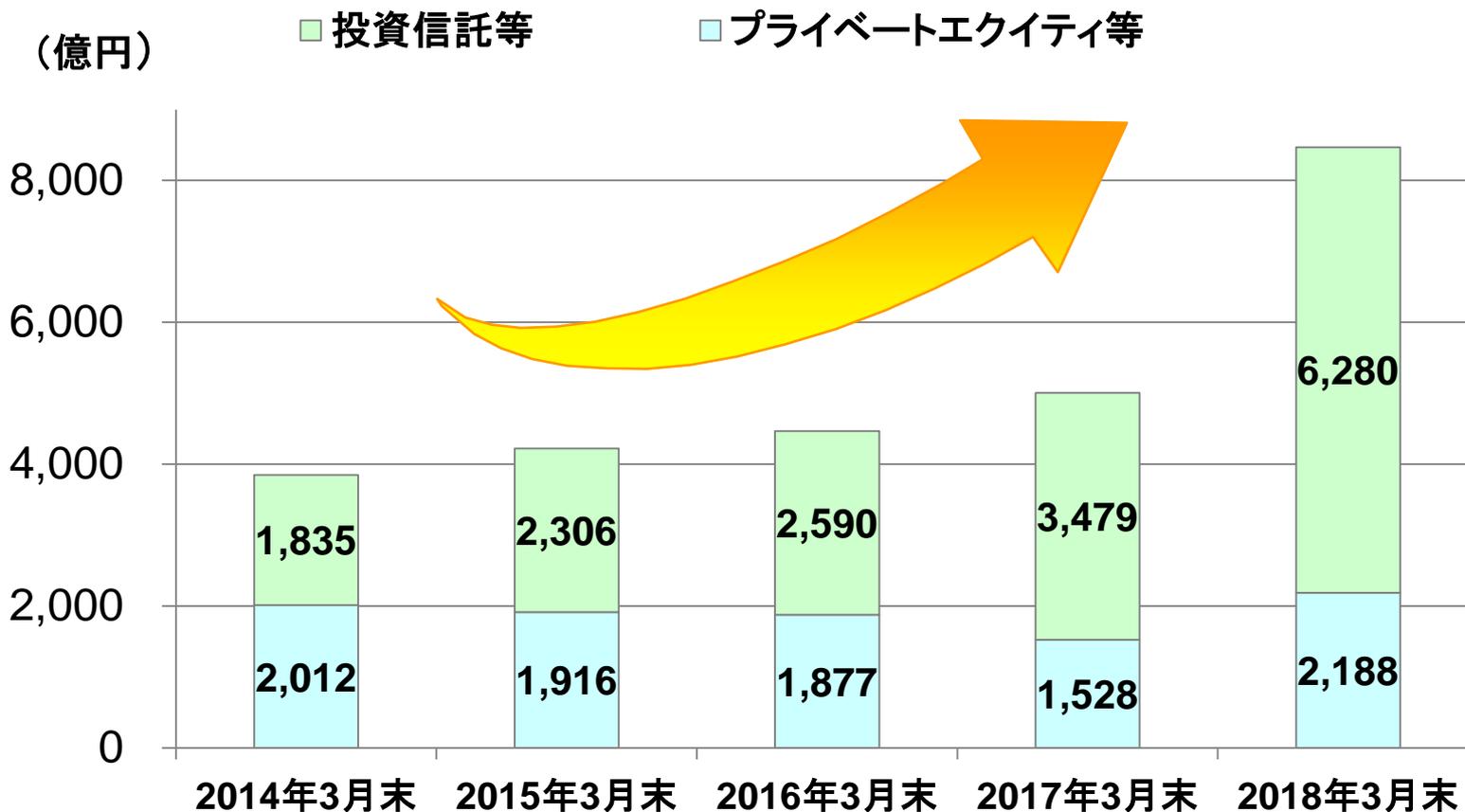
プライベートエクイティについても 短期間での高パフォーマンスを見据え 2016年3月期以降、各種新ファンドの設立を活発化

(億円) <当該年度に設立したファンドの出資約束金額の推移>



※1ドル=108円 1韓国ウォン=0.10円、1元=17円で円換算

M&Aや合併会社の設立等を通じ、積極的に運用資産の拡大を図る



注1) 各3月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

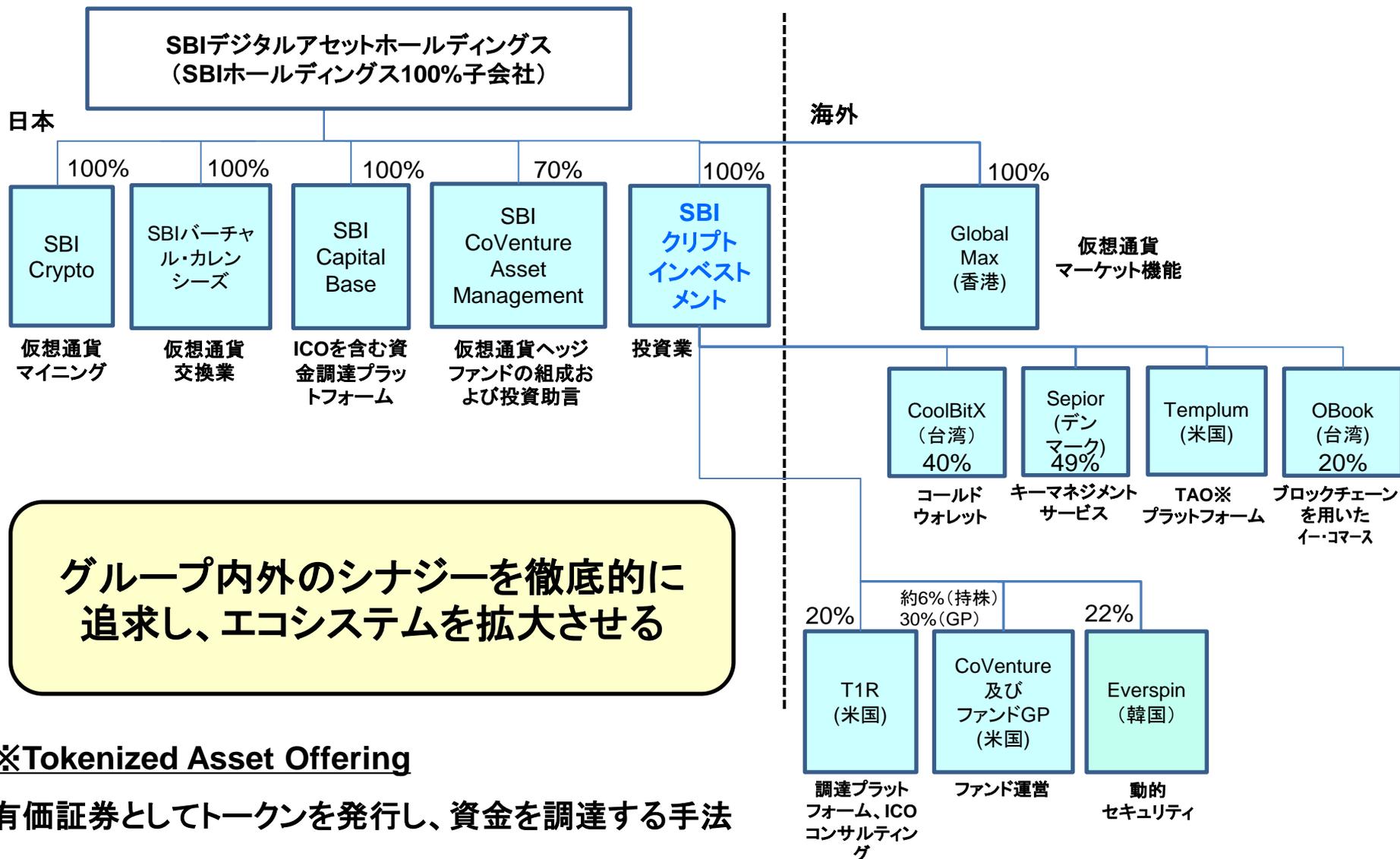
1-(5) 新たにデジタルアセットを基盤とする生態系を構築し、グループの既存金融生態系や国内外の提携パートナーとのシナジーを徹底追求

- ① SBIデジタルアセットホールディングス(旧SBIクリプトカレンシーホールディングス)を中間持株会社とするデジタルアセットの生態系を構築
- ② SBIバーチャル・カレンシーズについては、年内のしかるべきタイミングで事業を開始し、既存の金融生態系や国内外の提携先とのシナジーを徹底追求し、短期間で業界トップに躍り出る
- ③ デジタルアセットを活用した資金調達に関しては、国内外での議論や規制当局の動きをふまえつつ慎重に検討

- ① **SBIデジタルアセットホールディングス
(旧SBIクリプトカレンシーホールディングス)を
中間持株会社とするデジタルアセットの生態系を構築**
- (i) **デジタルアセットエコシステムに関わる組織体制**
 - (ii) **SBIインベストメントやSBIクリプトインベストメントがデ
ジタルアセット関連の高い技術力を有するベンチャ
ー企業への出資を拡大し、強固なデジタルアセットエ
コシステムを形成**

(i) デジタルアセットエコシステムに関わる組織体制

2016年に構築を開始したデジタルアセットエコシステム



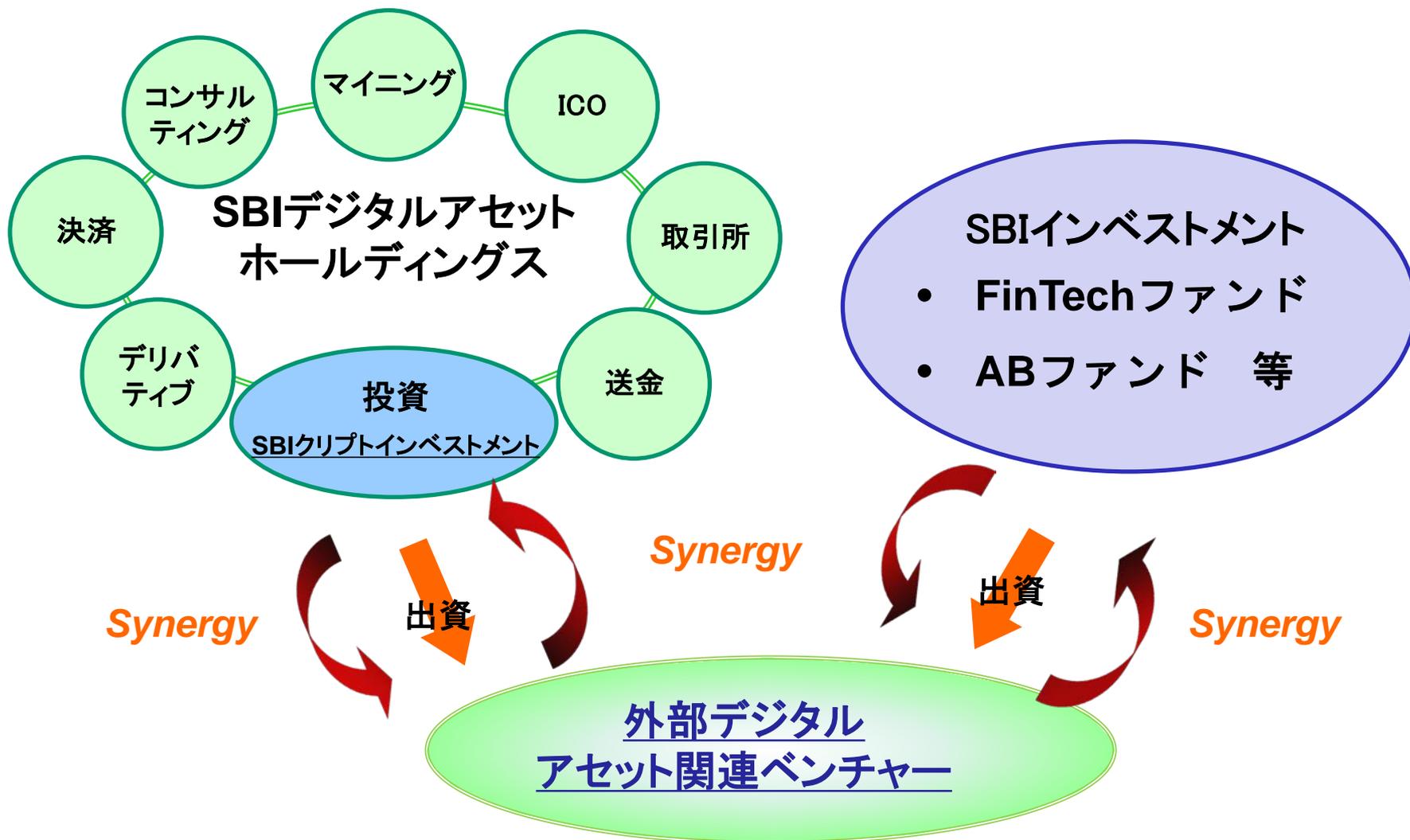
グループ内外のシナジーを徹底的に追求し、エコシステムを拡大させる

※Tokenized Asset Offering

有価証券としてトークンを発行し、資金を調達する手法

(ii) SBIインベストメントやSBIクリプトインベストメントがデジタルアセット関連の高い技術力を有するベンチャー企業への出資を拡大し、強固なデジタルアセットエコシステムを形成

SBIクリプトインベストメントはSBIインベストメントと共に 外部ベンチャー企業への投資を通じて革新的な技術を取り込む



デジタルアセット関連ベンチャー企業への出資および提携

社名	事業内容	出資(%)	提携
米国 CoVenture	仮想通貨ヘッジファンド運用	済(約6%)	同社ファンドのGPへ30%出資、ジョイント・ベンチャーを設立(SBI CoVenture Asset Management)
米国 T1R社	資金調達プラットフォーム、ICOコンサルティング	済(20%)	SBIグループICO事業との連携
台湾 CoolBitX	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供	済(40%)	デジタルアセットエコシステムにおける同社製品の活用検討
デンマーク Sepior	クラウドに特化した暗号鍵管理システム	済(49%)	強固なスマートフォンセキュリティシステムの開発
韓国 Everspin	動的セキュリティシステムの開発	済(22%)	ジョイント・ベンチャーの検討
台湾 OBook	ブロックチェーンを用いたイー・コマース	済(20%)	ジョイント・ベンチャーの検討
欧州 E社	データセンター経営	済(約41%)	マイニング拠点の設置
英国 Othera社	ブロックチェーンを用いた債権流動化プラットフォーム	済(20%)	ジョイント・ベンチャーの検討
スイス B社	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供	覚書締結済み、出資条件を調整中	ジョイント・ベンチャーの検討
マレーシア N社	仮想通貨を含むグローバルトレーディングハブ	出資調整中	-
米国 C社	仮想通貨スワップおよびトークンによる担保管理	出資調整中	-

米国のRグループとの協調投資案件ならびに検討中の案件

社名	事業内容
米 Templum	TAOプラットフォーム
米 P社	AIによるバイサイドのトレーディングシステム
米 P2社	流動性提供プラットフォーム

社名	事業内容
米 S社	トークンを使用したプライベートオフリングプラットフォーム
米 D社	データ分析ならびにトレーディング情報の提供

- ② **SBIバーチャル・カレンシーズについては、年内のしかるべきタイミングで事業を開始し、既存の金融生態系や国内外の提携先とのシナジーを徹底追求し、短期間で業界トップに躍り出る**
 - (i) **SBIバーチャル・カレンシーズの取引開始時期について**
 - (ii) **SBIバーチャル・カレンシーズの早期収益化に向けてグループ内外とのシナジーを徹底追求**

(i) SBIバーチャル・カレンシーズの 取引開始時期について

SBIバーチャル・カレンシーズはグループ内外とのシナジーを徹底的に追求し、本格的なサービス開始から短期間での収益化を目指す



2017年9月29日

仮想通貨交換業登録

2018年1月30日

販売所モデルサービスでXRPの試験的な販売を一部顧客限定で開始

本格的なサービス開始に際してはSBI証券(約426万口座)、住信SBIネット銀行(約321万口座)、SBIリクイディティ・マーケット(約105万口座、SBI FXTトレード含む)等からの顧客送客が見込まれる

コインチェックによる巨額流出事件をうけ、 当局による監督姿勢が硬化

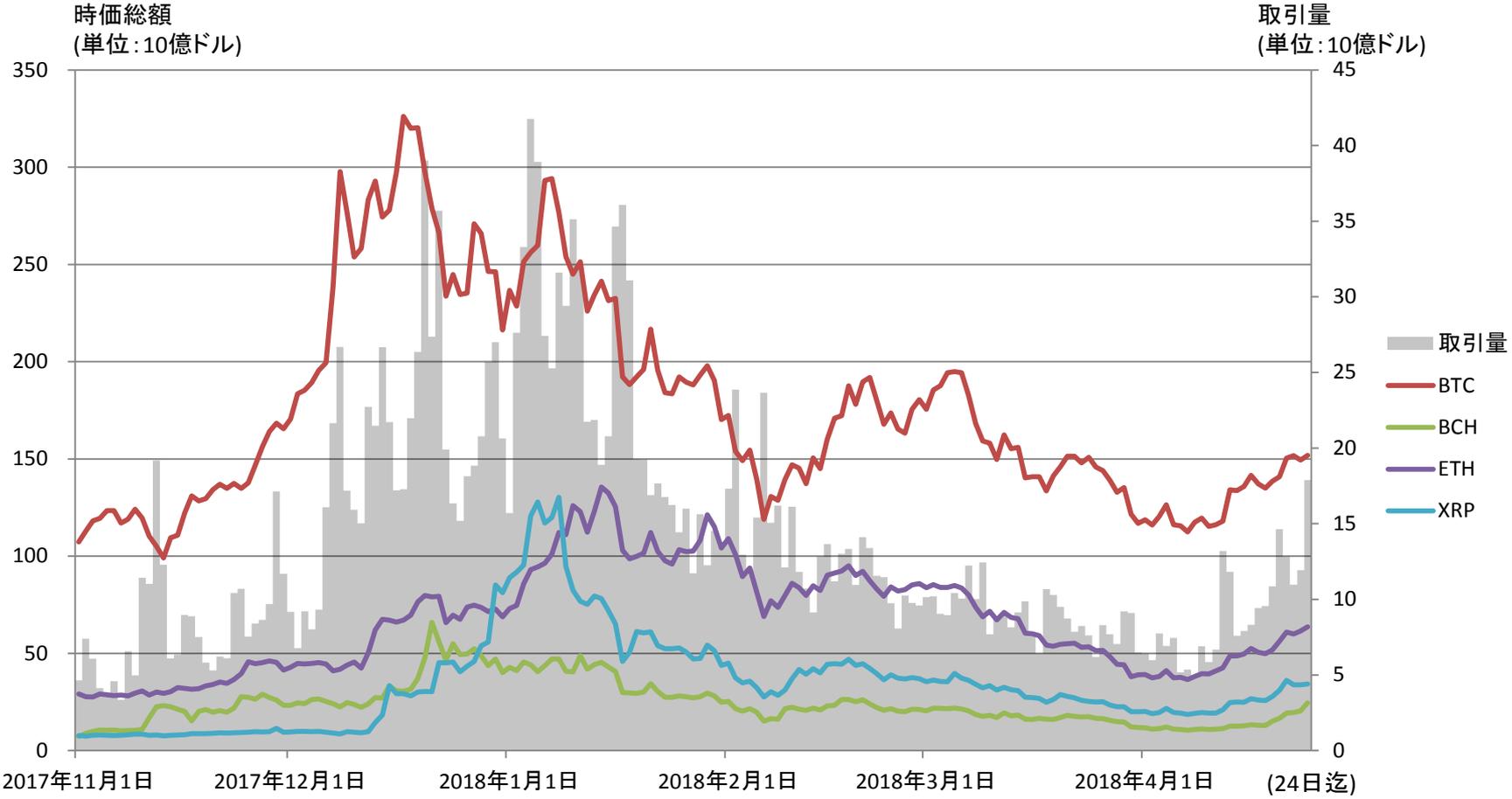
登録業者	GMOコイン	2018年3月	業務改善命令
登録業者	テックビューロ(Zaif)	2018年3月	業務改善命令

みなし業者	コインチェック	2018年1月	業務改善命令
		2018年3月	業務改善命令
		2018年4月	被買収
	FSHO	2018年3月	業務改善命令及び業務停止命令
		2018年4月	業務改善命令及び業務停止命令
	バイクリメンツ	2018年3月	業務改善命令
	みんなのビットコイン	2018年4月	業務改善命令
	LastRoots	2018年4月	業務改善命令
	エターナルリンク	2018年4月	業務停止命令及び業務改善命令
	ブルードリームジャパン	2018年4月	業務停止命令及び業務改善命令
	BMEX	2018年4月	業務停止命令及び業務改善命令
	ミスターエクスチェンジ	2018年3月	業務停止命令、仮想通貨交換業の登録申請を取り下げ
	Payward Japan (Kraken)	2018年4月	仮想通貨交換業の登録申請を取り下げ
	CAMPFIRE	2018年4月	仮想通貨交換業の登録申請を取り下げ
	東京ゲートウェイ	2018年3月	仮想通貨交換業の登録申請を取り下げ
来夢	2018年4月	仮想通貨交換業を廃止	
bitExpress	2018年3月	仮想通貨交換業の登録申請を取り下げ	
ビットステーション	2018年3月	業務改善命令及び業務停止命令	
	2018年4月	廃業を発表	

仮想通貨交換業者 登録済み企業への業務改善命令も出ている

仮想通貨の時価総額ならびに取引ボリュームは 年末のピークから半減

主要4通貨における時価総額と取引額合計の推移



出典: coinmarketcap

自主規制団体としての認定取得を目指す 「日本仮想通貨交換業協会」の設立時期や策定される 自主規制ルールも見据えて開業準備を進める

SBIバーチャル・カレンシーズを含む仮想通貨交換業登録業者16社は、「日本仮想通貨交換業協会」が自主規制団体としての認定を受けるべく金融庁に申請予定。今後は同協会による自主規制ルールの策定を通じて、業界の管理体制改善や本人確認等の徹底が進められ、健全性が高まる見込み。**認定を受けるまでに数カ月の期間を見込む。**



4/23、東京都千代田区にて

2018年4月に金融庁が設置した 「仮想通貨交換業等に関する研究会」における議論も注視

仮想通貨交換業等をめぐる諸問題について制度的な対応を検討

仮想通貨交換業に係る主な制度

- 犯罪収益移転防止法

本人確認、取引記録の保存、リスク検証・モニタリング、内部監査等

- 資金決済法

内部管理体制(経営管理、システム管理、セキュリティ等)、財産の分別管理



新たに登録制見直しや、セキュリティや風説の流布対策、証拠金規制等に関して議論がされると推測

規制当局の動きを見極めつつ、本格的な開始日については2018年夏に結論を出す見込み

**(ii) SBIバーチャル・カレンシーズの早期収益化に
向けてグループ内外とのシナジーを徹底追求**

FX関連事業は営業開始当初からSBI証券とのシナジーを発揮。 同様のシナジーを仮想通貨取引所とも発揮することを企図

カバー取引先であるSBIリクイディティ・マーケットの流動性が向上することで、
SBI証券・SBI FXTレード双方の顧客にとっても有益

2008年11月17日営業開始

2012年5月30日営業開始

SBI証券

大口取引を行う
顧客層



SBI Liquidity Market

為替のマーケット
インフラの提供



SBI FXTレード

小口・多頻度取引を
行う顧客層

【営業開始当初予想】

2009年3月期

SBI LMからの目標利益
寄与額：
営業利益で約8億円



SBI LMからの18.3
億円の営業利益貢献

【営業開始当初予想】

2009年3月期

目標利益額：
営業利益で約4億円



2009年3月期
営業利益は8.4億円

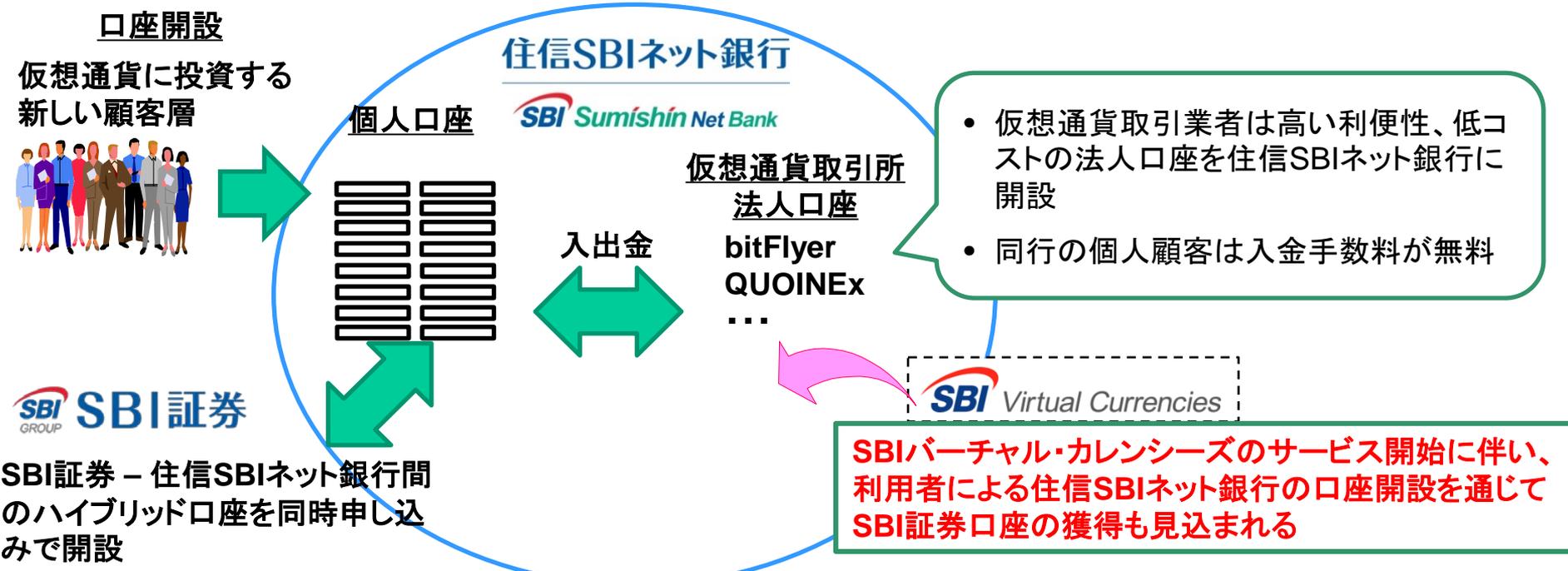
新たな顧客層の
獲得により、SBI LMの
流動性が一層高まり、
早期の収益化を実現



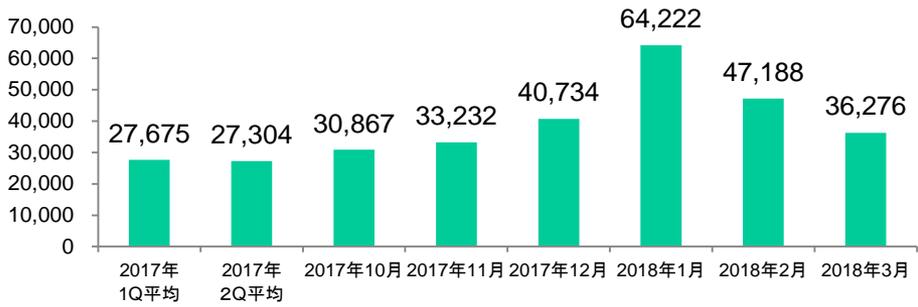
設立から1年強で
累積損失を解消

仮想通貨を行う新たな顧客層の獲得が 既存の金融事業拡大にも寄与

【最近の住信SBIネット銀行ならびにSBI証券における新規口座開設者著増の一要因】



月次 口座増加数(SBI証券)



月次 口座増加数(住信SBIネット銀行)

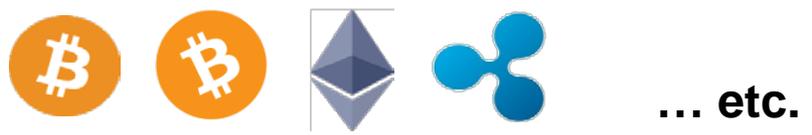


香港でグローバルでのマーケット機能を提供する Global Max社とマーケットメイクにおいて連携

Global Max (香港)

2018年1月30日よりSBIバーチャル・
カレンシーズとXRP販売での連携を開始

Multi Virtual Currencies



極めて安全性が高く、外に開かれたオープンな取引所として、地域普遍性を有し、世界共通の通貨となりうる多種多様な仮想通貨のグローバルな流動性を確保

国内における取引所



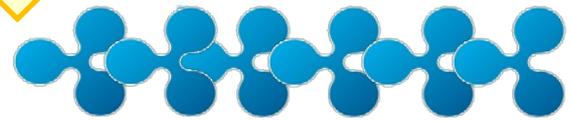
ビットコインやXRP等の取引サービスのみならず、様々な仮想通貨を利用した拡張的なサービスを開発・提供

ビットコインキャッシュ供給

SBI Crypto
(マイニング)



XRP供給



ビットコインキャッシュ(BCH)を中心とした マイニングの状況

SBI Crypto (2017年8月設立): ビットコインキャッシュ(BCH)を中心に海外でのマイニングを行う

マイニング拠点

- 2018年1月より海外1拠点で開始、別の海外拠点においても年内開始に向け準備中
- 海外3拠点目の開設も準備段階

BCH保有の目的

- 一地域に偏在するマイニング状況の是正
- SBIグループのデジタルアセットエコシステムにおける機能補強(流動性確保、クリアリングなど)
- アクティブマイナー(取引承認者)としてBCHの発展に寄与する

マイニング状況

- SBIの採掘シェアは5.6%(4月19日時点)
- 順次、マイニング拠点増やし、**最終的にトータルシェア3割の獲得を目指す**

仮想通貨取引所およびその顧客ウォレットの セキュリティの強化に向け、外部ベンチャー企業の 先進技術を取り込む

仮想通貨取引所が抱える問題の1つである、セキュリティ脆弱性の
対応については、外部企業の先進的技術も取り込む

社名	事業内容
英国 nChain社	仮想通貨セキュリティ、ビットコイン キャッシュを支援する戦略的提携
台湾 CoolBitX	ブロックチェーン資産のコールド ウォレットサービス提供
デンマーク Sepior	クラウドに特化した 暗号鍵管理システム
韓国 Everspin	動的セキュリティシステムの開発
スイス B社	ブロックチェーン資産のコールド ウォレットサービス提供

当社はCoolBitX社へ40%出資して
おり、SBIバーチャル・カレン
ンシーズをはじめとするグ
ループのデジタルアセット
エコシステムにおいて
同社製品を活用する



CoolBitX社のコールドウォレット「CoolWallet」

**SBIグループは自社での徹底したリスク管理に加え外部企業の
先進的技術を取り入れセキュリティ高度化を一層推進**

モーニングスターはデジタルアセットの マーケット情報を提供

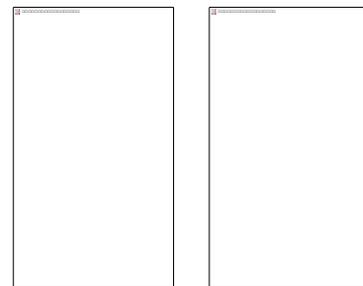


CoinDesk

■米CoinDesk社との提携内容

- 米国で配信する仮想通貨に関するニュースや価格情報の日本での配信
- 世界的に展開する仮想通貨コンファレンス(Consensus)の日本およびアジアでの共同開催

➔ まずはモーニングスターがリリースしたスマートフォンアプリ「My仮想通貨」にて、翻訳記事を提供予定



1,600を超える仮想通貨の
価格情報やランキングを掲載

■CoinDeskについて

- 2013年より情報提供を開始した仮想通貨に関するニュースメディア
- ニュース提供のほか、Financial Times等にAPI連携されるビットコイン価格推移や各種マーケットデータを収集・公開
- 月間の訪問ユーザーは1,000万人、PVは5,000万を記録。SNSの総フォロワー数は60万人、メールマガジン等のサブスクリプションには15万人が登録

- ③ **デジタルアセットを活用した資金調達に関しては、国内外での議論や規制当局の動きをふまえつつ慎重に検討**

SBIデジタルアセットホールディングスによるデジタルアセットを活用した資金調達を関係当局などとも協議しつつ検討

① Service-backed token

- トークンの保有者はその保有量に応じて、SBIデジタルアセットホールディングス傘下の各企業が提供するサービスを、無料または好条件で一定期間利用できる設計とする

② Asset-backed token

- 発行体の知的財産資産(IP)を含むすべてのアセットに裏付けられたトークンとする
- 傘下企業の持分売却(上場時の売り出しを含む)によりキャピタルゲインを得た場合など、トークンの保有量に応じてキャピタルゲインの一部を分配することも検討
- 発行体の価値とトークンの価値は連動

現時点でのICO実施における課題

法令に基づいた業登録等	会計処理	海外展開	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・仕組みによっては、資金決済法や金融商品取引法等の規制対象となり、第二種金融商品取引業やPTS(私設取引システム)運営業務の認可が必要な可能性も 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICOトークン発行後の会計処理は未定 ・2017年にトークンを発行したメタップス社はPwCあらた監査法人とのICOに関わる会計処理について継続協議中 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国や韓国をはじめとしたICO禁止国や、米国におけるアセットバックドトークンの有価証券としての取り扱い 	<ul style="list-style-type: none"> ・当局との調整、ビジネス面(収益)の収益影響、税務面(課税)を含む様々な要件につき、慎重な検討が必要

**2-(1) SBIバイオテックは導出済みのパイプラインの
進展および新規ライセンスアウトを目指す**

(1) SBIバイオテック

2019年3月期以降は赤字から脱却し、導出済みのパイプラインの進展・新規ライセンスアウトにより通期業績の黒字維持を目指す

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラバイオ※ (2008年9月)	筋炎	フェーズ I	フェーズ I の単回投与試験が終了し、結果を解析中
SBI-9674	協和発酵キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床 (協和発酵キリン社が 開発推進中)	今後も開発進展に応じてマイルストーンの受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	がん	前臨床 (2018年中に 治験申請予定)	カルナバイオサイエンス社とシエラオンコロジー社がライセンス契約を締結しており、今後も開発進展によるマイルストーンの受領を見込む
GNKS356	自社研究開発	自己免疫疾患 (乾癬・全身性エリテマトーデス(SLE))	前臨床	AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の希少疾病創薬推進事業の補助期間が2018年3月に終了。補助期間の研究結果を基に次ステップを検討。
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に 起因する各種疾患)	前臨床	開発コンセプトの優位性を生かし、導出に向けて複数社と継続的な検討・交渉を実施

※アストラゼネカ子会社のメディミューン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社。

**2-(2) クォーク社は今年度中にNASDAQ市場に
上場予定**

(2) 米国クォーク社

(SBIグループの経済的持分:95.5%)

➤ IPO後にSBIバイオテックから分離予定

【主な創薬パイプラインの進捗】

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等 75施設で最終段階の臨床試験を実施中
		急性腎不全 (AKI)	フェーズⅡ (終了)	<u>フェーズⅢの臨床試験を準備中。</u> <u>近々フェーズⅢの開始許可が得られる</u> <u>予定</u>
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズ Ⅱ/Ⅲ	欧米等66施設でフェーズⅢの最終段階 の臨床試験を実施中
PF-655	ファイザー	緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性	フェーズⅡa (終了)	次のステップの臨床試験を準備中

成功報酬総額:670百万ドル
(受領済み含む)

クォーク社は上場に向けて準備中

クォーク社の創薬パイプラインにはフェーズⅢ段階の下記2本がある

- QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先:ノバルティスファーマ)
- QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同:印バイオコン)

上記に加えて急性腎不全(AKI)のフェーズⅡが成功裏に終了したことからフェーズⅢに向けて準備中。近々フェーズⅢの開始許可が得られる予定。

クォーク社の創薬パイプラインにフェーズⅢ段階が3本あることになれば、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国NASDAQ市場への株式公開に向けて準備を行っている。

→今年度中に米国NASDAQ市場に上場予定

パイプラインの中にフェーズⅢを3本有することで、クォーク社はユニコーン企業(企業価値が10億ドル以上のベンチャー企業)になり得ると期待している

**2-(3) ALA関連事業は2018年3月期に初の通期
黒字化を達成し、更なる収益化フェーズへ**

(3) ALA関連事業 ①SBIファーマ

SBIグループが有するALAを利用した医薬品の研究開発パイプライン

上市及びライセンスアウト(計5件):

- ✓ 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- ✓ 糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- ✓ 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(中外製薬に国内独占販売権を提供、2017年3月)
- ✓ MENAおよびインドにおける「アラグリオ顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス				今後3年間の進捗見込み
		フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
術中診断薬(PDD)	1 膀胱がん	上市(2017年12月)				上市 → 達成
	2 胃がん腹膜播種※	フェーズIII実施中				フェーズIII終了・ライセンスアウト
治療薬	3 シスプラチン腎症保護	フェーズII実施中				フェーズII終了
	4 ミトコンドリア病※	フェーズIII準備中				フェーズIII終了・ライセンスアウト
	5 虚血再灌流障害※	フェーズII準備中				フェーズII実施中
光線力学療法(iPDT)	6 脳腫瘍※ (完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズII準備中				フェーズII実施中

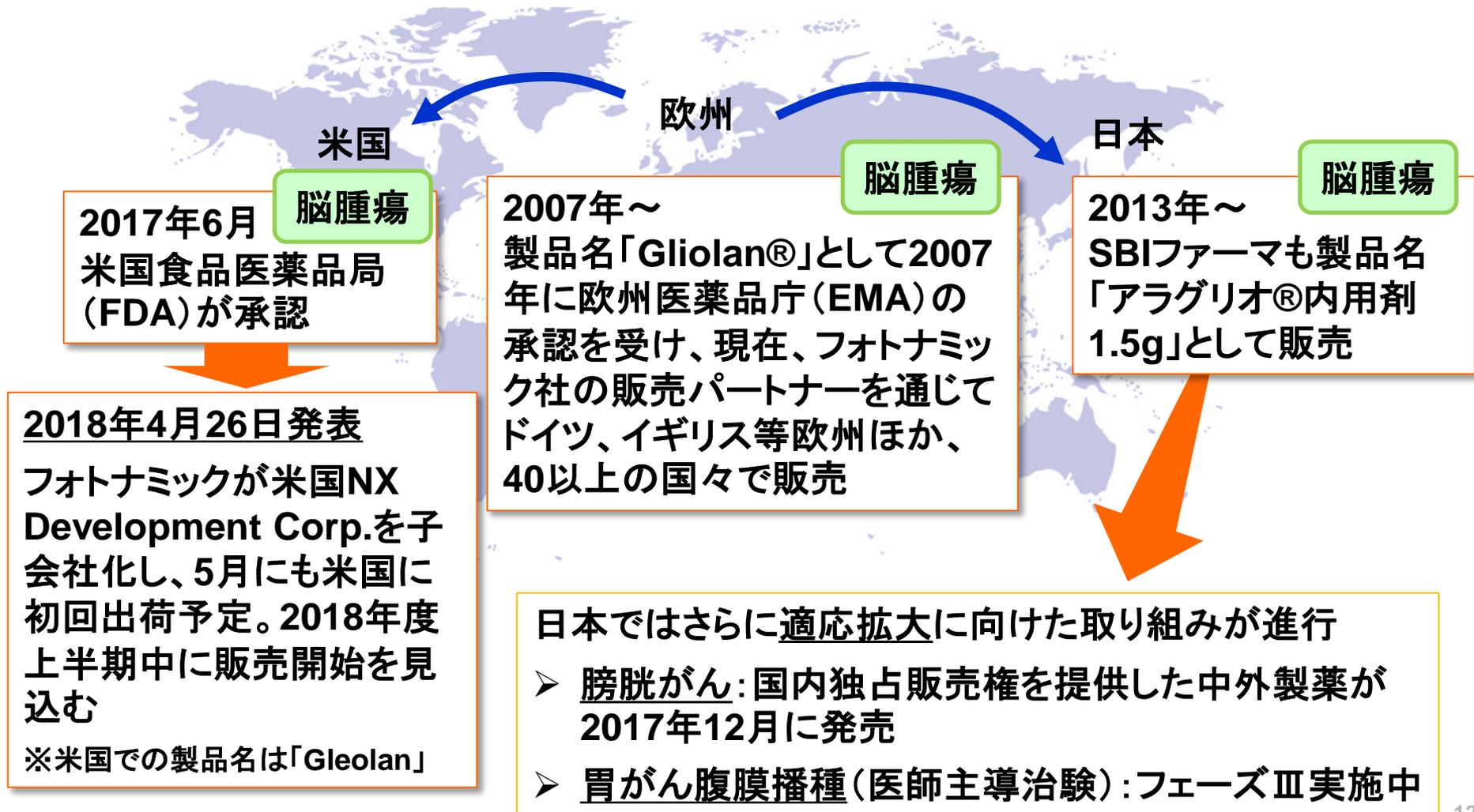
導出についても検討中

英オックスフォード大学とバーミンガム大学病院で実施予定

※医師主導治験

② フォトナミック

SBI ALA Pharma (香港にあるALA関連事業の中間持株会社)の完全子会社である独フォトナミックが開発した「Gliolan®」は2018年度上半期中に米国で販売開始予定



米国

脳腫瘍

2017年6月
米国食品医薬品局
(FDA)が承認

2018年4月26日発表

フォトナミックが米国NX Development Corp.を子会社化し、5月にも米国に初回出荷予定。2018年度上半期中に販売開始を見込む

※米国での製品名は「Gleolan」

欧州

脳腫瘍

2007年～
製品名「Gliolan®」として2007年に欧州医薬品庁(EMA)の承認を受け、現在、フォトナミック社の販売パートナーを通じてドイツ、イギリス等欧州ほか、40以上の国々で販売

日本

脳腫瘍

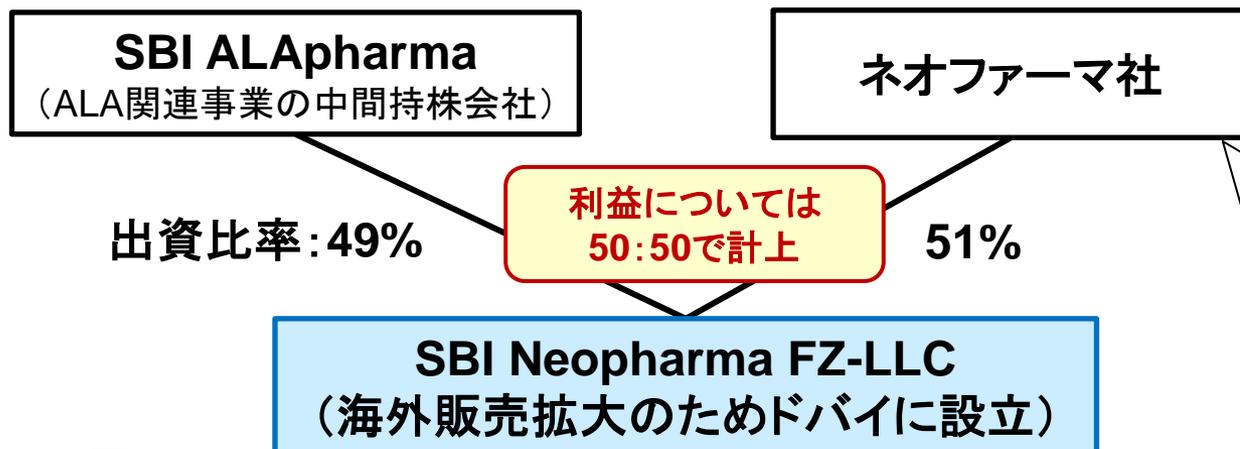
2013年～
SBIファーマも製品名「アラグリオ®内用剤1.5g」として販売

日本ではさらに適応拡大に向けた取り組みが進行

- 膀胱がん: 国内独占販売権を提供した中外製薬が2017年12月に発売
- 胃がん腹膜播種(医師主導治験): フェーズⅢ実施中

③ SBI Neopharma

2018年度中に世界20ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売開始予定



取扱分野:

医薬品	ネオファーマ社が開発を進めるALAを利用した糖尿病治療薬・マラリア治療薬(2016年10月にネオファーマ社に導出)
	MENAおよびインドにおける「アラグリオ顆粒剤分包1.5g」を含むALAを利用した医薬品(2018年3月にネオファーマ社に導出)
健康食品	ALA関連商品(健康食品、化粧品および飼料や肥料) →2017年5月より中東において健康食品の販売を開始 同社の会計年度である2017年12月期の売上:約1.2億円(概算値) →世界80ヶ国以上で健康食品の販売に向けて登録手続き中。 2018年度中に20ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売開始予定

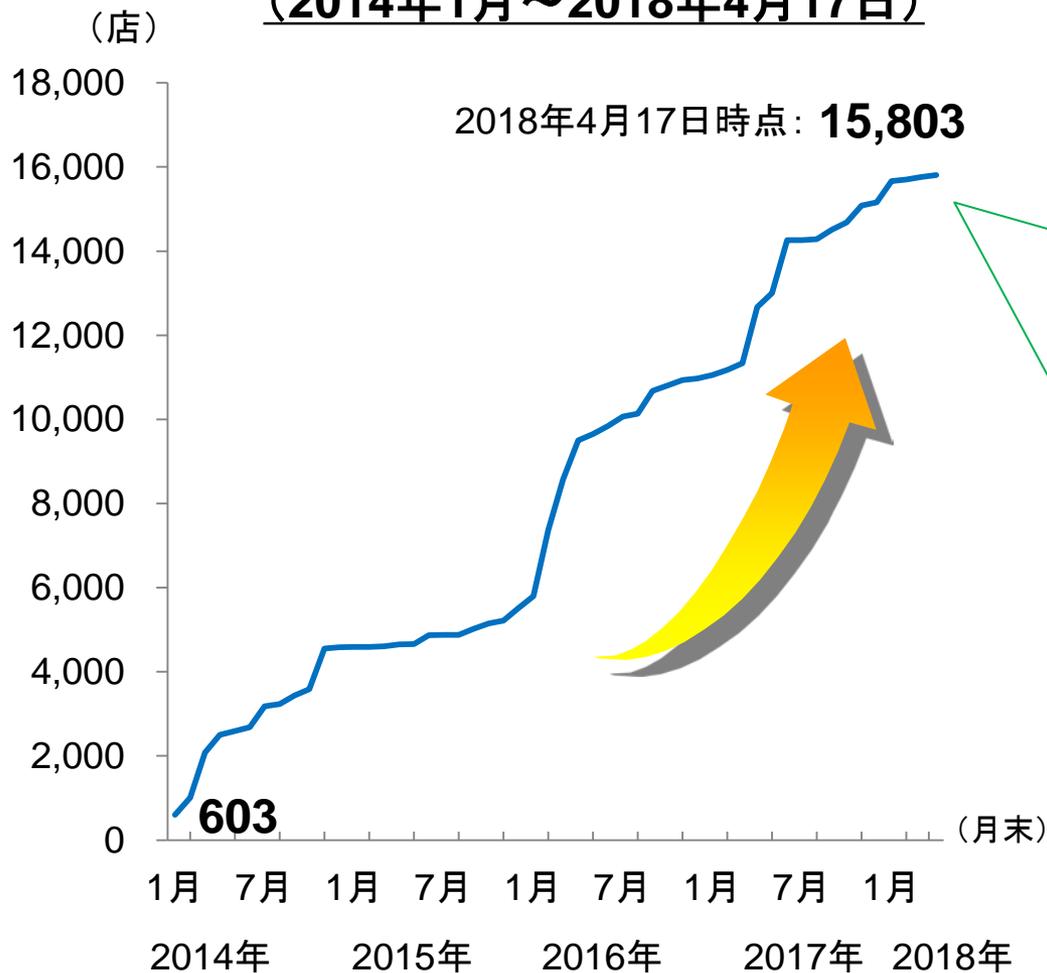
- 2003年にUAEに設立され、50以上の国で販売展開するMENA地域最大の医薬品製造販売会社の一つ
- アブダビ、バングラデシュ、エジプト、ブラジル、日本、ロシア等にジェネリック医薬品の生産拠点を有するとともに、世界的なメガファーマ6社とのライセンス生産も行っている
- 同社グループには、年間400万人以上の患者が来訪するアブダビ最大の私立病院を運営するNMC Health PLC(ロンドン証券取引所上場)などがある
- 同社グループの日本拠点として、2016年にネオファーマジャパン(株)を設立

④ SBIアラプロモ

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗は順調に拡大し15,000店舗超へ

取り扱い店舗数推移

(2014年1月～2018年4月17日)



大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:

- ツルハホールディングス 1,424店
- ウエルシア 1,552店
- マツモトキヨシ 1,114店
- ココカラファイン 1,062店
- 富士薬品 約890店
- コスモス薬品 867店
- サンドラッグ 約820店
- スギ薬品 780店

新たなる機能性表示食品の開発を加速

SBIアラプロモの機能性表示食品のラインナップ:

発売中

食後血糖値と空腹時
血糖値の改善機能

ALAを配合した「アラプラス
糖ダウン」30日分・10日分
(2015年12月発売)

認知改善

「イチョウ葉」成分を配合した
「SBI(エスビーアイ) イチョウ葉」
(2017年12月発売)

開発中

2018年3月に届出完了

ALAを高配合した
プレミアム商品

10月上市予定

高齢者
運動機能改善

(信州大学)

12月上市予定

睡眠の質向上

(ハワイ大学)

12月上市予定

2018年度に届出予定

疲労感の軽減

(広島大学)

スポーツレーニ
ング効果向上

(順天堂大学)

2018年度上市予定

男性更年期改善

(順天堂大学)

2019年度上市予定

更なる売上拡大に向けた SBIアラプロモの今後の具体的な施策例

- ヒット商品「アラプラス 糖ダウン」(機能性表示食品)の**新たな顧客獲得**(新TVCMの展開)
- ALA配合の**「機能性表示食品」上市**による収益拡大
 - 「アラプラス糖ダウンリッチ」(ALA配合量が多い糖ダウン。10月上市予定)
 - 「アラプラスからだアクティブ」(運動量の改善訴求。12月上市予定)
 - 「アラプラス熟睡アシスト」(睡眠の質改善訴求。12月上市予定)
- 「機能性表示食品化」を前提とした**研究開発の実施**
 - 2018年度上市予定①:運動による疲労軽減訴求(臨床試験実施機関:順天堂大学)
 - 2018年度上市予定②:日常疲労の軽減訴求(同:広島大学)
 - 2019年度上市予定:男性更年期の症状軽減訴求(同:順天堂大学)
- **ALA以外の成分でのサプリメント展開・一般食品の展開**
 - 第一弾として「イチョウ葉」成分を含有した機能性表示食品を上市:「SBIイチョウ葉」
 - 2017年度より発芽玄米の研究開発・事業化に着手、2018年度中に上市予定
- ALA配合の**スキンケア商品**の本格展開
 - ローション・クリームに洗顔・クレンジングを加えたフルラインナップ商品を通販で販売
- **OEM事業**の展開(Original Equipment Manufacturer:委託者のブランドで製品を生産)
 - 健康食品および化粧品のOEMを積極的に展開していく
 - クリニックに販路を絞ったALA高配合の「アラプラス75」を2017年度より継続販売

IV. SBIグループのビジョン(2017年7月27日発表)の変更

- 変更点① 税引前利益の部門別構成比の見通し
- 変更点② 目標とする税引前利益の達成時期
- 変更点③ 目指す時価総額の水準

SBIグループのビジョン(2017年7月27日発表)の変更①

変更点① 税引前利益の部門別構成比の見直し

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ関連事業の税引前利益の構成比が、3年後に5:4:1に、5年後に5:3:2となるよう各事業の育成を図る

※2017年7月27日発表の従来構成比(3年後に6:3:1、5年後に6:2:2)から変更

<セグメント別の連結税引前利益(IFRS)の状況>

(単位:億円)

金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業
639 (構成比:8)	565 (構成比:7)	▲373 (構成比:▲5)

無形固定資産の減損損失270億円を含む

来期以降の各セグメントの見直し

金融生態系の完成と各社での堅調な事業成長により業績は拡大

SBI貯蓄銀行における増益基調に加え、FinTech投資先のIPOの本格化により高利益水準が期待される

クオーク社のIPOに加え、ALA関連製品の国内外での販売拡大により同事業における通期黒字化は近い

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

SBIグループのビジョン(2017年7月27日発表)の変更②

変更点② 目標とする税引前利益の達成時期

- 連結税引前利益は、1～2年後に1,000億円超の達成を目指す

※従来は、2017年7月27日発表時点から2～3年後の達成を目標に設定

▶ 2018年3月期 連結税引前利益(IFRS)： 718億円

- ROEは10%以上の水準を維持

▶ 2018年3月期は11.6%となり、今期は達成。
2019年3月期以降も10%以上の水準を目指す

- 年間配当金は1株当たり100円の水準へ

▶ 2018年3月期の年間配当金は1株当たり85円

変更点③ 目指す時価総額の水準

- 潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、時価総額1兆円を目指す

※従来は、2017年7月27日発表時点の時価総額約3,300億円の倍増を目標に設定

▶ 6,108億円 (2018年4月25日終値ベース)

ピーク時：6,465億円(年初来ザラ場
高値：2,879円 ※2018年4月23日)

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

【参考資料】

(1) 当社推計による事業価値に関する 具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2018年4月25日終値ベース)

(単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	8,340
アセットマネジメント事業	2,626
バイオ関連事業	771
小 計	11,738(+)
外部借入金 (2018.3末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲3,327
合 計	8,411(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **5,227円**
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額: **3,746円**

主要事業体のうち、15社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2018年3月期 税引前利益合計:約72億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

① SBI証券

評価額は**6,645億円**と保守的に推計される(2018年4月25日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 単体当期純利益(2018年3月期) — (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2018.3末) — (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2017年12月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の単体純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2018年4月25日現在の終値に基づき算出

(2018年3月期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	6,645億円	2,722億円
預り資産(2018年3月末)	No.1 12.9兆円	2.5兆円
口座数(2018年3月末)	No.1 426万口座	114万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 35.1%	11.2%
営業利益	No.1 536億円 (前期比41.1%増)	185億円 (前期比24.1%増)

(兆円)

預り資産の推移



(万口座)

口座数の推移



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は極めて保守的に1,266億円と推計される ⇒ **633億円** (2018年4月25日終値ベース)

(SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2017年3月末における預金残高4兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高4兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
(2018年3月期)

※2017年3月末の預金残高4兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③ SBIリクイティ・マーケット

③ SBIリクイティ・マーケット連結 (SBI FXT含む)

評価額は**581億円**と推計される (2018年4月25日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、ヒロセ通商)の収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{ヒロセ通商 株価収益率})] (\times)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2018年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、ヒロセ通商の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④ SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **80億円**

(SBIグループ持分: 48.8%分)

* 2018年4月25日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥ SBI FinTech Solutions

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**228億円**と推計される(2018年4月25日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\} (\%) \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益 (2018年3月期)}}{2}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2018年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥ SBI FinTech Solutions

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年4月25日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI FinTech Solutions	77.5	連結子会社	韓国KOSDAQ	224*	173

(* 2018年4月25日の為替レートで円換算)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

① SBI証券

公開類似企業比較により、**6,645億円**と保守的に算出（2018年4月25日終値ベース）

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を1,266億円と推計
633億円（SBIグループ持分:50.0%分）（2018年4月25日終値ベース）

③ SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**581億円**と算出（2018年4月25日終値ベース）

④ SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **80億円**（SBIグループ持分:48.8%分）
（2018年4月25日為替レートに基づく）

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**228億円**と算出（2018年4月25日終値ベース）

⑥ SBI FinTech Solutions

SBI FinTech Solutionsの時価総額（SBIグループ持分） **173億円**（2018年4月25日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 **8,340億円**（SBIグループ持分での合計額）

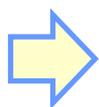
当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2018/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介 業務、住宅ローンの代理業務	28	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	5	100.0
日本少額短期保険	少額短期保険事業	3	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

**アセット
マネジメント事業**

アセットマネジメント事業の評価額は
約2,626億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,628億円** (2018年4月25日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したものの

(i) 保有する有価証券の価値 (2018年3月末現在) **約1,527億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2018年4月25日終値ベース) **約103億円**

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業 (JAFCO) の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益 (試算値) × JAFCO 株価収益率 (※)

※JAFCOの株価収益率は、**2018年3月期**の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。
予想1株当たり当期純利益は最新の四季報および日経PREMIUMでの値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2) アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額 (2018年4月25日終値ベース)

評価額は保守的に732億円と推計 ⇒ 724億円
 (SBIグループ持分: 99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な純資産残高(※2) (2018.3末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年4月25日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.1	連結子会社	JASDAQ	340	167
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	239*	105
上場子会社・持分法適用会社 合計				579	272

(* 2018年4月25日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2018/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	5	100.0

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

SBIバイオテックおよびクォーク社を除くバイオ関連事業全体の評価額は保守的に**約771億円**と推計される

① SBI ALApharma

(SBIファーマ・SBIアラプロモ・フォトナミック社等を傘下に持つALA関連事業の中間持株会社)

SBI ALApharmaの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

組織再編時の1株当たりの時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2018年3月末現在の持分比率(95.5%:外部出資持分除く)に基づき、**約697億円**と算出

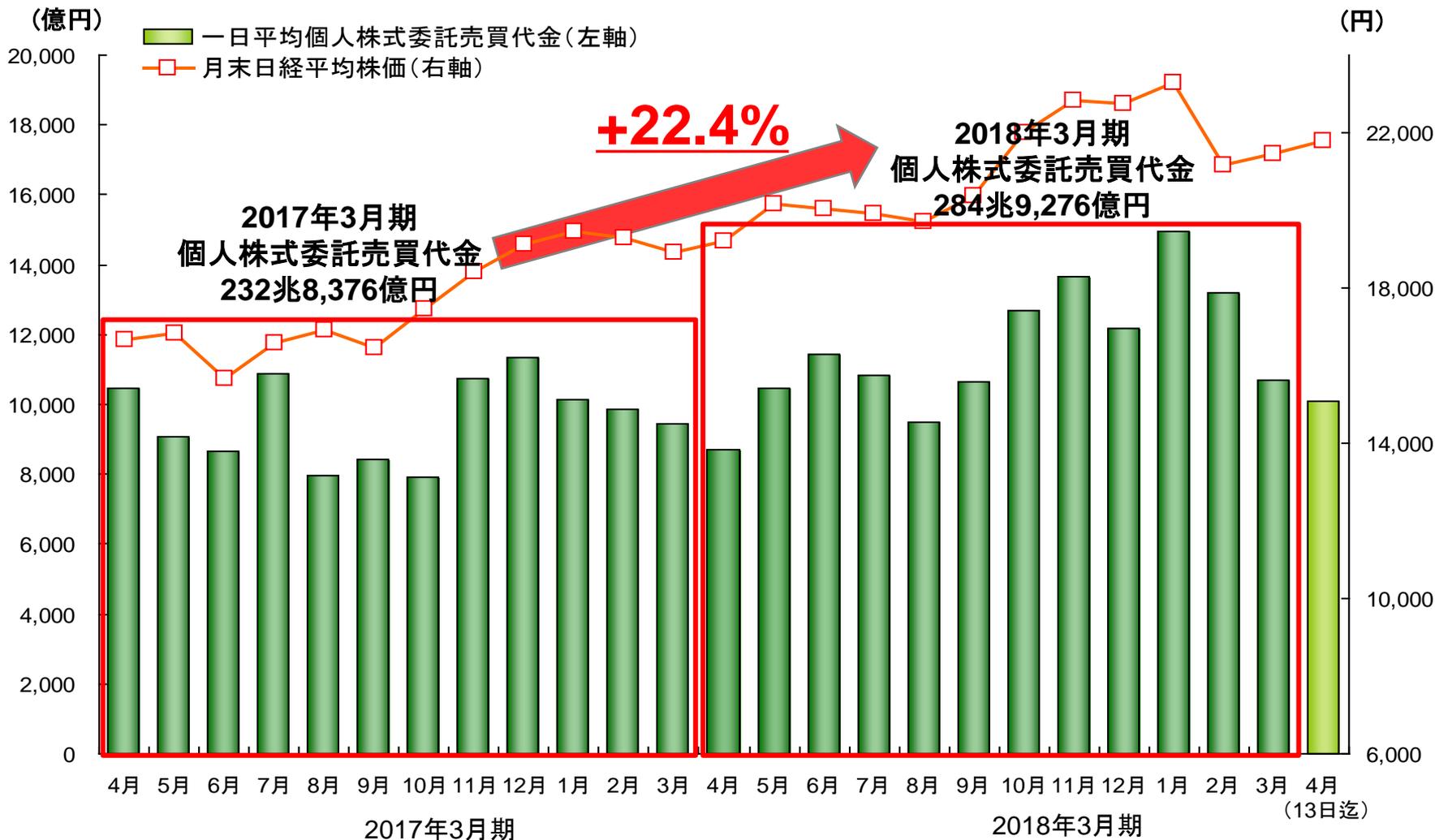
② 窪田製薬ホールディングス

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年4月25日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
窪田製薬HD	38.1	持分法適用会社	東証マザーズ	194	74

(2) 証券関連事業の事業基盤等

一日平均個人株式委託売買代金の推移

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



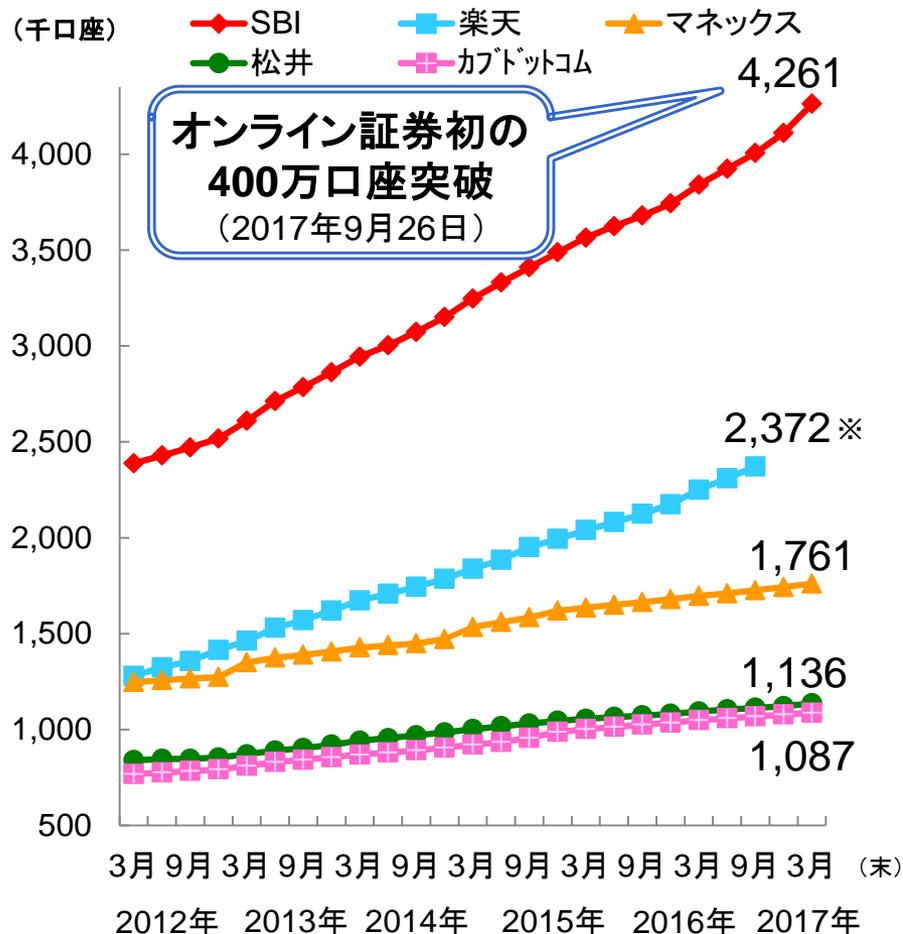
※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

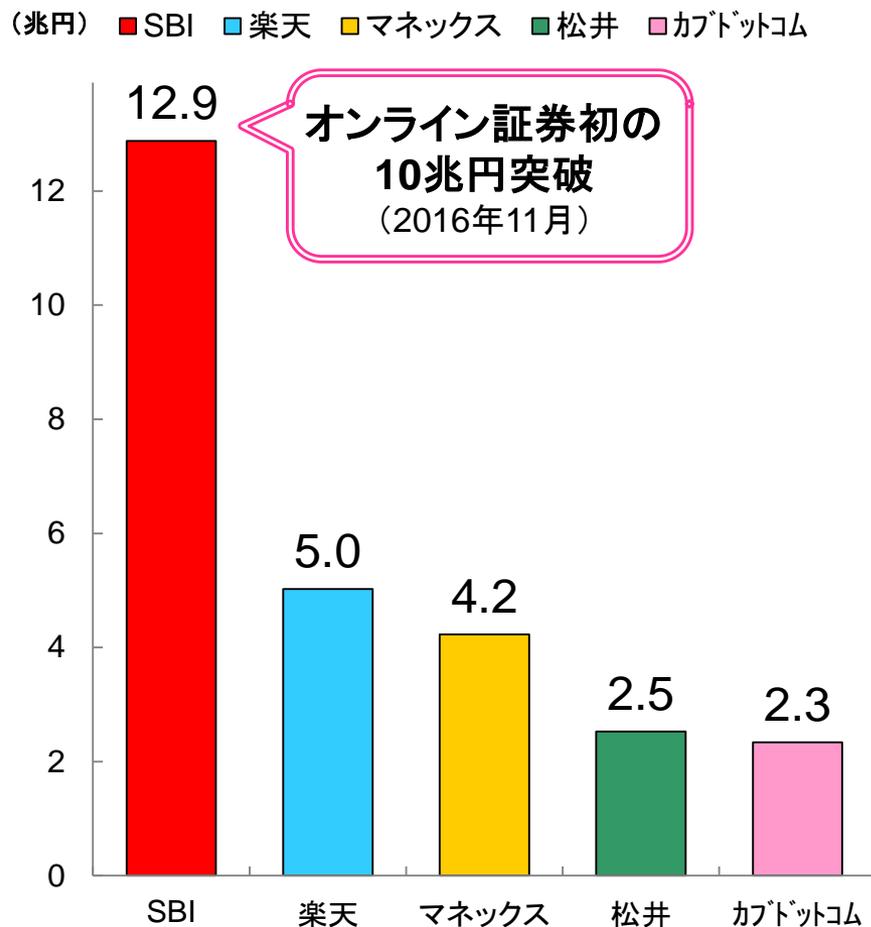
<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年3月末～2018年3月末)



※楽天証券は2017年9月末以降の数字は非開示

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2018年3月末)

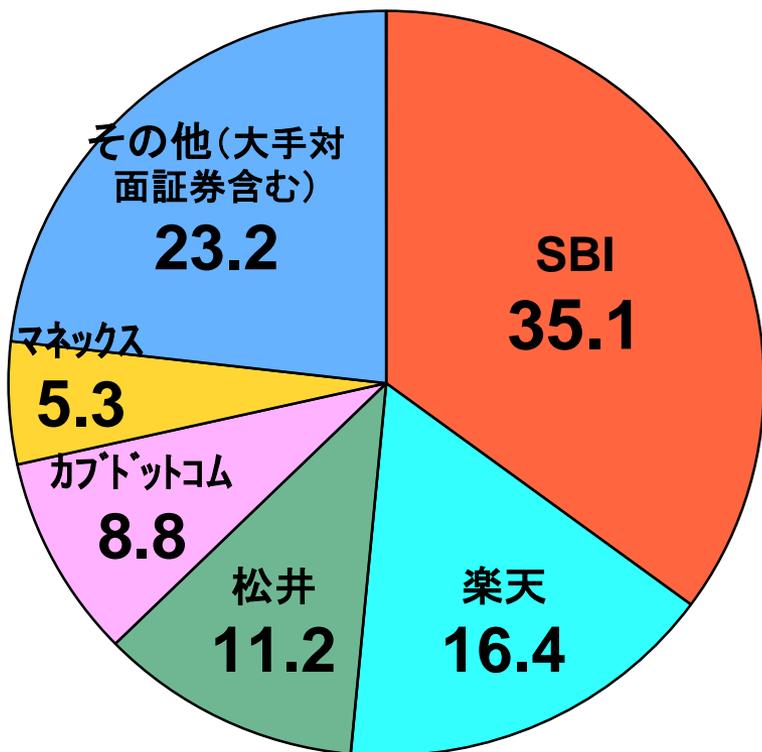


出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

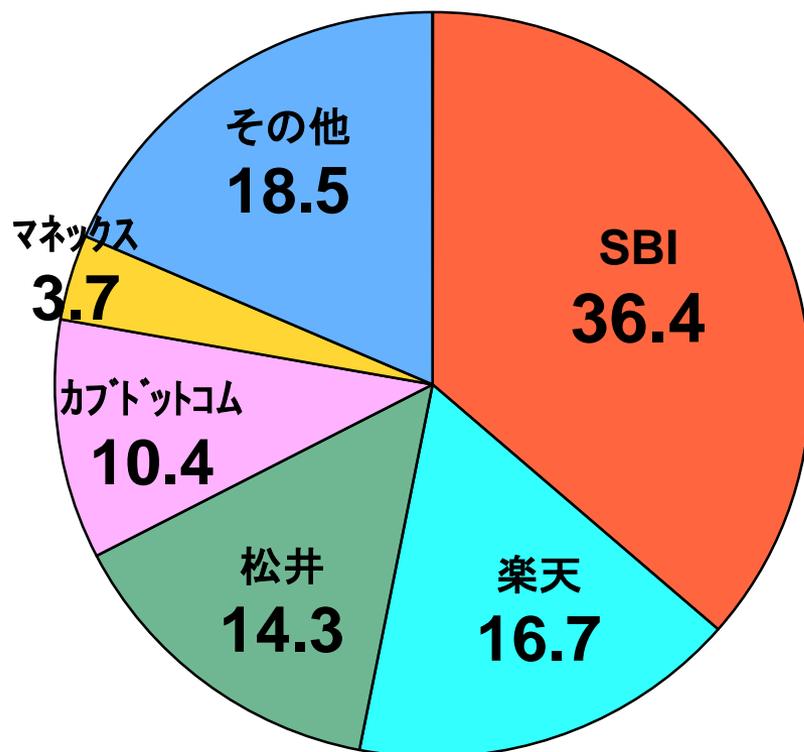
個人株式委託売買代金シェア(%)

2018年3月期通期
(2017年4月-2018年3月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2018年3月期通期
(2017年4月-2018年3月)



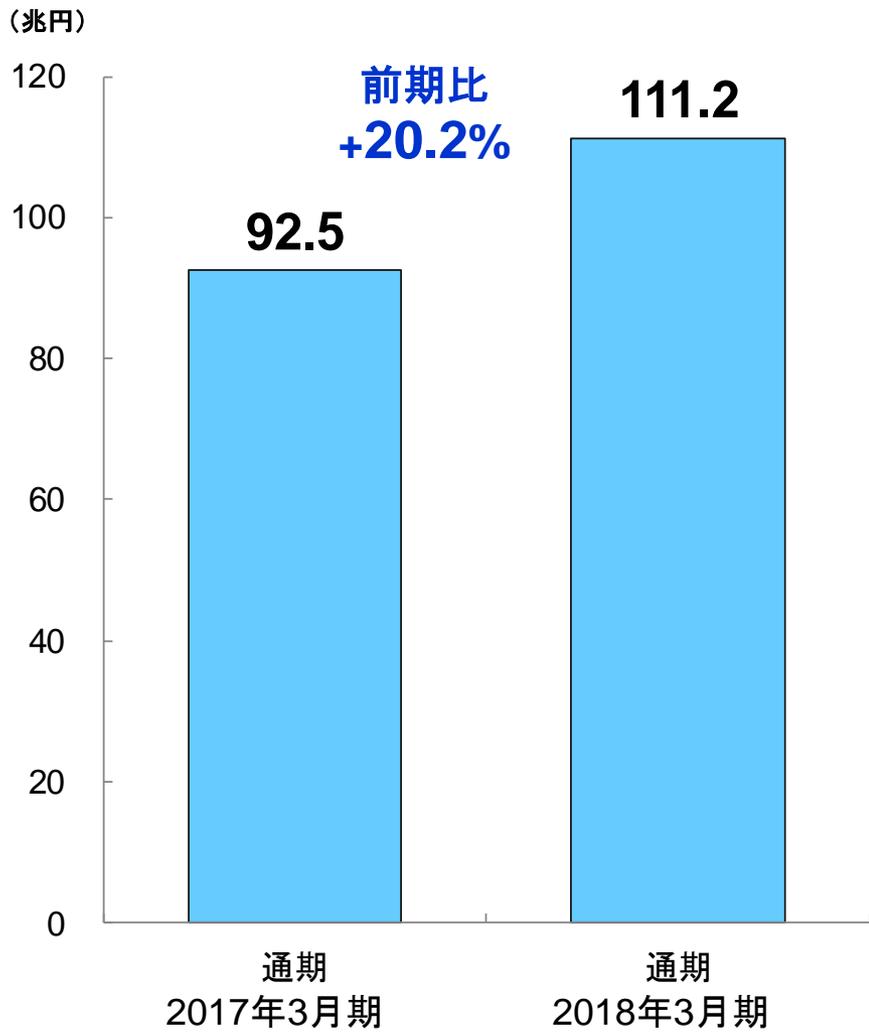
<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金 ÷ [個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等) + ETF/REIT売買代金]にて算出

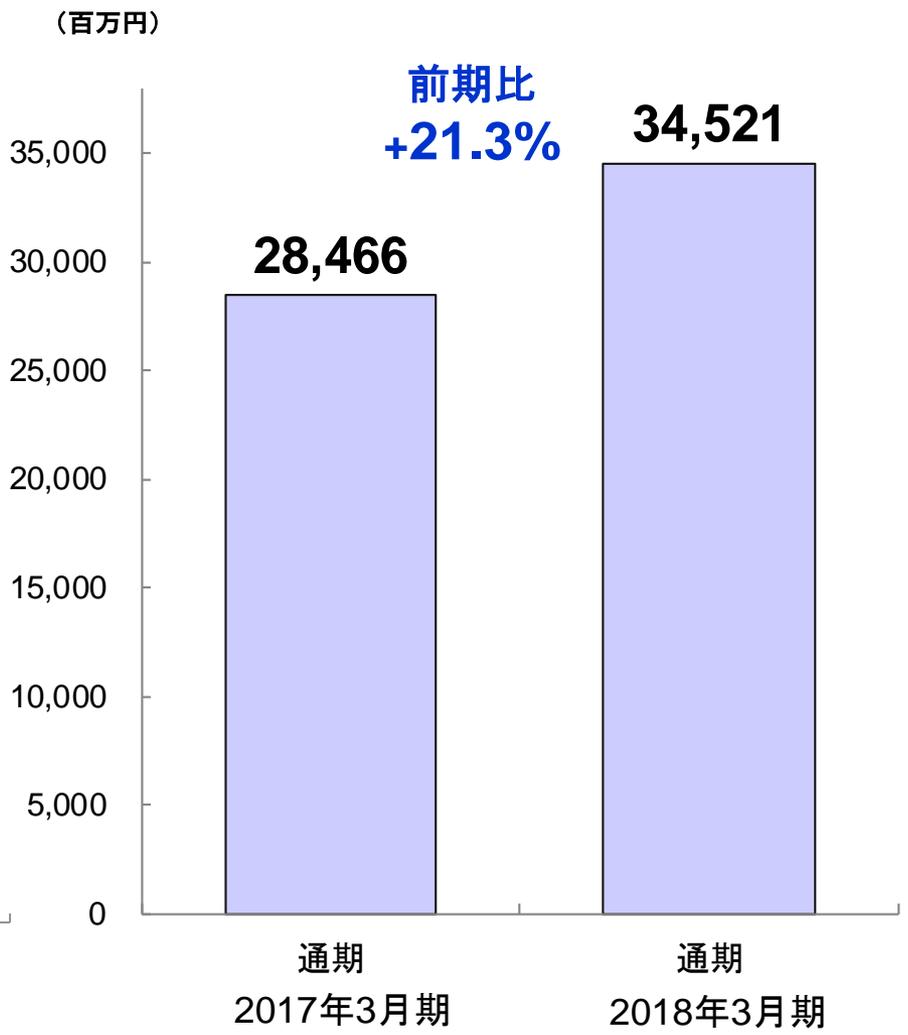
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金

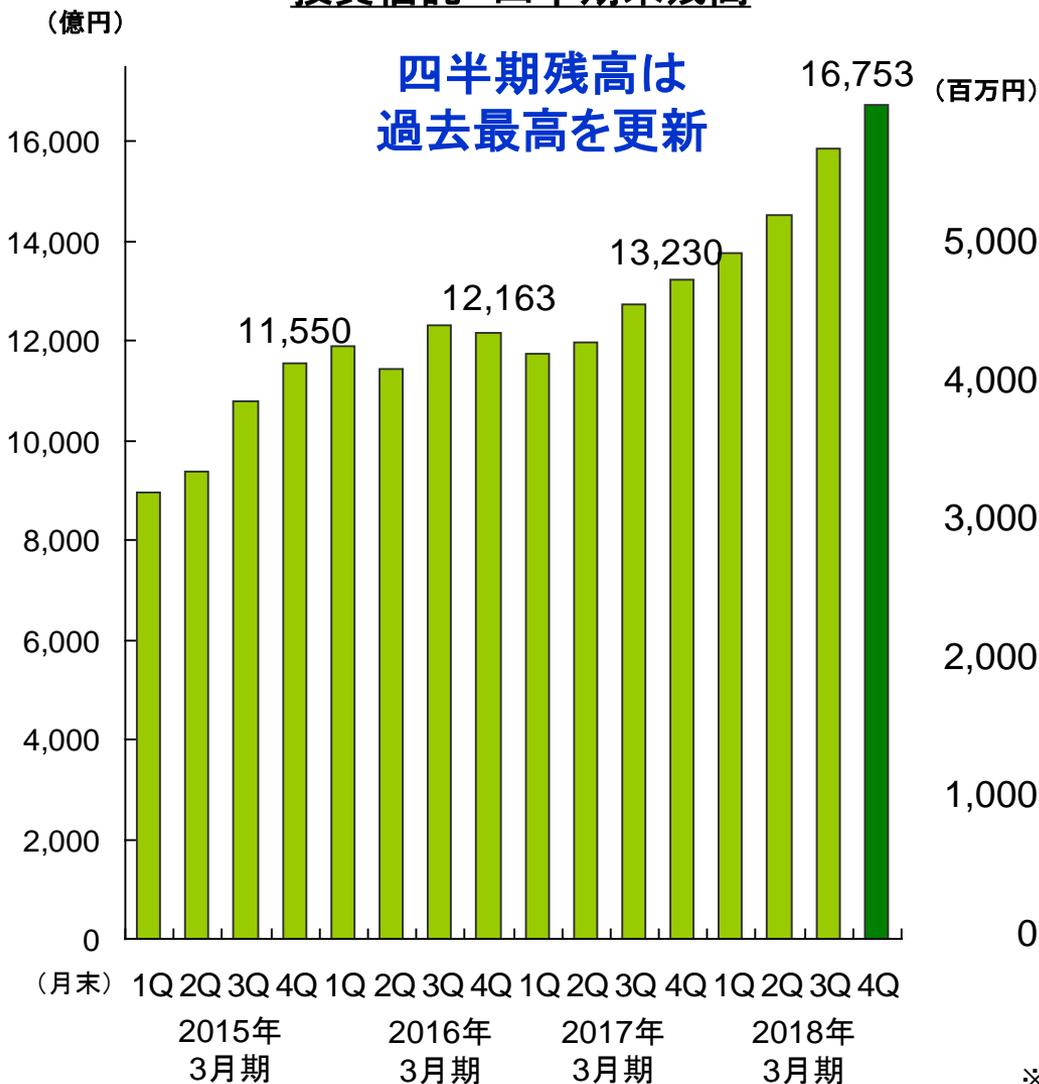


委託手数料

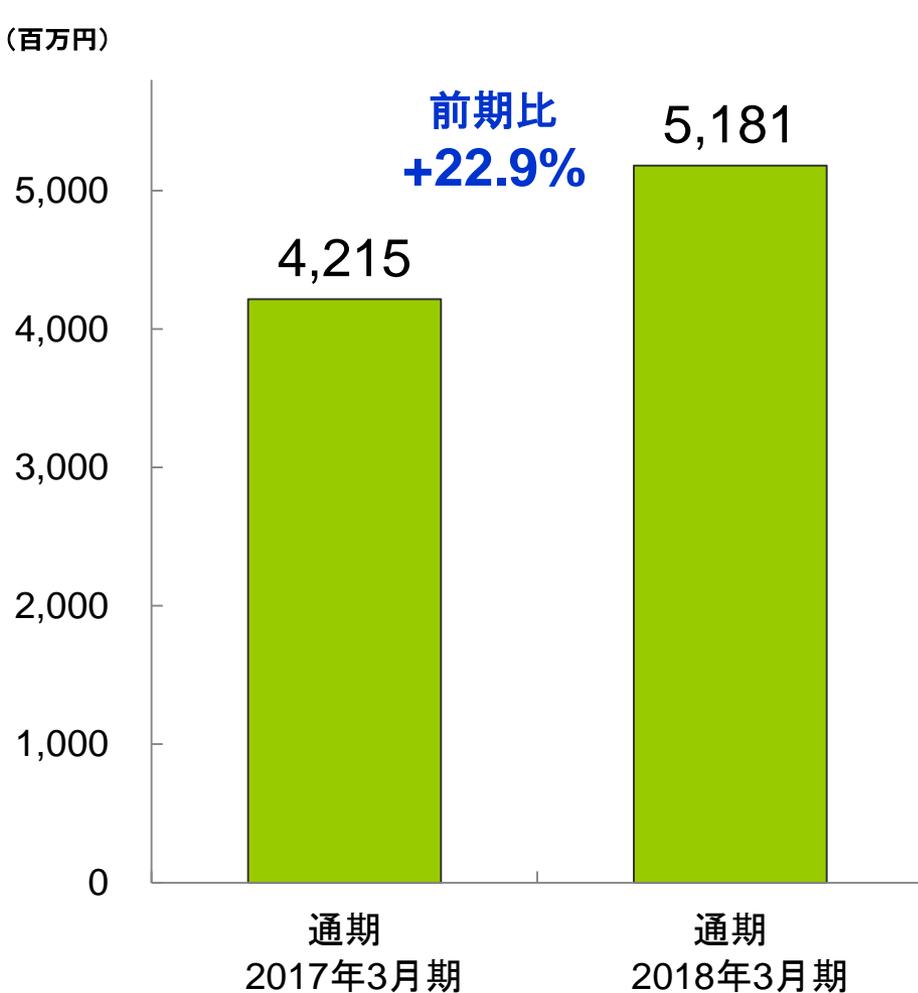


SBI証券における投資信託残高と投資信託の信託報酬額

投資信託 四半期末残高



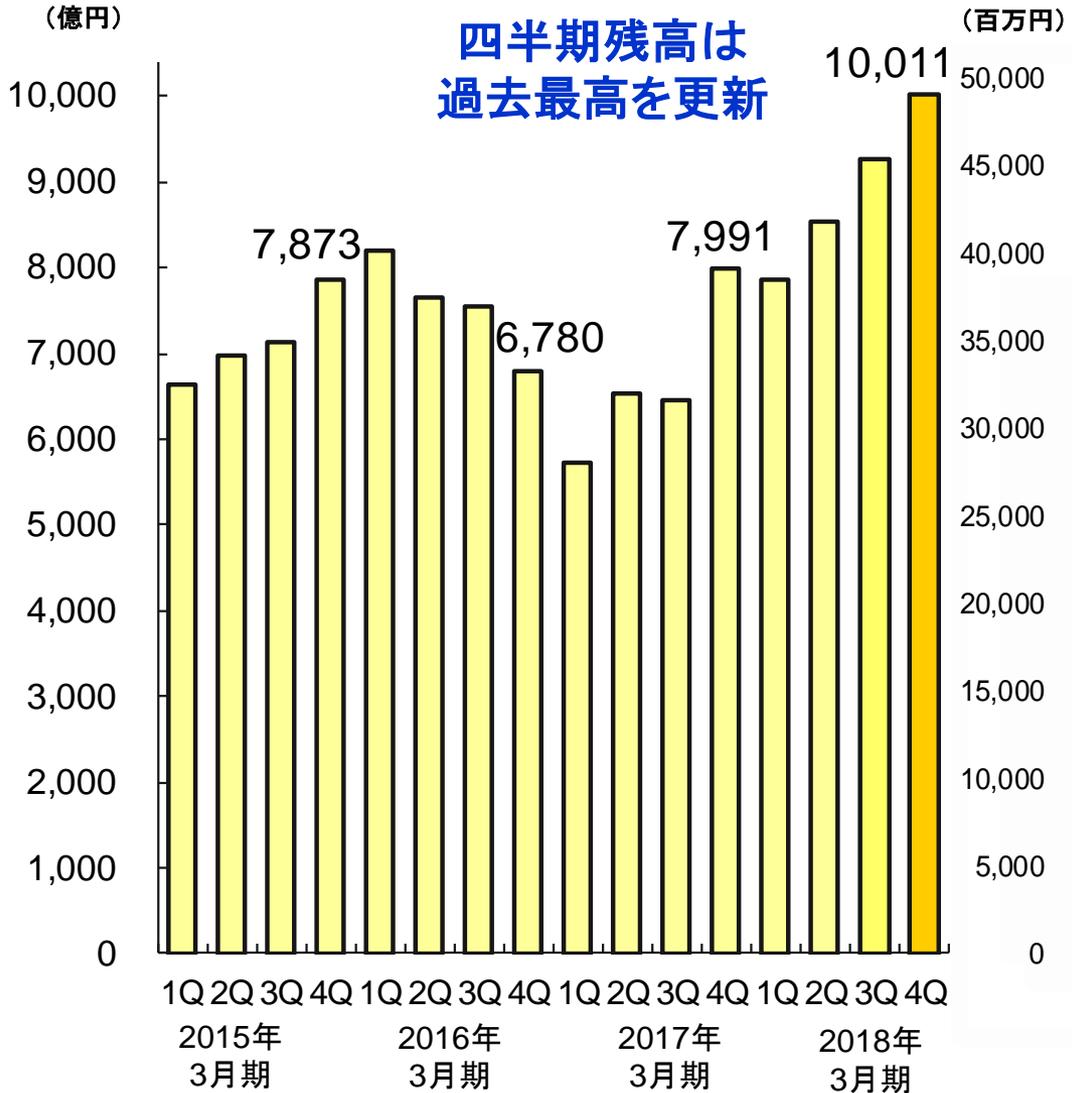
投資信託 信託報酬額



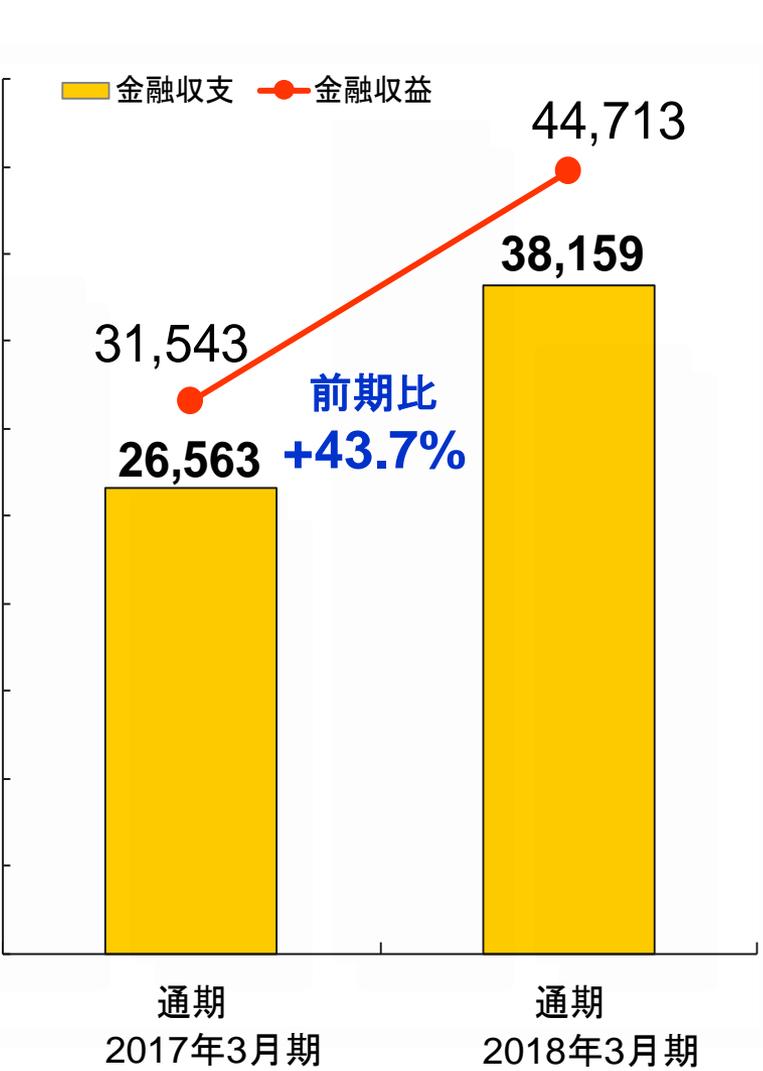
※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
 ※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる ※MRF分を除く

SBI証券における信用取引建玉残高と金融収益/金融収支

信用取引建玉残高(月末)の推移

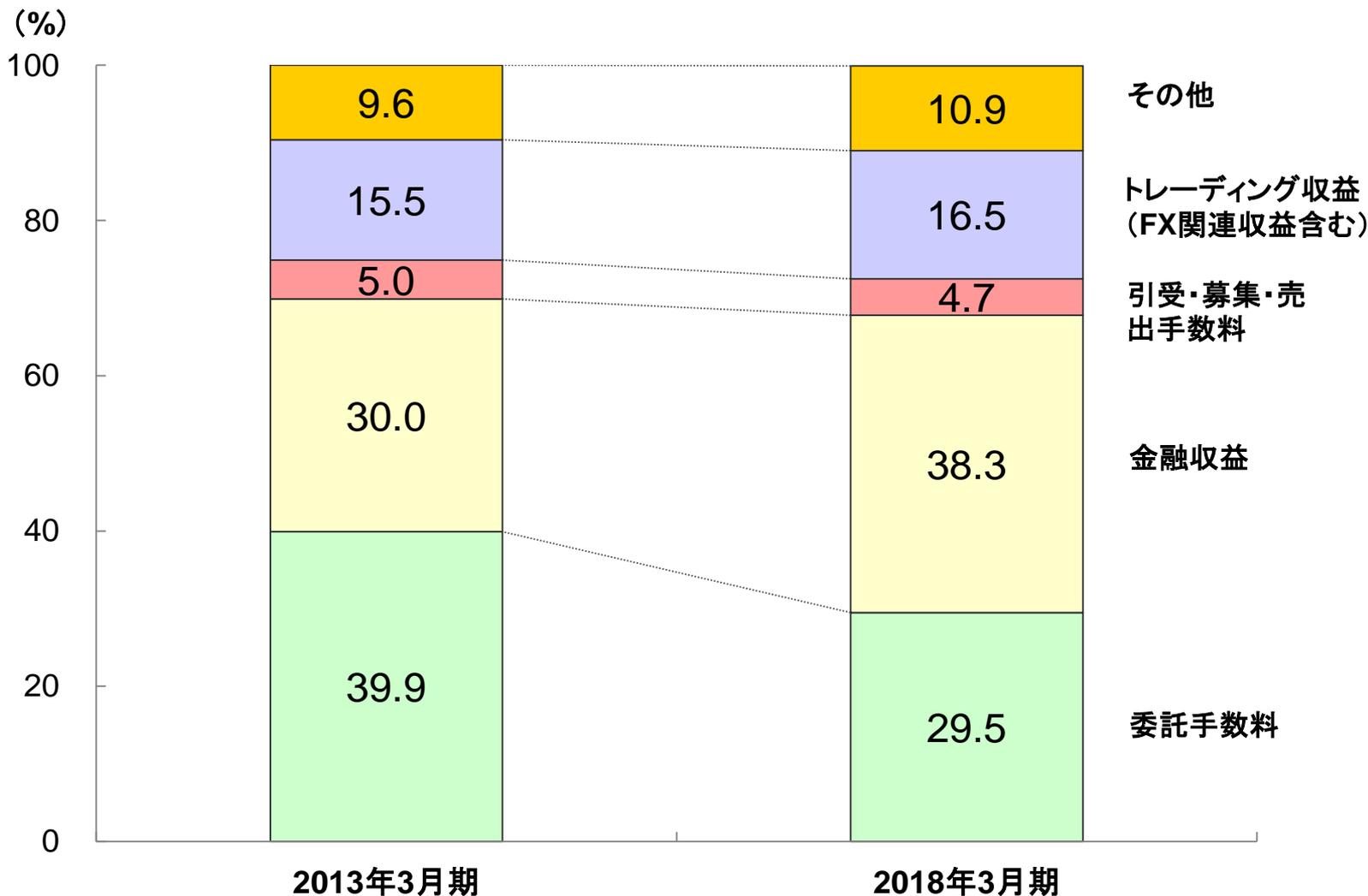


金融収益 / 金融収支



SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化

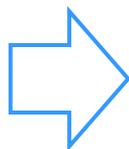
SBI証券では収益源の多様化により、5期前と比べ、株式委託手数料への依存度が低下し、金融収益やトレーディング収益など株式委託手数料以外のビジネスが拡大



個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野を一層強化

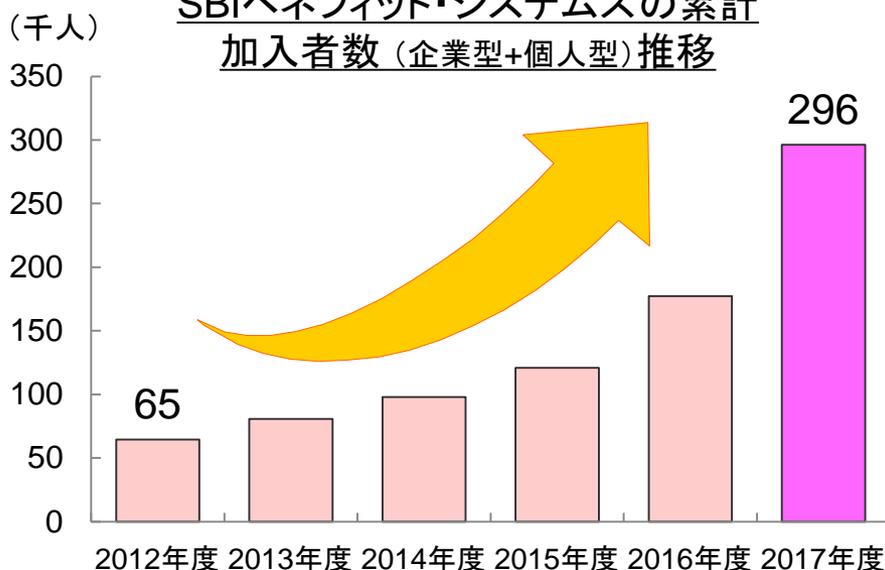
SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から
iDeCoの運営管理手数料を完全無料化

継続的に低コストでiDeCoを利用してもらうため、年金資産残高に関わらず、全ての顧客を対象として加入時・移換時手数料・口座管理手数料等を無料に



2018年2月末現在でのiDeCo口座数は192,140口座となり、
 2017年5月末と比べて約1.6倍の規模に

SBIベネフィット・システムズの累計
 加入者数 (企業型+個人型) 推移

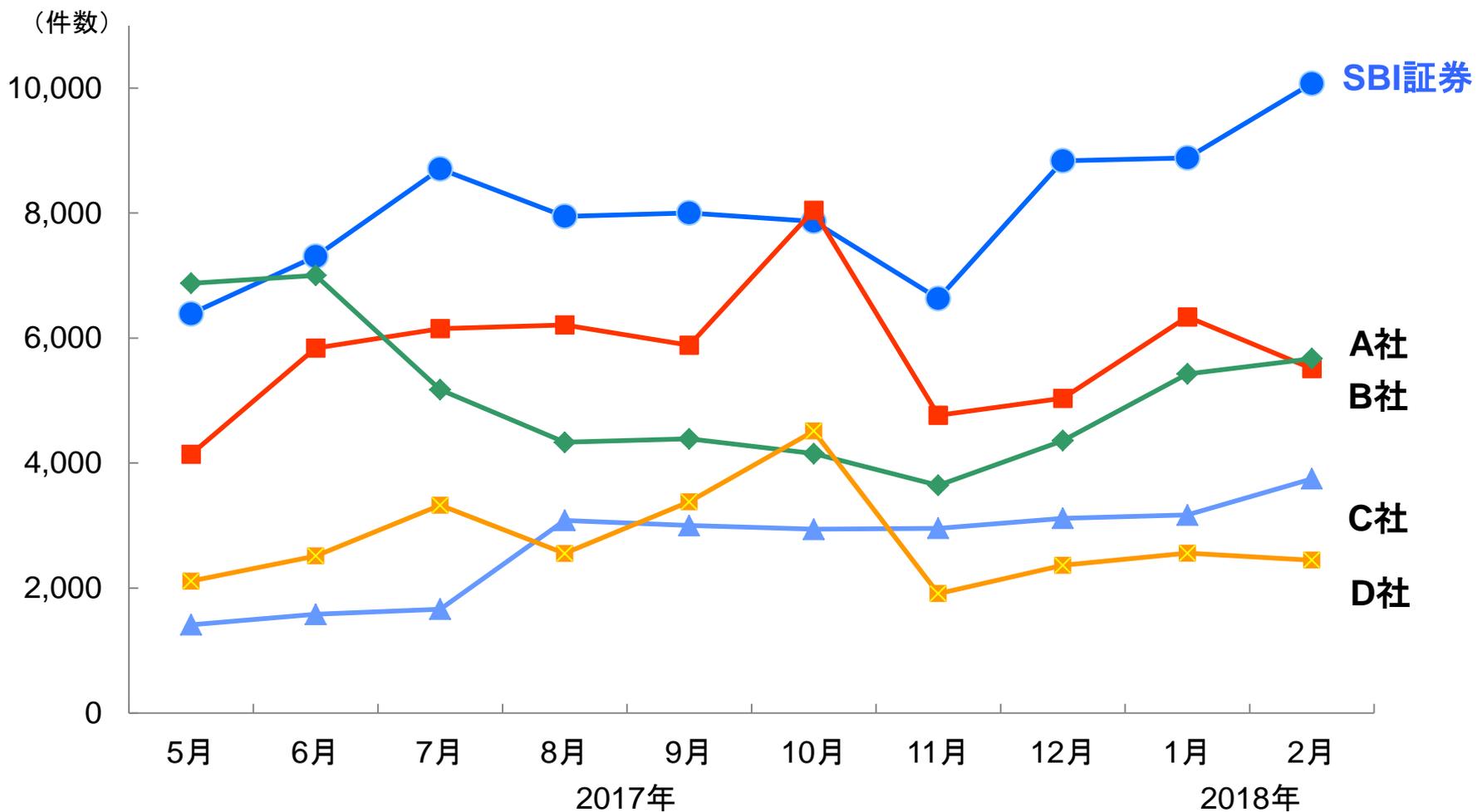


SBI証券を通じた401k (企業型+個人型)
 投資信託残高推移



個人型確定拠出年金 (iDeCo) の新規顧客獲得数において SBI証券は業界トップの水準で推移

iDeCoの運営管理機関別 月次顧客獲得数(新規加入+新規指図者※)の推移

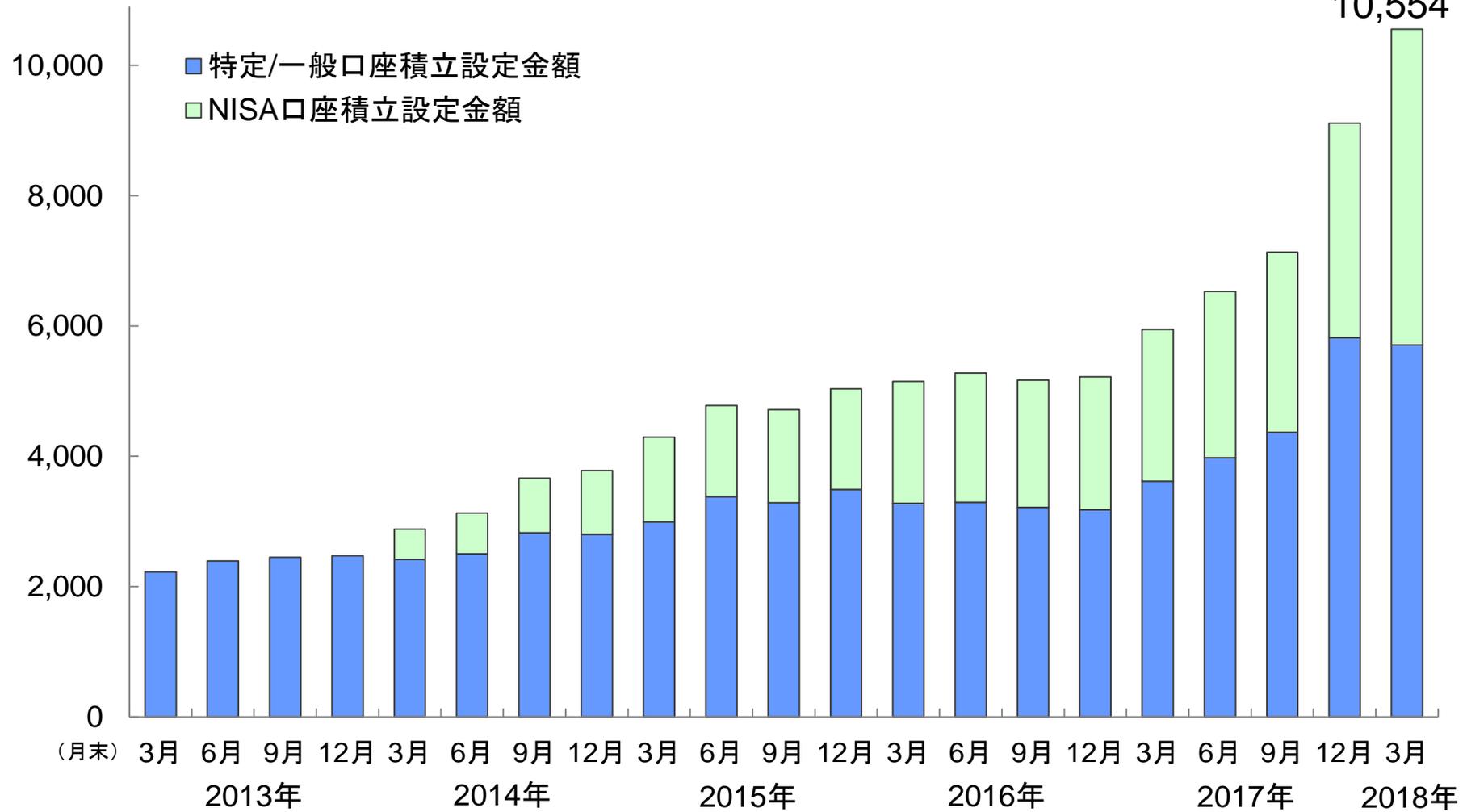


※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の単純合計(加入し、且つ移換する者の重複も含む)。
 出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBI証券における投信積立設定金額は 2018年2月に月間100億円を突破

投信積立 各月末における積立設定金額(上限)
(2013年3月-2018年3月)

(百万円)



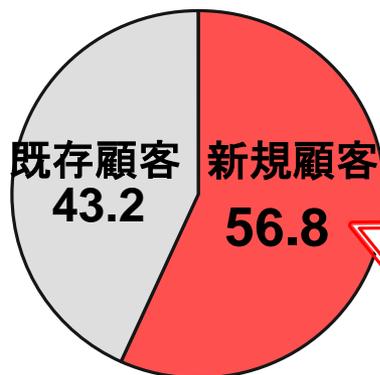
NISAにおける新規顧客の獲得に成功し順調に拡大

(2018年 3月末)	SBI※ ¹	カブドットコム	松井※ ¹	野村※ ¹	大和
口座数 ※ ²	120万	16万	14万	164万	80万

※¹ ジュニアNISA等を含む ※² 1万口座未満は四捨五入

※³ 2018年3月末における口座数は各社公表資料による(大和は2017年12月末現在の口座数を記載)

NISAの顧客属性(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は**56.8%であり**、そのうち投資未経験者が**67.7%**を占める

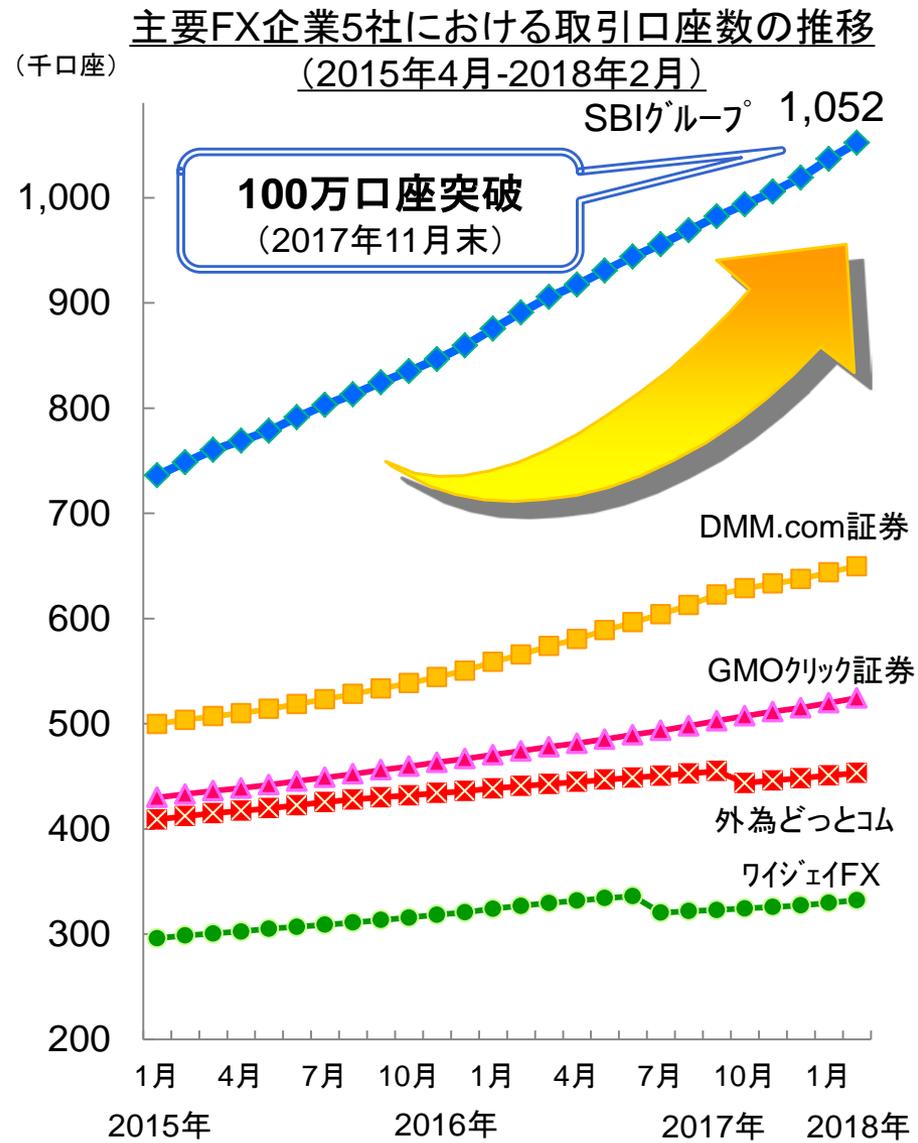
- SBI証券のジュニアNISA口座数は約**4.5万口座**と全NISA取扱い証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得
- SBI証券のNISA口座稼働率は**36.0%**

※稼働率は2018年1月以降での累計

2018年1月から開始の“つみたてNISA”

最低設定金額の100円への引き下げや、毎日積立をはじめとした複数日積立コースの新設のほか、約130本の取扱いファンド本数という豊富な商品ラインナップを通じ、[さらなる新規顧客の獲得へ](#)

FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕



FX企業における預り残高ランキング(2018年2月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	216,137
2	GMOクリック証券	149,578
3	DMM.com証券	121,809
4	外為どっとコム	120,261
5	ワイジエFX	102,960
6	セントラル短資FX	63,309
7	マネーパートナーズ	62,309
8	ヒロセ通商	48,941
9	FXプライム by GMO	17,654
10	トレイダース証券	12,528
11	上田ハーロー	11,727
	その他(2社)	11,171
	合計	938,765

(3) アセットマネジメント事業における補足情報

グループ運用資産の状況(2018年3月末時点)

プライベートエクイティ等 3,431億円 (現預金及び未払込額1,243億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	659
バイオ・ヘルス・医療	194
サービス	165
素材・化学関連	54
環境・エネルギー関連	133
小売り・外食	75
建設・不動産	11
機械・自動車	113
金融	659
その他	125
合計	2188

地域別内訳	残高
日本	688
中国	228
韓国	447
台湾	14
東南アジア	226
インド	54
米国	352
欧州	60
その他	119
合計	2188

投資信託等 6,280億円 (注4)

投資信託	4,900
投資顧問	1,380

注1) 2018年3月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が389億円あります。

アセットマネジメント各事業の状況

～①プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2017年3月末	2018年3月末
現金及び現金同等物	350	294
有価証券	1,139	1,906
その他の資産	101	185
資産合計	1,590	2,385
グループ内借入金	308	327
その他の負債	126	210
負債合計	434	537
自己資本相当額	874	1,299
非支配持分 (主に連結ファンドの外部持分)	282	549
資本合計	1,156	1,848
負債及び資本合計	1,590	2,385

- 上場・未上場を問わず保有銘柄は公正価値にて評価
- 非連結ファンドは、公正価値評価を行い、当社持分相当額のみを認識
- このため非支配持分(外部出資者持分)が少なく表示される

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2017年3月期	2018年3月期
収益(売上高)	107	472
FVTPL関連損益	68	444
非連結ファンドからの報酬※	5	8
その他(為替差益等)	34	20
費用(引当金等を含む)	(66)	(53)
税引前利益	41	409
当期利益	(7)	333
親会社所有者帰属分	(2)	235
非支配持分帰属分	(5)	98

※ 営業投資有価証券に分類されているファンドからの管理報酬等は外部出資者持分相当額だけ収益計上される。

- **有価証券は当社連結全体のうち約5割(残りはSBI貯蓄銀行、SBI生命等)を占め、そのうちのほぼ全てをFVTPLとして公正価値の変動を損益認識**

アセットマネジメント各事業の状況

～②海外金融サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2017年3月末	2018年3月末
現金及び現金同等物	474	336
営業債権	4,365	5,247
無形資産	1,109	1,122
その他の資産	545	562
資産合計	6,493	7,267
顧客預金	4,858	5,370
その他の負債	111	177
負債合計	4,969	5,547
自己資本相当額	1,514	1,705
非支配持分	10	15
資本合計	1,524	1,720
負債及び資本合計	6,493	7,267

【連結対象となる主な子会社】

- ・SBI貯蓄銀行(韓国)、SBIロイヤル証券(カンボジア)

【今期より持分法関連会社から子会社となった会社】

- ・SBIタイオンライン証券(タイ)、SBI Bank(ロシア)

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2017年3月期	2018年3月期
収益(売上高)	522	631
税引前利益	61	134
当期利益	70	127
親会社所有者帰属分	69	126
非支配持分帰属分	1	1

- ・SBI貯蓄銀行(韓国)の業績が主に反映されている
- ・融資業務に係る利息収支(営業貸付金利息－顧客預金に係る利息費用)は、2018年3月期において430億円(前期比24.3%増)と安定的に収益基盤を強化

アセットマネジメント各事業の状況

～③資産運用サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2017年3月末	2018年3月末
現金及び現金同等物	66	103
営業債権	154	142
無形資産	73	76
その他の資産	56	32
資産合計	349	353
負債合計	122	127
自己資本相当額	182	178
非支配持分	45	48
資本合計	227	226
負債及び資本合計	349	353

- モーニングスターとその子会社が主な構成企業
- 当該事業の中間持株会社としてSBIグローバルアセットマネジメントを設立

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2017年3月期	2018年3月期
収益(売上高)	43	73
税引前利益	14	22
当期利益	6	14
親会社所有者帰属分	2	9
非支配持分帰属分	4	5

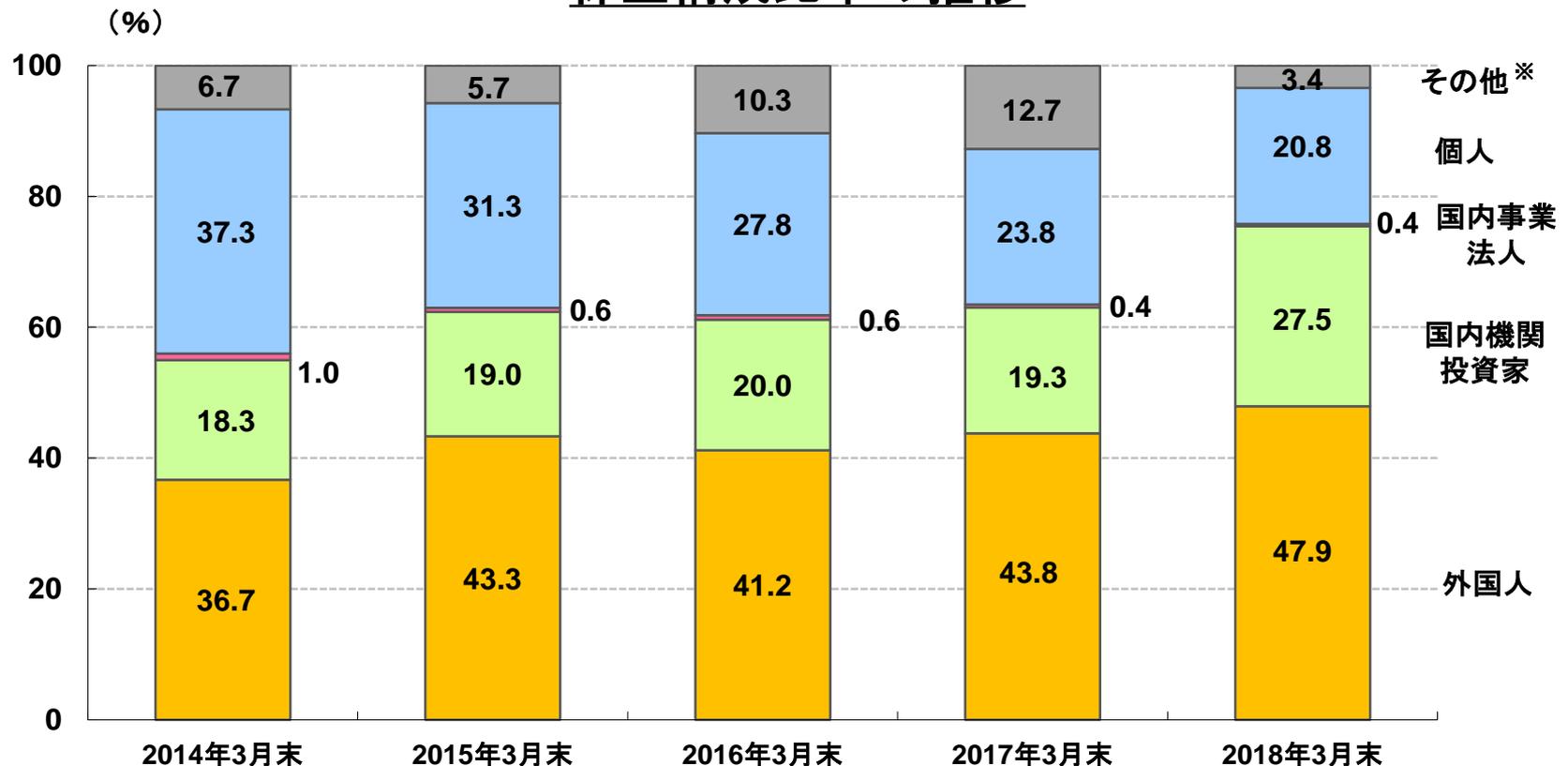
- 主にモーニングスターの業績が財務諸表に反映されている
- SBIグローバルアセットマネジメントを設立し、グループの資産運用を強化していく

(4) グループ概況

SBIホールディングス 株主構成の推移

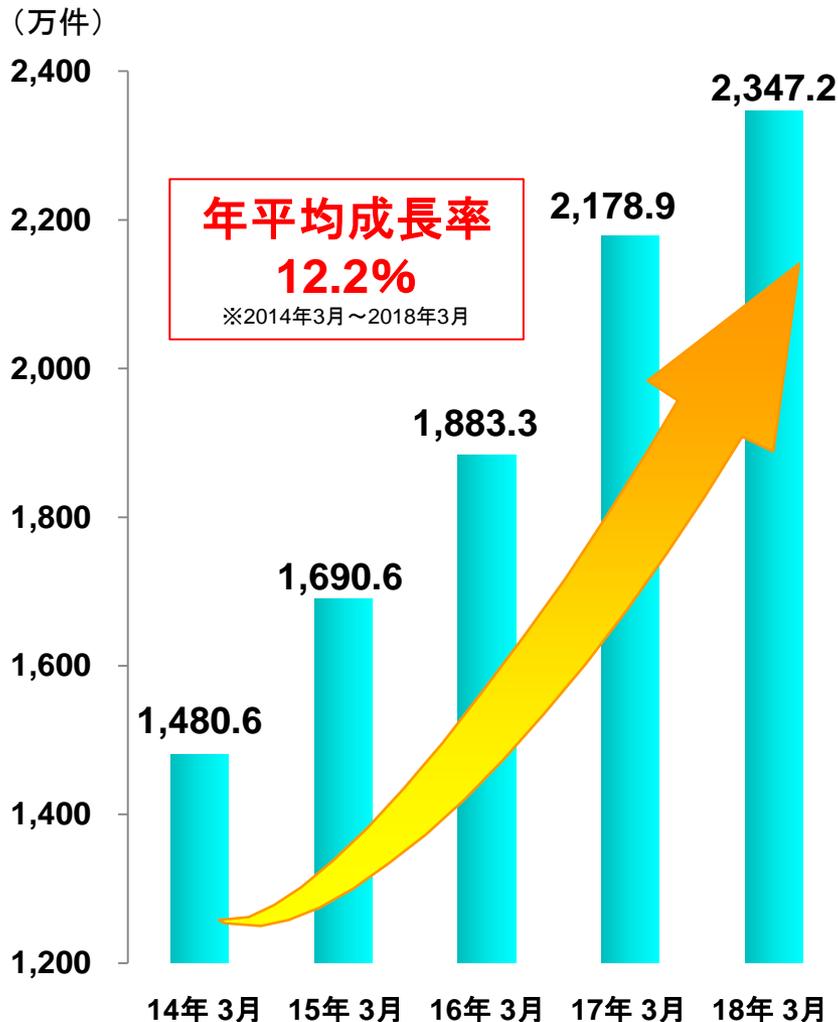
- ◆ 株主数は125,334名、うち単元保有株主数は50,411名
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、75.4%
自己株式を除く実質的な国内外機関投資家による持株比率は76.7%

株主構成比率の推移



※ 自己株式 1.7%を含む

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2018年3月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	426.1
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	894.6
イー・ローン	(保有顧客数)	239.3
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.3
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	79.5
SBIカード	(有効カード発行枚数)	1.3
住信SBIネット銀行	(口座数)	321.1
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	100.1
SBI生命	(保有契約件数)	10.9
その他(SBIポイント等)		180.0
合計		2,347.2

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2017年3月末	2018年3月末
連結子会社(社)	166	180
連結組合(組合)	21	17
連結子会社 合計(社)	187	197
持分法適用(社)	36	33
グループ会社 合計(社)	223	230

連結従業員数推移

	2017年3月末	2018年3月末
合計(人)	4,455	5,391

<http://www.sbigroup.co.jp>